

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年6月15日

【発行者名】 UBSオコーナー・エルエルシー  
(UBS O' Connor LLC)

【代表者の役職氏名】 ディレクター  
コナー・ビー・バーク  
(Connor B. Burke, Director)  
マネージング・ディレクター  
アンドリュー・ディ・ホレンベック  
(Andrew D. Hollenbeck, Managing Director)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国 イリノイ州60606、シカゴ、ノース・ワッカー・  
ドライブ1番  
(One North Wacker Drive, Chicago, IL 60606, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三 浦 健

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング  
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 三 浦 健  
同 飯 村 尚 久

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング  
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03(6212)8316

【届出の対象とした募集  
(売出)外国投資信託受益証  
券に係るファンドの名称】 グローバル・M&Aオポチュニティ・ファンド  
(Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund)

【届出の対象とした募集  
(売出)外国投資信託受益証  
券の金額】 米ドル建クラス受益証券 10億アメリカ合衆国ドル(約1,068億  
7,000万円)を上限とする。  
円建(ヘッジなし)クラス 1,000億円を上限とする。  
受益証券  
円建(ヘッジあり)クラス 1,000億円を上限とする。  
受益証券  
(注)アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」という。)の円換算は、便宜上、2020年  
4月末日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米  
ドル=106.87円)による。以下、別段の記載がない限り同じ。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、令和元年11月8日に提出した有価証券届出書（令和元年11月19日付有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。）の記載事項について、表紙、「第一部 証券情報」の「（３）発行（売出）価額の総額」、「（４）発行（売出）価格」、「（６）申込単位」、「（７）申込期間」、「（９）払込期日」および「（12）その他」、「第二部 ファンド情報、第１ ファンドの状況、１ ファンドの性格」の「（１）ファンドの目的及び基本的性格」、「（３）ファンドの仕組み」、「（４）ファンドに係る法制度の概要」および「（５）開示制度の概要」、「第二部 ファンド情報、第１ ファンドの状況、２ 投資方針」の「（１）投資方針」および「（３）運用体制」、「第二部 ファンド情報、第１ ファンドの状況、３ 投資リスク」、「第二部 ファンド情報、第１ ファンドの状況、４ 手数料等及び税金」の「（３）管理報酬等」、「（４）その他の手数料等」および「（５）課税上の取扱い」、「第二部 ファンド情報、第１ ファンドの状況、５ 運用状況」、「第二部 ファンド情報、第２ 管理及び運営」の「１ 申込（販売）手続等」、「２ 買戻し手続等」、「３ 資産管理等の概要、（１）資産の評価」および「３ 資産管理等の概要、（４）計算期間」、「第二部 ファンド情報、第３ ファンドの経理状況」、「第三部 特別情報、第１ 管理会社の概況」の「１ 管理会社の概況」、「２ 事業の内容及び営業の概況」および「３ 管理会社の経理状況」、「第三部 特別情報、第２ その他の関係法人の概況、１ 名称、資本金の額及び事業の内容」ならびに「第三部 特別情報、第３ 投資信託制度の概要」の一部記載を訂正および追加するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

## 2【訂正の内容】

下線または傍線の部分は訂正箇所を示します。

### 表紙

< 訂正前 >

（前略）

代表者の役職氏名

ディレクター兼法務部長

コナー・バーク

(Connor Burke, Director, Head of Legal)

職務執行者兼最高執行責任者

ニコラス・ジェイ・バグラ

(Nicholas J. Vagra, Manager, Chief Operating Officer)

本店の所在の場所

アメリカ合衆国イリノイ州60606、シカゴ、ノース・ワッカー・  
ドライブ1番、32階

(One North Wacker Drive, 32nd Floor, Chicago, IL 60606,  
U.S.A.)

（中略）

事務連絡者氏名

弁護士 三 浦 健

同 飯 村 尚 久

同 柳 祥 代

同 中 野 恵 太

同 坂 東 慶 一

（中略）

届出の対象とした募集（売 出）外国投資信託受益証券の 金額

（ ）当初申込期間（2019年11月25日（月曜日）から2019年12月5日（木曜日）まで）  
米ドル建クラス受益証券 5億アメリカ合衆国ドル（約539億6,000万円）を上限とする。

円建（ヘッジなし）クラス 500億円を上限とする。  
受益証券

円建（ヘッジあり）クラス 500億円を上限とする。  
受益証券

（ ）継続申込期間（2019年12月6日（金曜日）から2020年6月30日（火曜日）まで）

米ドル建クラス受益証券 10億アメリカ合衆国ドル（約1,079億2,000万円）を上限とする。

円建（ヘッジなし）クラス 1,000億円を上限とする。  
受益証券

円建（ヘッジあり）クラス 1,000億円を上限とする。  
受益証券

（注）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）の円換算は、便宜上、2019年9月末日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝107.92円）による。以下、別段の記載がない限り同じ。

（後略）

&lt;訂正後&gt;

（前略）

代表者の役職氏名

ディレクター

コナー・ビー・バーク

（Connor B. Burke, Director）

マネージング・ディレクター

アンドリュー・ディ・ホレンベック

（Andrew D. Hollenbeck, Managing Director）

本店の所在の場所

アメリカ合衆国 イリノイ州60606、シカゴ、ノース・ワッカー・ドライブ1番

（One North Wacker Drive, Chicago, IL 60606, U.S.A.）

（中略）

事務連絡者氏名

弁護士 三 浦 健

同 飯 村 尚 久

（中略）

届出の対象とした募集（売 出）外国投資信託受益証券の 金額

米ドル建クラス受益証券 10億アメリカ合衆国ドル（約1,068億7,000万円）を上限とする。

円建（ヘッジなし）クラス 1,000億円を上限とする。  
受益証券

円建（ヘッジあり）クラス 1,000億円を上限とする。  
受益証券

（注）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）の円換算は、便宜上、2020年4月末日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝106.87円）による。以下、別段の記載がない限り同じ。

（後略）

## 第一部 証券情報

### （３）発行（売出）価額の総額

<訂正前>

#### （ ）当初申込期間

米ドル建クラス受益証券 5億米ドル（約539億6,000万円）を上限とする。

円建（ヘッジなし）クラス受益証券 500億円を上限とする。

円建（ヘッジあり）クラス受益証券 500億円を上限とする。

#### （ ）継続申込期間

米ドル建クラス受益証券 10億米ドル（約1,079億2,000万円）を上限とする。

円建（ヘッジなし）クラス受益証券 1,000億円を上限とする。

円建（ヘッジあり）クラス受益証券 1,000億円を上限とする。

（後略）

<訂正後>

米ドル建クラス受益証券 10億米ドル（約1,068億7,000万円）を上限とする。

円建（ヘッジなし）クラス受益証券 1,000億円を上限とする。

円建（ヘッジあり）クラス受益証券 1,000億円を上限とする。

（後略）

### （４）発行（売出）価格

<訂正前>

#### （ ）当初申込期間

米ドル建クラス受益証券 受益証券1口当たり100米ドル

円建（ヘッジなし）クラス受益証券 受益証券1口当たり1万円

円建（ヘッジあり）クラス受益証券 受益証券1口当たり1万円

#### （ ）継続申込期間

受益証券1口当たり純資産価格

（注）受益証券1口当たり純資産価格については、後記（８）申込取扱場所に照会のこと。

<訂正後>

受益証券1口当たり純資産価格

（注）受益証券1口当たり純資産価格については、後記（８）申込取扱場所に照会のこと。

### （６）申込単位

<訂正前>

ファンドの申込書類（以下「申込書類」という。）は、日本円（または、適用ある場合、米ドル）による金額または受益証券口数のいずれかにより、希望する申込数を特定することを申込者に許容している。当初申込みおよび追加申込みの双方に関して、受益証券の最低申込数は、（ ）日本円（もしくは、適用ある場合、米ドル）による特定の金額による申込みに関して、1,000万円（もしくはその米ドル相当額）、または（ ）特定の受益証券口数による申込みに関して、1,000口である。ファンドは異なる額を認めることができるが、各申込者は、最低申込数に従う。すなわち、申込単位は、1,000万円以上1円単位、または、1,000口以上1口単位である。

申込単位についての詳細は、日本における販売会社に照会のこと。

## &lt;訂正後&gt;

ファンドの申込書類（以下「申込書類」という。）は、日本円（または、適用ある場合、米ドル）による金額または受益証券口数のいずれかにより、希望する申込数を特定することを申込者に許容している。受益証券の最低申込数は、（ ）日本円（もしくは、適用ある場合、米ドル）による特定の金額による申込みに関して、1,000万円（もしくはその米ドル相当額）、または（ ）特定の受益証券口数による申込みに関して、1,000口である。ファンドは異なる額を認めることができるが、各申込者は、最低申込数に従う。すなわち、申込単位は、1,000万円以上1円単位、または、1,000口以上1口単位である。

申込単位についての詳細は、日本における販売会社に照会のこと。

## （ 7 ） 申込期間

## &lt;訂正前&gt;

（ ） 当初申込期間

2019年11月25日（月曜日）から2019年12月5日（木曜日）まで

（ ） 継続申込期間

2019年12月6日（金曜日）から2020年6月30日（火曜日）まで

（ 後略 ）

## &lt;訂正後&gt;

2019年12月6日（金曜日）から2020年6月30日（火曜日）まで

（ 後略 ）

## （ 9 ）払込期日

## &lt; 訂正前 &gt;

## （ ）当初申込期間

投資者は、2019年12月5日までに、米ドル建クラス受益証券については米ドルまたは日本円により、円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券については日本円により、日本における販売会社に対して申込金額および申込手数料を支払うものとする。

申込金額は、日本における販売会社によって、ファンドの資産保管業務を行う管理事務代行会社であるMUFGオルタナティブ・ファンド・サービスズ（アイルランド）リミテッドのファンドの口座に、2019年12月6日までに、米ドル建クラスについては米ドル、円建（ヘッジなし）クラスおよび円建（ヘッジあり）クラスについては日本円で払い込まれる。

## （ ）継続申込期間

投資者は、申込みの注文の成立を日本における販売会社が確認した日（以下「国内約定日」という。）（通常、取引日の日本における翌々営業日）から起算して日本における4営業日目（受渡日）までに、米ドル建クラス受益証券については米ドルまたは日本円により、円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券については日本円により、日本における販売会社に対して申込金額および申込手数料を支払うものとする。

（後略）

## &lt; 訂正後 &gt;

投資者は、申込みの注文の成立を日本における販売会社が確認した日（以下「国内約定日」という。）（通常、取引日の日本における翌々営業日）から起算して日本における4営業日目（受渡日）までに、米ドル建クラス受益証券については米ドルまたは日本円により、円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券については日本円により、日本における販売会社に対して申込金額および申込手数料を支払うものとする。

（後略）

## （12）その他

## &lt; 訂正前 &gt;

（前略）

## （八）申込みの方法

（中略）

申込金額は、当初申込みについては2019年12月6日に、継続申込みについては各支払日に最終的に管理事務代行会社のファンド口座に米ドルまたは日本円でそれぞれ払い込まれる。

（後略）

## &lt; 訂正後 &gt;

（前略）

## （八）申込みの方法

（中略）

申込金額は、各支払日に最終的に管理事務代行会社のファンド口座に米ドルまたは日本円でそれぞれ払い込まれる。

（後略）

## 第二部 ファンド情報

### 第1 ファンドの状況

#### 1 ファンドの性格

##### （１）ファンドの目的及び基本的性格

###### <訂正前>

###### ファンドの形態

ファンドは、ケイマン諸島法に基づき設立された免税会社であるAFSコントロールド・サブシディアリー・3・リミテッド（以下「受託会社」という。）および米国デラウェア州法に基づき設立された有限責任会社であるUBSオコーナー・エルエルシー（以下「管理会社」という。）によって締結された2019年10月18日付信託証書（以下「信託証書」という。）により、ケイマン諸島の信託法に基づいて設立されたオープン・エンド型ユニットトラストである。管理会社は、UBS AGの間接的な完全子会社であり、UBSアセット・マネジメント部門の一部である。受託会社は、ケイマン諸島の銀行業クラスA、信託業および無制限のミューチュアル・ファンド管理事務代行者の免許を保有し、ケイマン諸島におけるファンドの主たる事務所を提供するMUFGファンド・サービスズ（ケイマン）リミテッド（以下「本店提供者」という。）の完全子会社である。受託会社は、その親会社の免許に基づいて信託業務を提供する権限を有する。アイルランドにおいてアイルランド法に基づき設立された会社であるMUFGオルタナティブ・ファンド・サービスズ（アイルランド）リミテッドは、ファンドの管理事務代行会社も務める（以下「管理事務代行会社」という。）。管理事務代行会社は、アイルランド中央銀行の監督を受けている。ファンドは、ケイマン諸島において、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（2019年改訂）に基づく「投資信託」としての規制を受ける。

（後略）

###### <訂正後>

###### ファンドの形態

ファンドは、ケイマン諸島法に基づき設立された免税会社であるAFSコントロールド・サブシディアリー・3・リミテッド（以下「受託会社」という。）および米国デラウェア州法に基づき設立された有限責任会社であるUBSオコーナー・エルエルシー（以下「管理会社」という。）によって締結された2019年10月18日付信託証書（以下「信託証書」という。）により、ケイマン諸島の信託法に基づいて設立されたオープン・エンド型ユニットトラストである。管理会社は、UBS AGの間接的な完全子会社であり、UBSアセット・マネジメント部門の一部である。受託会社は、ケイマン諸島の銀行業クラスA、信託業および無制限のミューチュアル・ファンド管理事務代行者の免許を保有し、ケイマン諸島におけるファンドの主たる事務所を提供するMUFGファンド・サービスズ（ケイマン）リミテッド（以下「本店提供者」という。）の完全子会社である。受託会社は、その親会社の免許に基づいて信託業務を提供する権限を有する。アイルランドにおいてアイルランド法に基づき設立された会社であるMUFGオルタナティブ・ファンド・サービスズ（アイルランド）リミテッドは、ファンドの管理事務代行会社も務める（以下「管理事務代行会社」という。）。管理事務代行会社は、アイルランド中央銀行の監督を受けている。ファンドは、ケイマン諸島において、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（2020年改訂）（以下「ミューチュアル・ファンド法」という。）第4条（１）（b）に基づく「投資信託」としての規制を受ける。

（後略）

##### （３）ファンドの仕組み

###### <訂正前>

（前略）

管理会社とファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割および契約等の概要

名 称	ファンドの運営上の役割	契約等の概要
UBSオコーナー・エルエルシー (UBS O'Connor LLC)	管理会社	2019年10月18日付で受託会社との間で信託証書を締結しており、2019年12月1日付で投資運用契約を締結する予定。管理会社は、ファンドの資産の運用管理業務および受益証券の発行・買戻業務を行う。
AFSコントロールド・サブシディアリー3・リミテッド (AFS Controlled Subsidiary 3 Ltd.)	受託会社	2019年10月18日付で管理会社との間で信託証書を締結。受託会社は、ファンドの受託業務を行う。
MUFGオルタナティブ・ファンド・サービスズ(アイルランド)リミテッド (MUFG Alternative Fund Services (Ireland) Limited)	管理事務代行会社	2019年10月29日付で受託会社との間で管理事務代行契約(注 <sup>1)</sup> )を締結。管理事務代行会社は、ファンドの資産保管業務および管理事務代行業務を行う。

(中略)

管理会社の概況

(中略)

( ) 資本金の額

2019年9月末日現在の資本金は、1株当たり1米ドルの株式1,000株に表示される1,000米ドル(約107,920円)である。

(中略)



## （ ）大株主の状況

（2019年9月末日現在）

名 称	住 所	所有株式数	比 率
UBS アメリカズ・ ホールディング・ エルエルシー (UBS Americas Holding LLC)	アメリカ合衆国デラウェア州ウィルミントン市リトル・フォールズ・ドライブ 251、コーポレート・サービス・カンパニー気付 (c/o Corporation Service Company, 251 Little Falls Drive, Wilmington, Delaware, U.S.A.)	1,000株	100.00パーセント

&lt;訂正後&gt;

（前略）

管理会社とファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割および契約等の概要

名 称	ファンドの運営上の役割	契約等の概要
UBSオコーナー・エルエルシー (UBS O'Connor LLC)	管理会社	2019年10月18日付で受託会社との間で信託証書および2019年12月1日付で受託会社との間で改訂・再録投資運用契約（注1）を締結。管理会社は、ファンドの資産の運用管理業務および受益証券の発行・買戻業務を行う。
AFSコントロールド・サブシディアリー3・リミテッド (AFS Controlled Subsidiary 3 Ltd.)	受託会社	2019年10月18日付で管理会社との間で信託証書および2019年12月1日付で管理会社との間で改訂・再録投資運用契約（注1）を締結。受託会社は、ファンドの受託業務を行う。
MUFGオルタナティブ・ファンド・サービスズ（アイルランド）リミテッド (MUFG Alternative Fund Services (Ireland) Limited)	管理事務代行会社	2019年10月29日付で受託会社との間で管理事務代行契約（注2）を締結。管理事務代行会社は、ファンドの資産保管業務および管理事務代行業務を行う。

（中略）

管理会社の概況

（中略）

## （ ）資本金の額

2020年4月末日現在の資本金は、1株当たり1米ドルの株式1,000株に表示される1,000米ドル（約106,870円）である。

（中略）

## （ ）大株主の状況

（2020年4月末日現在）

名 称	住 所	所有株式数	比 率
UBS アセットマネ ジメント（アメリ カス）インク （UBS Asset Management （Americas） Inc.）	アメリカ合衆国 ニューヨーク州10019、 ニューヨーク、アベニュー・オブ・ザ・ アメリカス1285  （1285 Avenue of the Americas, New York, New York, 10019, U.S.A.）	1,000株	100.00パーセント

## （４）ファンドに係る法制度の概要

## &lt; 訂正前 &gt;

## 準拠法の名称

ファンドは、ケイマン諸島の信託法（改正済）（以下「ケイマン諸島信託法」という。）に基づき設立されている。ファンドは、また、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（2019年改訂）（以下「ミューチュアル・ファンド法」という。）により規制されている。

（後略）

## &lt; 訂正後 &gt;

## 準拠法の名称

ファンドは、ケイマン諸島の信託法（改正済）（以下「ケイマン諸島信託法」という。）に基づき設立されている。ファンドは、また、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法により規制されている。

（後略）

## （５）開示制度の概要

## &lt; 訂正前 &gt;

## ケイマン諸島における開示

## （ ）ケイマン諸島金融庁への開示

ファンドは、目論見書を発行しなければならない。目論見書は、受益証券についてすべての重要な内容を記載し、投資者となろうとする者がファンドに投資するか否かについて十分な情報に基づく決定をなしうるために必要なその他の情報を記載しなければならない。目論見書は、ファンドについての詳細を記載した申請書とともにCIMAに提出しなければならない。

（後略）

## &lt; 訂正後 &gt;

## ケイマン諸島における開示

## （ ）ケイマン諸島金融庁への開示

ファンドは、目論見書を発行しなければならない。目論見書は、受益証券についてすべての重要な内容を記載し、投資者となろうとする者がファンドに投資するか否かについて十分な情報に基づく決定をなしうるために必要なその他の情報を記載しなければならない。目論見書は、ファンドについての詳細を記載した申請書とともに、2019年11月6日にCIMAに提出された。目論見書の更新版（またはその補遺）は、受託会社による当該更新された目論見書または補遺の承認から21日以内に、申請手数料とともにCIMAに提出されなければならない。

（後略）

## 2 投資方針

### （１）投資方針

< 訂正前 >

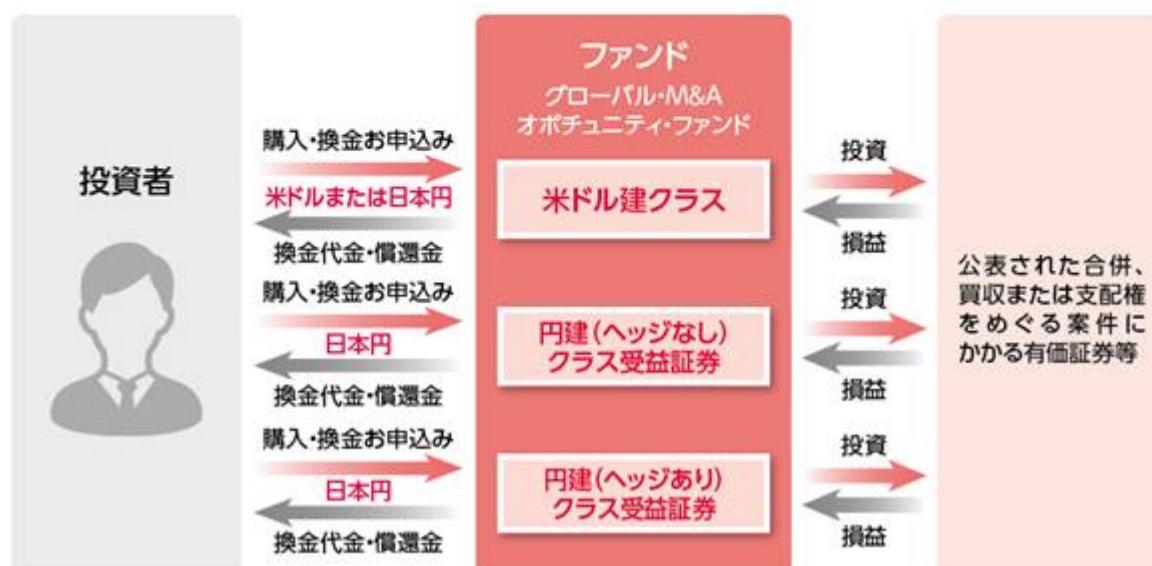
（前略）

#### 運用プロセス

主として公表された案件を対象に、徹底した分析と独自の案件格付けを実施



#### ■ファンドの仕組み



投資者は、受益証券の異なるクラス(すなわち米ドル建クラス受益証券、円建(ヘッジなし)クラス受益証券および円建(ヘッジあり)クラス受益証券)を取得することができます。受益証券の各クラスは、米ドルおよび日本円という表示通貨および通貨ヘッジに関する事項を除いて、実質的に同一の投資目的および投資方針を有します。

#### 投資プログラム

（後略）

&lt; 訂正後 &gt;

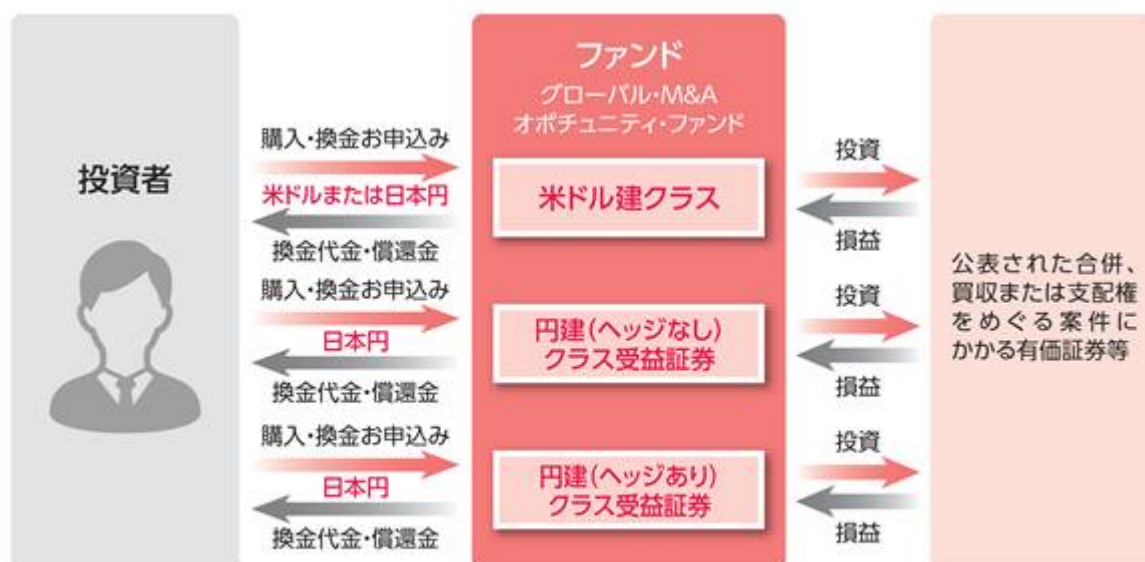
( 前略 )

## 運用プロセス

主として公表された案件を対象に、徹底した分析と独自の案件格付けを実施



## ■ファンドの仕組み



投資者は、受益証券の異なるクラス(すなわち米ドル建クラス受益証券、円建(ヘッジなし)クラス受益証券および円建(ヘッジあり)クラス受益証券)を取得することができます。受益証券の各クラスは、米ドルおよび日本円という表示通貨および通貨ヘッジに関する事項を除いて、実質的に同一の投資目的および投資方針を有します。

## 投資プログラム

( 後略 )

### （３）運用体制

<訂正前>

（前略）

管理会社には、多数の投資戦略があるが、ファンドは、そのうちの一つであるグローバル・イベントドリブン戦略傘下のマージャー・アービトラージ・チームが主に運用する。



上記の運用体制は、2019年3月末日現在のものであり、今後予告なく変更になる場合がある。

#### UBSアセット・マネジメント・グループ

UBSアセット・マネジメント・グループは、UBSグループを構成する部門のうち資産運用部門として、機関投資家向け業務および投資信託業務を提供している。世界22か国に約3,400名のスタッフを擁し、約8,580億米ドル（約93兆円）の運用資産を有する資産運用機関である（2019年9月30日現在）。

#### UBSオコーナー・エルエルシー

（中略）

UBSオコーナー・エルエルシーの運用資産総額は、約48億米ドル（約5,180億円）（2019年9月30日時点）である。

<訂正後>

（前略）

管理会社には、多数の投資戦略があるが、ファンドは、そのうちの一つであるグローバル・イベント・ドリブン戦略傘下のマージャー・アービトラージ・チームが主に運用する。



上記の運用体制は、2020年3月末日現在のものであり、今後予告なく変更になる場合がある。

#### UBSアセット・マネジメント・グループ

UBSアセット・マネジメント・グループは、UBSグループを構成する部門のうち資産運用部門として、機関投資家向け業務および投資信託業務を提供している。世界22か国に約3,500名のスタッフを擁し、約98兆円（うち機関投資家約68兆円、投資信託約30兆円）の運用資産を有する資産運用機関である（2019年12月末日現在）。

UBSオコーナ－・エルエルシー

（中略）

UBSオコーナ－・エルエルシーの運用資産総額は、約57億米ドル（約6,092億円）（2020年4月1日時点）である。

### 3 投資リスク

#### <訂正前>

##### (1) リスク要因

リスク要因

(中略)

##### **ファンドの運用およびストラクチャーに関連するリスク**

運用実績の不存在 ファンドは近時設定され、運用実績を有しない。管理会社の役員および従業員は、UBSのための自己勘定取引および他の私募投資ファンドに関連して、何年もの間、本書記載のコア・ストラテジーを用いてきた。しかし、役員および従業員のこれらの過去のパフォーマンスは、ファンドの将来の成功と同義ではない。

(中略)

##### (2) リスクに対する管理体制

管理会社は、ポートフォリオとオペレーショナル・リスクを管理するための非常に明確なフレームワークを採用している。運用会社は、運用管理機能とリスク/コンプライアンス・コントロール機能の間で職務の分離を実施する。リスク統制およびコンプライアンス・チームは、管理会社の経営陣ではなく、UBS AGコーポレート・センターに直接報告する。

(中略)

さらに、UBSアセット・マネジメントのリスク管理プログラムには、上級ポートフォリオ・マネージャーを含む管理会社の上級管理職の参加を得て、リスク管理者を委員長とするリスク委員会を月次で開催し、管理会社のプラットフォームに影響を与えるリスク・プロファイルやその他のリスク問題について議論を行う。

システムの観点から見ると、すべての取引は捕捉され、管理者の総勘定元帳システムに反映される。管理者の社内総勘定元帳システムは、管理者の活動に影を落としている。会社のリスクマネジメント・システムは、第三者が販売したシステムである。販売者はパッケージ化された取引機能を提供し、取引の捕捉とモデリング、価格設定、ポジション保持、損益分析、リスク分析にわたる一貫した業務フローを提供している。リスク・コントロールは、第三者が販売したシステムからポジション・データをフィードバックし、VaR、ストレス・テスト、ギリシャ指標などのリスク指標を日次で計算する。

業務上のリスク

(中略)

UBSアセット・マネジメントのフロント・バック間フレームワーク（以下「FTBという。」）は、管理会社含むUBSアセット・マネジメント内部でORFを実施し、オペレーショナル・リスクの支配とコントロールをサポートする。FTBの責任者は第1の防衛線に所属し、UBSアセット・マネジメントの最高執行責任者が専任のビジネス・リスク・マネジメント・チームを設置し、FTBの実施と管理を担当している。

(中略)

FTBは、キー・プロセス・コントロールを中心に構築され、マネージャーを含むUBSアセット・マネジメント全体のビジネス機能に位置づけられており、内部統制評価プロセス（以下「ICAP」という。）の一環として半年ごとに評価される。管理会社のグローバル部門長および管理会社の最高執行責任者は、半期ごとに管理会社のICAPを検証する。

(中略)

##### (3) リスクに関する参考情報

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。



### ファンドの分配金再投資 1口当たり純資産価格・年間騰落率の推移

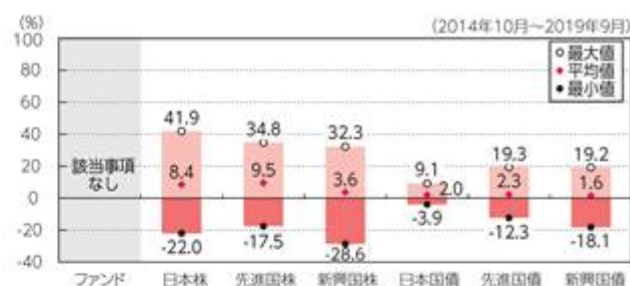
ファンドは、2019年12月6日から運用を開始するため、該当事項はありません。

### ファンドと他の代表的な資産クラスとの 年間騰落率の比較

2014年10月～2019年9月の5年間における年間騰落率（各月末時点）の平均と振れ幅を、ファンドと他の代表的な資産クラス（円ベース）との間で比較したものです。このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

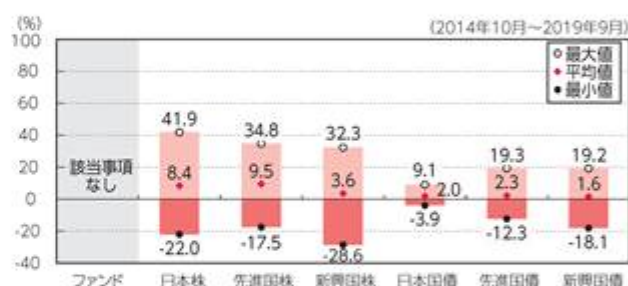
#### 米ドル建クラス受益証券

該当事項はありません。



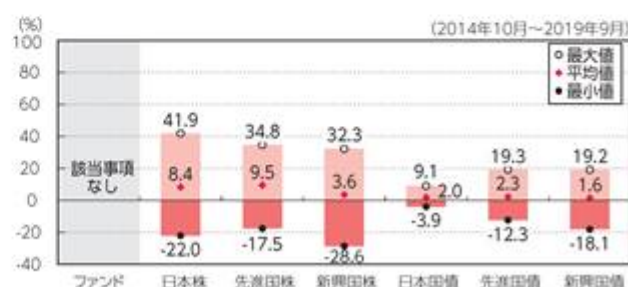
#### 円建(ヘッジなし)クラス受益証券

該当事項はありません。



#### 円建(ヘッジあり)クラス受益証券

該当事項はありません。



出所:投資運用会社、Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・酒田松本法律事務所が作成

（ご注意）

- ・分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- ・ファンドの年間騰落率（各月末時点）は、各月末とその1年前における分配金再投資1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。（月末が営業日でない場合は直前の営業日を月末とみなします。）
- ・代表的な資産クラスの年間騰落率（各月末時点）は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。（月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。）
- ・ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ・ファンドの分配金再投資1口当たり純資産価格および年間騰落率は、実際の1口当たり純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

（後略）

<訂正後>

（１）リスク要因

リスク要因

（中略）

ファンドの運用およびストラクチャーに関連するリスク



限定的な運用実績 ファンドは近時設定され、運用実績は限定的である。管理会社の役員および従業員は、UBSのための自己勘定取引および他の私募投資ファンドに関連して、何年もの間、本書記載のコア・ストラテジーを用いてきた。しかし、役員および従業員のこれらの過去のパフォーマンスは、ファンドの将来の成功と同義ではない。

（中略）

## （２）リスクに対する管理体制

管理会社は、ポートフォリオとオペレーショナル・リスクを管理するための非常に明確なフレームワークを採用している。管理会社は、運用管理機能とリスク／コンプライアンス・コントロール機能の間で職務の分離を実施する。リスク統制およびコンプライアンス・チームは、管理会社の経営陣ではなく、UBS AGコーポレート・センターに直接報告する。

（中略）

さらに、UBSアセット・マネジメントのリスク管理プログラムは、上級ポートフォリオ・マネージャーを含む管理会社の上級管理職の参加を得て、リスク管理者を委員長とするリスク委員会を月次で開催し、管理会社のプラットフォームに影響を与えるリスク・プロファイルやその他のリスク問題について議論を行う。

システムの観点から見ると、すべての取引は捕捉され、管理事務者の総勘定元帳システムに反映される。管理会社の社内総勘定元帳システムは、管理事務者の活動に影響を与える。会社のリスクマネジメント・システムは、第三者が販売したシステムである。販売者はパッケージ化された取引機能を提供し、取引の捕捉とモデリング、価格設定、ポジション保持、損益分析、リスク分析にわたる一貫した業務フローを提供している。リスク・コントロールは、第三者が販売したシステムからポジション・データをフィードバックし、VaR、ストレス・テスト、ギリシャ指標などのリスク指標を日次で計算する。

業務上のリスク

（中略）

UBSアセット・マネジメントのフロント・バック間フレームワーク（以下「FTB」という。）は、管理会社を含むUBSアセット・マネジメント内部でORFを実施し、オペレーショナル・リスクの支配とコントロールをサポートする。FTBの責任者は第１の防衛線に所属し、UBSアセット・マネジメントの最高執行責任者が専任のビジネス・リスク・マネジメント・チームを設置し、FTBの実施と管理を担当している。

（中略）

FTBは、キー・プロセス・コントロールを中心に構築され、管理会社を含むUBSアセット・マネジメント全体のビジネス機能に位置づけられており、内部統制評価プロセス（以下「ICAP」という。）の一環として半年ごとに評価される。管理会社のグローバル部門長および管理会社の最高執行責任者は、半期ごとに管理会社のICAPを検証する。

（中略）

## （３）リスクに関する参考情報

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

ファンドの分配金再投資 １口当たり純資産価格・年間騰落率の推移	ファンドと他の代表的な資産クラスとの 年間騰落率の比較
<p>2015年５月～2020年４月の５年間におけるファンドの分配金再投資１口当たり純資産価格（各月末時点）と、年間騰落率（各月末時点）の推移を示したものです（ただし、ファンドは2019年12月6日に運用を開始したため、年間騰落率および2019年12月5日以前の分配金再投資１口当たり純資産価格は算出されません。）。</p>	<p>左のグラフと同じ期間における年間騰落率（各月末時点）の平均と振れ幅を、ファンドと他の代表的な資産クラス（円ベース）との間で比較したものです（ただし、ファンドは2019年12月6日に運用を開始したため、年間騰落率は算出されません。）。このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。</p>

## 米ドル建クラス受益証券



## 円建(ヘッジなし)クラス受益証券



## 円建(ヘッジあり)クラス受益証券



出所:Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを  
基に森・濱田松本法律事務所が作成

（ご注意）

- ・分配金再投資 1 口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。ただし、ファンドについては分配金の支払実績はないため、分配金再投資 1 口当たり純資産価格は受益証券 1 口当たり純資産価格と等しくなります。
- ・ファンドの年間騰落率（各月末時点）は、各月末とその 1 年前における分配金再投資 1 口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。（月末が営業日でない場合は直前の営業日を月末とみなします。）
- ・代表的な資産クラスの年間騰落率（各月末時点）は、各月末とその 1 年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。（月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。）
- ・ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の 5 年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ・ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

（後略）

## 4 手数料等及び税金

### （３）管理報酬等

< 訂正前 >

#### 受託報酬

（中略）

受託報酬は、ファンドに対して受託会社として履行する同社の職務およびこれに付随する業務の対価として、支払われる。

#### 管理事務代行報酬

（中略）

管理事務代行報酬は、ファンドの資産の管理事務代行業務、受益証券の発行、譲渡および買戻しに関する登録名義書換事務ならびに他の管理事務代行会社として履行する同社の職務の対価として支払われる。

#### 管理報酬

（中略）

管理報酬は、ファンドのポートフォリオ資産の投資運用業務ならびに受益証券の発行および買戻し業務ならびに他の同社の運用管理の職務の代価として支払われる。

#### 成功報酬

（中略）

成功報酬は、ファンドのポートフォリオ資産の投資運用業務ならびに受益証券の発行および買戻し業務ならびに他の同社の運用管理の職務の代価として支払われる。

#### 販売報酬

（中略）

各販売報酬は、受託証券の販売、申込および買戻しの取扱い、運用報告書の交付、既存受益者に対する一定の情報提供等ならびに他の付随する業務を含む同社の職務の対価として支払われる。

#### 代行協会員報酬

（中略）

代行協会員報酬は、目論見書、運用報告書および他の文書の販売会社および他の販売会社に対する交付、日本における受益証券 1 口当たり純資産価格の公表ならびにこれらに付随する業務を含む同社の職務の対価として支払われる。

<訂正後>

#### 受託報酬

（中略）

受託報酬は、ファンドに対して受託会社として履行する同社の職務およびこれに付随する業務の対価として、支払われる。

2019年12月末日に終了した会計年度に、受託報酬は支払われていない。

#### 管理事務代行報酬

（中略）

管理事務代行報酬は、ファンドの資産の管理事務代行業務、受益証券の発行、譲渡および買戻しに関する登録名義書換事務ならびに他の管理事務代行会社として履行する同社の職務の対価として支払われる。

2019年12月末日に終了した会計年度における管理事務代行報酬は、8,055米ドルであった。

#### 管理報酬

（中略）

管理報酬は、ファンドのポートフォリオ資産の投資運用業務ならびに受益証券の発行および買戻し業務ならびに他の同社の運用管理の職務の代価として支払われる。

2019年12月末日に終了した会計年度における管理報酬は、21,145米ドルであった。

#### 成功報酬

（中略）

成功報酬は、ファンドのポートフォリオ資産の投資運用業務ならびに受益証券の発行および買戻し業務ならびに他の同社の運用管理の職務の代価として支払われる。

2019年12月末日に終了した会計年度における成功報酬は、23,947米ドルであった。

#### 販売報酬

（中略）

各販売報酬は、受託証券の販売、申込および買戻しの取扱い、運用報告書の交付、既存受益者に対する一定の情報提供等ならびに他の付随する業務を含む同社の職務の対価として支払われる。

2019年12月末日に終了した会計年度に、販売報酬は支払われていない。

## 代行協会員報酬

（中略）

代行協会員報酬は、目論見書、運用報告書および他の文書の販売会社および他の販売会社に対する交付、日本における受益証券１口当たり純資産価格の公表ならびにこれらに付随する業務を含む同社の職務の対価として支払われる。

2019年12月末日に終了した会計年度に、代行協会員報酬は支払われていない。

## （４）その他の手数料等

< 訂正前 >

### ファンド費用

（中略）

一般に、ファンドの会計および純資産価額の算定は、米国会計基準に従って行われる。ただし、ファンドの設立費用（ファンドの運用における第１会計年度の監査費用を含む。）は、受託会社が適切とみなす範囲で、会計の目的上、60か月の期間を上限としてファンドにより償却されることがある。最大60か月の期間を超えて当該費用を償却することは、米国会計基準からの逸脱であり、かかる逸脱により、一定の状況において、ファンドの監査済年次財務諸表に関する資格が生じることがある。かかる場合、ファンドは、（ ）未償却の費用を認識することにより資格を回避する旨、または（ ）財務報告の目的で米国会計基準に従う変更を行うが、ファンドの純資産価額の計算の目的で費用を償却する旨を決定することができる。（ ）に基づき、米国会計基準に従う変更が、財務報告の目的でファンドの財務諸表に対してのみ行われた場合、ファンドの会計年度末の純資産価額およびある年度のファンドの財務諸表において報告された純資産価額には相違が生じる。ファンドがその開始から60か月以内に終了した場合、一切の未償却の費用が認識される。受益者が、ファンドが費用を償却する60か月の期間の終了前にファンドの受益証券を買い戻した場合、ファンドは、買い戻される受益証券口数に基づき、未償却の費用の比例的負担部分を期限前償却することができ（ただし、義務ではない。）、買戻代金をかかる期限前償却費用の金額分減額することができる。

< 訂正後 >

### ファンド費用

（中略）

一般に、ファンドの会計および純資産価額の算定は、米国会計基準に従って行われる。ただし、ファンドの設立費用（ファンドの運用における第１会計年度の監査費用を含む。）は、受託会社が適切とみなす範囲で、会計の目的上、60か月の期間を上限としてファンドにより償却されることがある。最大60か月の期間を超えて当該費用を償却することは、米国会計基準からの逸脱であり、かかる逸脱により、一定の状況において、ファンドの監査済年次財務諸表に関する資格が生じることがある。かかる場合、ファンドは、（ ）未償却の費用を認識することにより資格を回避する旨、または（ ）財務報告の目的で米国会計基準に従う変更を行うが、ファンドの純資産価額の計算の目的で費用を償却する旨を決定することができる。（ ）に基づき、米国会計基準に従う変更が、財務報告の目的でファンドの財務諸表に対してのみ行われた場合、ファンドの会計年度末の純資産価額およびある年度のファンドの財務諸表において報告された純資産価額には相違が生じる。ファンドがその開始から60か月以内に終了した場合、一切の未償却の費用が認識される。受益者が、ファンドが費用を償却する60か月の期間の終了前にファンドの受益証券を買い戻した場合、ファンドは、買い戻される受益証券口数に基づき、未償却の費用の比例的負担部分を期限前償却することができ（ただし、義務ではない。）、買戻代金をかかる期限前償却費用の金額分減額することができる。

2019年12月末日に終了した会計年度におけるその他の手数料等（前記「（３）管理報酬等」に記載された報酬を除く。）は4,512米ドルであった。

（５）課税上の取扱い

<訂正前>

（前略）

（Ａ）日本

2019年10月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

（中略）

（Ｃ）ケイマン諸島

（中略）

ファンドの課税 現在、ケイマン諸島には直接税が存在しないため、ファンドおよび受託会社に支払われる利息、配当および利益は、いかなるケイマン諸島の税金も課せられることなく受領される。ファンドは、ケイマン諸島の信託法（改正済み）に従って「特例信託（exempted trust）」として登録されており、ケイマン諸島の財務長官から非課税証明書の交付を申請しており、また、交付される見込みである。当証明書は、ファンドの設定日から50年間、所得もしくは資本的資産、収益もしくは評価益に対して課せられる税金もしくは義務または遺産税もしくは相続税と同種の税金を課すことを定めたケイマン諸島で以後に制定されるいかなる法律も、ファンドに含まれる資産もしくはファンドに発生する所得に対し、またはかかる資産もしくは所得に関して、受託会社もしくはファンドの投資者に対して適用されない旨を定める。

（後略）

<訂正後>

（前略）

（Ａ）日本

2020年５月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

（中略）

（Ｃ）ケイマン諸島

（中略）

ファンドの課税 現在、ケイマン諸島には直接税が存在しないため、ファンドおよび受託会社に支払われる利息、配当および利益は、いかなるケイマン諸島の税金も課せられることなく受領される。ファンドは、ケイマン諸島の信託法（改正済み）に従って「特例信託（exempted trust）」として登録されており、ケイマン諸島の財務長官から非課税証明書を交付された。当証明書は、ファンドの設定日から50年間、所得もしくは資本的資産、収益もしくは評価益に対して課せられる税金もしくは義務または遺産税もしくは相続税と同種の税金を課すことを定めたケイマン諸島で以後に制定されるいかなる法律も、ファンドに含まれる資産もしくはファンドに発生する所得に対し、またはかかる資産もしくは所得に関して、受託会社もしくはファンドの投資者に対して適用されない旨を定める。

（後略）

## 5 運用状況

「5 運用状況」については、以下の内容に更新されます。

運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではない。

## (1) 投資状況

資産別および地域別の投資状況

(2020年4月末日現在)

資産の種類	国 名	時価合計（米ドル）	投資比率（％）
株式	アメリカ合衆国	181,799,696	65.39
	ドイツ	22,288,099	8.02
	オランダ	15,343,742	5.52
	日本	4,559,554	1.64
	イタリア	3,940,548	1.42
	スウェーデン	58,197	0.02
	小計	227,989,836	82.00
タームローン	アメリカ合衆国	29,398,236	10.57
社債	アメリカ合衆国	10,752,600	3.87
転換社債	アメリカ合衆国	6,507,181	2.34
	フランス	3,077,067	1.11
	小計	9,584,248	3.45
スワップ	アメリカ合衆国	1,251,154	0.45
	フランス	183,125	0.07
	ニュージーランド	166,724	0.06
	ドイツ	50,131	0.02
	日本	11,840	0.00
	スペイン	4,849	0.00
	香港	- 1,133	0.00
	オランダ	- 3,423	0.00
	イギリス	- 25,337	- 0.01
	小計	1,637,930	0.59
株式オプション	アメリカ合衆国	1,285,086	0.46
新株引受権	アメリカ合衆国	911,798	0.33
先物取引	日本	48,742,534	17.53
	アメリカ合衆国	- 48,889,833	- 17.58
	小計	- 147,299	- 0.05
公債	アメリカ合衆国	- 1,939,925	- 0.70
小 計		279,472,510	100.52
現金・その他の資産（負債控除後）		- 1,442,478	- 0.52
合 計 （純資産総額）		278,030,032 （約29,713百万円）	100.00

（注）「投資比率」とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

（2020年4月末日現在）

順位	銘柄	国名	種類	業種	利率 (%)	満期 (年/月/日)	数量 / 額面	取得金額（米ドル）		時価（米ドル）		投資 比率(%)
								単価	金額	単価	金額	
1	TIFFANY & CO	アメリカ 合衆国	普通 株式	一般消費財・ サービス	-	-	264,137	132.87	35,095,910	126.50	33,413,331	12.02
2	Refinitiv/Thomson Reuters(F&R)9/18(USD) Cov - Lite - TLB - LIEN1	アメリカ 合衆国	ターム ローン	-	-	-	29,966,354	0.99	29,633,082	0.98	29,395,195	10.57
3	E*TRADE FINANCIAL CORP	アメリカ 合衆国	普通 株式	金融	-	-	693,067	38.20	26,474,855	40.61	28,145,451	10.12
4	INNOGY SE	ドイツ	普通 株式	資本財・ サービス	-	-	352,657	48.61	17,143,683	47.48	16,743,791	6.02
5	LEGG MASON INC	アメリカ 合衆国	普通 株式	金融	-	-	281,603	48.20	13,573,364	49.83	14,032,277	5.05
6	TD AMERITRADE HOLDING CORP	アメリカ 合衆国	普通 株式	金融	-	-	344,870	40.70	14,034,655	39.27	13,543,045	4.87
7	WABCO HOLDINGS INC	アメリカ 合衆国	普通 株式	資本財・ サービス	-	-	99,217	132.53	13,148,988	134.38	13,332,780	4.80
8	QIAGEN N.V.	ドイツ	普通 株式	ヘルスケア	-	-	288,811	40.44	11,678,695	41.63	12,022,913	4.32
9	AABA_ ESCROW	アメリカ 合衆国	普通 株式	-	-	-	550,321	21.30	11,724,036	21.80	11,996,998	4.32
10	WRIGHT MEDICAL GROUP NV	アメリカ 合衆国	普通 株式	ヘルスケア	-	-	396,937	28.06	11,136,739	29.12	11,558,805	4.16
11	ANIXTER INTERNATIONAL INC	アメリカ 合衆国	普通 株式	情報技術	-	-	96,391	95.33	9,189,255	92.86	8,950,868	3.22
12	TECH DATA CORP	アメリカ 合衆国	普通 株式	情報技術	-	-	47,657	136.59	6,509,548	140.64	6,702,480	2.41
13	TAUBMAN CENTERS INC	アメリカ 合衆国	普通 株式	不動産	-	-	153,114	50.20	7,686,555	43.10	6,599,213	2.37
14	CAESARS ENTERTAIN CORP 5.000% 10/01/24 CVT	アメリカ 合衆国	転換 社債	一般消費財・ サービス	5.000	2024/10/ 1	4,560,255	1.51	6,884,583	1.42	6,488,180	2.33
15	IAC/INTERACTIVECORP	アメリカ 合衆国	普通 株式	通信・ サービス	-	-	27,908	223.16	6,227,953	223.48	6,236,880	2.24
16	ACACIA COMMUNICATIONS INC	アメリカ 合衆国	普通 株式	情報技術	-	-	89,305	67.30	6,010,267	67.69	6,045,055	2.17
17	NAVISTAR INTL CORP 6.625% 11/01/25 SR:144A	アメリカ 合衆国	社債	資本財・ サービス	6.625	2025/11/ 1	6,476,000	1.04	6,726,546	0.86	5,588,140	2.01
18	OSRAM LICHT AG - TEND	ドイツ	普通 株式	資本財・ サービス	-	-	108,784	44.27	4,816,234	44.20	4,808,625	1.73
19	TELECOM ITALIA-RSP	イタリア	普通 株式	通信・ サービス	-	-	11,637,199	0.53	6,212,315	0.40	4,632,824	1.67
20	LINE株式会社	日本	普通 株式	情報技術	-	-	85,900	48.36	4,153,998	49.17	4,223,670	1.52
21	DELPHI TECHNOLOGIES PLC 5.000% 10/01/25 SR:144A	アメリカ 合衆国	社債	一般消費財・ サービス	5.000	2025/10/ 1	4,467,995	1.03	4,613,267	0.94	4,205,500	1.51
22	CAESARS ENTERTAINMENT CORP	アメリカ 合衆国	普通 株式	一般消費財・ サービス	-	-	419,873	11.52	4,836,125	9.66	4,055,973	1.46
23	FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	イタリア	普通 株式	一般消費財・ サービス	-	-	427,704	12.59	5,383,915	8.78	3,755,895	1.35
24	LOGMEIN INC	アメリカ 合衆国	普通 株式	情報技術	-	-	43,762	83.38	3,648,778	85.46	3,739,901	1.35
25	EL PASO ELECTRIC CO	アメリカ 合衆国	普通 株式	公益事業	-	-	54,279	67.67	3,672,808	68.00	3,690,972	1.33
26	IBERIABANK CORP	アメリカ 合衆国	普通 株式	金融	-	-	78,282	37.93	2,969,102	41.46	3,245,572	1.17



27	GRANDVISION NV	オランダ	普通 株式	一般消費財・ サービス	-	-	121,622	30.28	3,682,223	26.51	3,224,333	1.16
28	INGENICO GROUP SA 0.000% 06/26/22 SR:ING CVT	フランス	転換 社債	情報技術	0.000	2022/ 6 /26	15,741	200.85	3,161,506	195.48	3,077,067	1.11
29	NAVISTAR INTERNATIONAL CORP	アメリカ 合衆国	普通 株式	資本財・ サービス	-	-	112,355	35.58	3,997,416	23.77	2,670,678	0.96
30	FITBIT INC - A	アメリカ 合衆国	普通 株式	情報技術	-	-	370,676	6.46	2,396,137	6.69	2,479,822	0.89

## 投資不動産物件

該当事項なし（2020年4月末日現在）。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項なし（2020年4月末日現在）。

## （3）運用実績

## 純資産の推移

下記会計年度末および2019年12月6日（運用開始日）から2020年4月末日までの期間における各月末の純資産の推移は、以下の通りである。

## 米ドル建クラス受益証券

	純 資 産 総 額		1口当たり純資産価格	
	千米ドル	百万円	米ドル	円
第1会計年度末 (2019年12月末日)	14,536	1,553	100.41	10,731
2019年12月末日	14,536	1,553	100.41	10,731
2020年1月末日	20,558	2,197	100.60	10,751
2月末日	54,957	5,873	99.75	10,660
3月末日	90,592	9,682	96.00	10,260
4月末日	93,870	10,032	99.94	10,681

## 円建（ヘッジなし）クラス受益証券

	純 資 産 総 額	1 口当たり純資産価格
	百万円	円
第 1 会計年度末 ( 2019年12月末日 )	1,262	10,069
2019年12月末日	1,262	10,069
2020年 1 月末日	2,669	10,039
2 月末日	8,350	9,898
3 月末日	13,938	9,587
4 月末日	14,442	9,947

## 円建（ヘッジあり）クラス受益証券

	純 資 産 総 額	1 口当たり純資産価格
	百万円	円
第 1 会計年度末 ( 2019年12月末日 )	801	10,013
2019年12月末日	801	10,013
2020年 1 月末日	987	10,083
2 月末日	2,667	9,966
3 月末日	5,088	9,555
4 月末日	5,296	9,926

## &lt; 参考情報 &gt;

## 純資産総額および受益証券 1 口当たり純資産価格の推移

(2019年12月6日(運用開始日)～2020年4月末日)



## 分配の推移

該当事項なし。

## 収益率の推移

下記の各会計年度における収益率は、以下の通りである。

## 米ドル建クラス受益証券

会計年度	収益率
第 1 会計年度	0.41%

(注) 収益率(%) =  $100 \times (a - b) / b$ 

a = 当該会計年度末現在の 1 口当たり純資産価格 (当該会計年度の分配金 (税引き前) の合計額を加えた額)

b = 当該会計年度の直前の会計年度末現在の 1 口当たり純資産価格 (分配落ちの額) (ただし、第 1 会計年度については当初申込価格 (米ドル建クラス受益証券については 100 米ドル、円建 (ヘッジなし) クラス受益証券および円建 (ヘッジあり) クラス受益証券については 10,000 円) )

以下同じ。

## 円建（ヘッジなし）クラス受益証券

会計年度	収益率
第1会計年度	0.69%

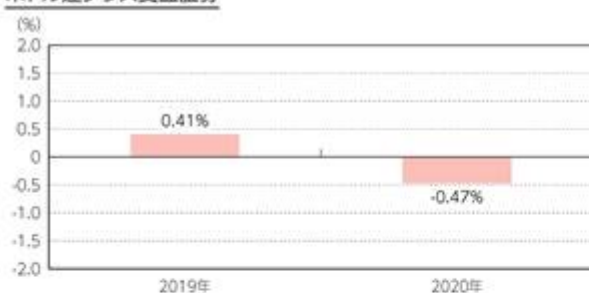
## 円建（ヘッジあり）クラス受益証券

会計年度	収益率
第1会計年度	0.13%

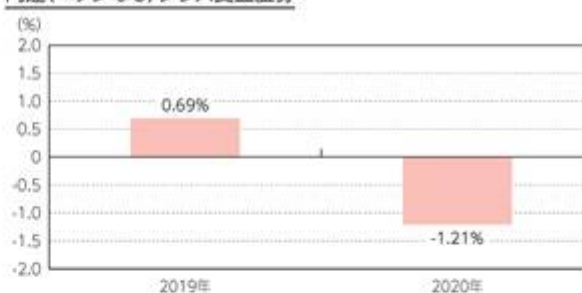
## &lt; 参考情報 &gt;

## 収益率の推移

米ドル建クラス受益証券



円建（ヘッジなし）クラス受益証券



円建（ヘッジあり）クラス受益証券

(注1) 収益率(%) =  $100 \times (a - b) / b$ 

a = 当該会計年度(暦年)または期間末現在の受益証券1口当たり純資産価格(当該会計年度(暦年)または期間の分配金(税引き前)の合計額を加えた額)

b = 当該会計年度(暦年)または期間の直前の会計年度(暦年)末現在の受益証券1口当たり純資産価格(分配落ちの額)(ただし、2019年については当初申込価格(米ドル建クラス受益証券については100米ドル、円建(ヘッジなし)クラス受益証券および円建(ヘッジあり)クラス受益証券については10,000円))

(注2) 2020年については2020年1月1日から同年4月末日までの収益率です。

## ( 4 ) 販売及び買戻しの実績

下記会計年度における受益証券の販売および買戻しの実績ならびに下記会計年度末日現在の発行済口数は以下の通りである。

## 米ドル建クラス受益証券

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第 1 会計年度	144,767 ( 144,767 )	0 ( 0 )	144,767 ( 144,767 )

( 注 ) (    ) の数は、本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。以下同じ。

## 円建（ヘッジなし）クラス受益証券

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第 1 会計年度	125,299 ( 125,299 )	0 ( 0 )	125,299 ( 125,299 )

## 円建（ヘッジあり）クラス受益証券

会計年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第 1 会計年度	79,972 ( 79,972 )	0 ( 0 )	79,972 ( 79,972 )

## 第2 管理及び運営

### 1 申込（販売）手続等

<訂正前>

#### （1）海外における販売

##### 受益証券の申込み

受益証券は、金商法第2条第3項第1号に基づき、日本で募集される。

ファンドは、米ドル建クラス受益証券、円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券の3種のクラス受益証券を募集する。受益証券は、2019年11月18日から2019年12月5日までの当初申込期間（以下「当初申込期間」という。）の間に募集される。当初申込期間中に申し込まれた受益証券は、2019年12月6日時点で販売される。当初申込期間後、受益証券は、通常、各取引日の取引時間および受託会社が随時決定するその他の時間に毎月募集される。受益者が受益証券を販売会社を通じて購入している限り、当該受益者は、通常、販売会社に支払うべきまたは販売会社の指示による申込手数料を支払うよう要求される。

ファンドの申込書類は、日本円（または、適用ある場合、米ドル）による金額または受益証券口数のいずれかにより、希望する申込数を特定することを申込者に許容している。当初申込みおよび追加申込みの双方に関して、受益証券の最低申込数は、（ ）日本円（もしくは、適用ある場合、米ドル）による特定の金額による申込みに関して、1,000万円（もしくはその米ドル相当額）、または（ ）特定の受益証券口数による申込みに関して、1,000口である。ファンドは異なる額を認めることができるが、各申込者は、最低申込数に従う。ファンドは、投資予定者からの受益証券の申込みの受理を拒否することができる。管理会社は、発行される受益証券口数を制限することまたは受益証券を発行しないことを決定することができ、その場合、関連する申込金額は、実際に得られた利息と共に、申込者に返金される。上記にかかわらず、管理会社および販売会社が、両者間の別途の契約により別段の合意をする場合、当該合意が適用されることがある。

当初申込期間中、米ドル建クラス受益証券は、100ドルの受益証券1口当たり購入価格（以下「購入価格」という。）で募集され、円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券は、1万円の購入価格で募集される。その後、受益証券は、その時点の受益証券1口当たり純資産価格を購入価格として引き続き募集することができる。ファンドは現在、単一シリーズの米ドル建クラス受益証券、円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券をそれぞれ募集しているが、受託会社は、管理会社と協議の上、将来、追加シリーズの米ドル建クラス受益証券、円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券を発行することを決定することができる。

（中略）

##### 申込手続

受益証券の申込みに関心のある者は、ファンドの申込書類が送付され、最終営業日時点のニューヨークにおける営業終了直後の申込みのため、暦月の最終営業日より5営業日以上（または投資家の申込書類に記載されているこれより長い期間）前（ダブリン時間）に、記入済みの申込書類を管理事務代行会社に返送することが要求される。ファンドは、申込書類が他の時点で受領されることを許可することができる。ファンドは、投資予定者からの受益証券の申込みの受理を拒否することができる。申込金は、申込みが行われた営業日から5営業日以内に管理事務代行会社によって受領されなければならない。申込金の支払不履行または支払遅延の結果としてファンドが被った損失、経費または費用は、申込者が負担する。（前記「第1 ファンドの状況、（1）リスク要因、リスク要因、3 投資リスク、ファンドの運用およびストラクチャーに関連するリスク - 不履行、ファンドの申込みの失敗」を参照のこと。）

（中略）

## （２）日本における販売

（中略）

ファンドの申込書類は、日本円（または、適用ある場合、米ドル）による金額または受益証券口数のいずれかにより、希望する申込数を特定することを申込者に許容している。当初申込みおよび追加申込みの双方に関して、受益証券の最低申込数は、（ ）日本円（もしくは、適用ある場合、米ドル）による特定の金額による申込みに関して、1,000万円（もしくはその米ドル相当額）、または（ ）特定の受益証券口数による申込みに関して、1,000口である。ファンドは異なる額を認めることができるが、各申込者は、最低申込数に従う。すなわち、申込単位は、1,000万円以上 1 円単位、または、1,000口以上 1 口単位である。

（後略）

### <訂正後>

## （１）海外における販売

### 受益証券の申込み

受益証券は、金商法第 2 条第 3 項第 1 号に基づき、日本で募集される。

ファンドは、米ドル建クラス受益証券、円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券の 3 種のクラス受益証券を募集する。受益証券は、通常、各取引日の取引時間および受託会社が随時決定するその他の時間に毎月募集される。受益者が受益証券を販売会社を通じて購入している限り、当該受益者は、通常、販売会社に支払うべきまたは販売会社の指示による申込手数料を支払うよう要求される。

ファンドの申込書類は、日本円（または、適用ある場合、米ドル）による金額または受益証券口数のいずれかにより、希望する申込数を特定することを申込者に許容している。受益証券の最低申込数は、（ ）日本円（もしくは、適用ある場合、米ドル）による特定の金額による申込みに関して、1,000万円（もしくはその米ドル相当額）、または（ ）特定の受益証券口数による申込みに関して、1,000口である。ファンドは異なる額を認めることができるが、各申込者は、最低申込数に従う。ファンドは、投資予定者からの受益証券の申込みの受理を拒否することができる。管理会社は、発行される受益証券口数を制限することまたは受益証券を発行しないことを決定することができ、その場合、関連する申込金額は、実際に得られた利息と共に、申込者に返金される。上記にかかわらず、管理会社および販売会社が、両者間の別途の契約により別段の合意をする場合、当該合意が適用されることがある。

受益証券は、その時点の受益証券 1 口当たり純資産価格を受益証券 1 口当たり購入価格（以下「購入価格」という。）として募集される。ファンドは現在、単一シリーズの米ドル建クラス受益証券、円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券をそれぞれ募集しているが、受託会社は、管理会社と協議の上、将来、追加シリーズの米ドル建クラス受益証券、円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券を発行することを決定することができる。

（中略）

### 申込手続

受益証券の申込みに関心のある者は、ファンドの申込書類が送付され、最終営業日時点のニューヨークにおける営業終了直後の申込みのため、暦月の最終営業日より 5 営業日以上（または投資家の申込書類に記載されているこれより長い期間）前（ダブリン時間）に、記入済みの申込書類を管理事務代行会社に返送することが要求される。ファンドは、申込書類が他の時点で受領されることを許可することができる。ファンドは、投資予定者からの受益証券の申込みの受理を拒否することができる。申込金は、申込みが行われた営業日から 5 営業日以内に管理事務代行会社によって受領されなければならない。申込金の支払不履行または支払遅延の結果としてファンドが被った損失、経費または費用は、申込者が負担する。（前記「第 1 ファンドの状況、3 投資リスク、（１）リスク要因、リスク要因、ファ

ンドの運用およびストラクチャーに関連するリスク - 不履行、ファンドの申込みの失敗」を参照のこと。）

（中略）

## （２）日本における販売

（中略）

ファンドの申込書類は、日本円（または、適用ある場合、米ドル）による金額または受益証券口数のいずれかにより、希望する申込数を特定することを申込者に許容している。受益証券の最低申込数は、（ ）日本円（もしくは、適用ある場合、米ドル）による特定の金額による申込みに関して、1,000万円（もしくはその米ドル相当額）、または（ ）特定の受益証券口数による申込みに関して、1,000口である。ファンドは異なる額を認めることができるが、各申込者は、最低申込数に従う。すなわち、申込単位は、1,000万円以上1円単位、または、1,000口以上1口単位である。

（後略）

## ２ 買戻し手続等

### <訂正前>

#### （１）海外における買戻し

##### **受益証券の買戻し**

（中略）

管理会社は、受託会社と協議の上、影響を受ける受益者に書面による通知をした上で、以下に定める期間中、純資産価額の算定および／もしくは報告、申込み、受益者の選択による受益証券の買戻し（全部または一部を問わない。）、受益証券の購入、受益証券の買戻し、ならびに／または受益証券の買戻しに関連する受益者への支払いを停止することができる。（ ）ファンドの投資対象が上場されている証券取引所が通常の休日および週末以外に閉鎖している期間、または取引が制限され、もしくは停止している期間、（ ）その結果として、ファンドによる投資対象の処分を合理的に実施することができないか、ファンドの受益者の利益を大幅に損なうと管理会社が（受託会社と協議の上）判断する緊急事態に相当する事情が存在する期間、（ ）ファンドの投資対象の価格もしくは価値、または上記の証券取引所における時価を算定するために通常使用する通信手段が故障している期間、またはその他の理由で、ファンドが所有する投資対象の価格もしくは価値が合理的に迅速かつ正確に確認できない場合、（ ）投資対象の換金もしくは取得に伴う資金の送金が通常の為替相場で行えないと管理会社が（受託会社と協議の上）判断する期間、（ ）ファンドの投資対象に関連する財務情報に重大な調整が行われる可能性があるとして管理会社が（受託会社と協議の上）判断する期間、（ ）ファンドが買戻代金に関して適時に支払いを行うことができない期間、（ ）管理会社が、受託会社と協議の上、純資産価額の計算、受益証券の申込みの受理、償還、買戻しまたは買戻価格の支払いを実行不可能または望ましくないものとする状況が存在すると誠実に判断する期間、または（ ）管理会社の裁量（受託会社と協議の上）によるその他の理由による場合。当該停止が解除された場合、英文目論見書に記載される買戻しに関する他の制限に従うことを条件として、受益者が当該請求をいつ行ったかにかかわらず、すべての保留中の買戻請求は、請求金額に応じて比例按分で履行される。さらに、管理会社は、受託会社と協議の上、受益者に書面で通知することにより、マネー・ロンダリング防止法および規則、またはファンド、管理会社またはファンドのその他の業務提供者もしくはこれらの関連会社に適用されるその他の法的要件を遵守するために管理会社が（受託会社と協議の上）必要であるみならず期間中、当該受益者の買戻権または当該受益者に対する買戻代金の全部もしくは一部の支払いを停止することができる。

（後略）

### <訂正後>

#### （１）海外における買戻し



## 受益証券の買戻し

（中略）

管理会社は、受託会社と協議の上、影響を受ける受益者に書面による通知をした上で、以下に定める期間中、純資産価額の算定および／もしくは報告、申込み、受益者の選択による受益証券の買戻し（全部または一部を問わない。）、受益証券の購入、受益証券の買戻し、ならびに／または受益証券の買戻しに関連する受益者への支払いを停止することができる。（ ）ファンドの投資対象が上場されている証券取引所が通常の休日および週末以外に閉鎖している期間、または取引が制限され、もしくは停止している期間、（ ）その結果として、ファンドによる投資対象の処分を合理的に実施することができないか、ファンドの受益者の利益を大幅に損なうと管理会社が（受託会社と協議の上）判断する緊急事態に相当する事情が存在する期間、（ ）ファンドの投資対象の価格もしくは価値、または上記の証券取引所における時価を算定するために通常使用する通信手段が故障している期間、またはその他の理由で、ファンドが所有する投資対象の価格もしくは価値が合理的に迅速かつ正確に確認できない場合、（ ）投資対象の換金もしくは取得に伴う資金の送金が通常の為替相場で行えないと管理会社が（受託会社と協議の上）判断する期間、（ ）ファンドの投資対象に関連する財務情報に重大な調整が行われる可能性があるとして管理会社が（受託会社と協議の上）判断する期間、（ ）ファンドが買戻代金に関して適時に支払いを行うことができない期間、（ ）管理会社が、受託会社と協議の上、純資産価額の計算、受益証券の申込みの受理、償還、買戻しまたは買戻価格の支払いを実行不可能または望ましくないものとする状況が存在すると誠実に判断する期間、または（ ）管理会社の裁量（受託会社と協議の上）によるその他の理由による場合。当該停止が解除された場合、英文目論見書に記載される買戻しに関する他の制限に従うことを条件として、受益者が当該請求をいつ行ったかにかかわらず、すべての保留中の買戻請求は、請求金額に応じて比例按分で履行される。さらに、管理会社は、受託会社と協議の上、受益者に書面で通知することにより、マネー・ロンダリング防止法および規則、またはファンド、管理会社またはファンドのその他の業務提供者もしくはこれらの関連会社に適用されるその他の法的要件を遵守するために管理会社が（受託会社と協議の上）必要であるとみなす期間中、当該受益者の買戻権または当該受益者に対する買戻代金の全部もしくは一部の支払いを停止することができる。

（後略）

## 3 資産管理等の概要

### （１）資産の評価

#### <訂正前>

##### 純資産価額の算定

（中略）

受益証券１口当たり当初純資産価格は、当該受益証券の当初購入価格である。ファンドの純資産価額および受益証券１口当たり純資産価格は、通常、各営業日のニューヨークの営業終了時点で計算される。受益証券１口当たり純資産価格は、期首の各受益証券の純資産価額に応じてファンドの受益証券間でファンドの投資対象の実現または未実現の増減を比例按分して配分することにより増減する。

（後略）

#### <訂正後>

##### 純資産価額の算定

（中略）

受益証券１口当たり当初純資産価格は、当初購入価格である。ファンドの純資産価額および受益証券１口当たり純資産価格は、通常、各営業日のニューヨークの営業終了時点で計算される。受益証券１口当たり純資産価格は、期首の各受益証券の純資産価額に応じてファンドの受益証券間でファンドの投資対象の実現または未実現の増減を比例按分して配分することにより増減する。

（後略）

（４）計算期間

<訂正前>

ファンドの計算期間は、各年の12月31日に終了する。最初の計算期間は2019年12月31日に終了する。

<訂正後>

ファンドの計算期間は、各年の12月31日に終了する。

[次へ](#)

### 第3 ファンドの経理状況

「第3 ファンドの経理状況」については、以下の内容に更新されます。

#### 1 財務諸表

- a. ファンドの第一会計年度の日本文の財務書類は、米国における法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・リミテッドから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c. ファンドの原文の財務書類は米ドルで表示されている。なお、各クラス受益証券の情報に関しては、それぞれの通貨で表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、下記の2020年4月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値が使用されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

1米ドル = 106.87円

## ( 1 ) 貸借対照表

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド  
貸借対照表  
(米ドルで表示)

2019年12月30日現在

	(米ドル)	(千円)
<b>資産</b>		
現金	417,753	44,645
投資有価証券 - 公正価値（取得原価：30,192,340米ドル）	30,623,974	3,272,784
デリバティブ資産	144,372	15,429
証券業者からの未収金	21,061,104	2,250,800
未収配当金および未収利息	32,406	3,463
その他資産	177,086	18,925
<b>資産合計</b>	<b>52,456,695</b>	<b>5,606,047</b>
<b>負債</b>		
売り渡し有価証券 - 公正価値（売値：10,868,871米ドル）	11,256,740	1,203,008
デリバティブ負債	9,876	1,055
証券業者への未払金	614,961	65,721
買戻未払金	7,038,100	752,162
管理会社への未払金	45,185	4,829
未払分配金	5,206	556
未払費用およびその他の負債	9,530	1,018
<b>負債合計</b>	<b>18,979,598</b>	<b>2,028,350</b>
<b>純資産</b>	<b>33,477,097</b>	<b>3,577,697</b>

## 受益証券1口当たり純資産価格

円建（ヘッジなし）クラス（発行済口数125,299口を基準とする）	10,069円	
円建（ヘッジあり）クラス（発行済口数79,972口を基準とする）	10,013円	
米ドル建クラス（発行済口数144,767口を基準とする）	100.41米ドル	10,731円

注記を参照のこと。

## ( 2 ) 損益計算書

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド  
損益計算書  
(米ドルで表示)

2019年12月6日（運用開始日）から2019年12月30日までの期間

	(米ドル)	(千円)
投資有価証券、デリバティブ取引および為替に係る 実現および未実現損益		
投資有価証券および為替に係る実現純利益	87,045	9,302
デリバティブ取引および為替に係る実現純損失	(37,179)	(3,973)
投資有価証券および為替に係る未実現評価損益の純額	13,650	1,459
デリバティブ取引および為替に係る未実現評価損益の純額	134,496	14,374
投資有価証券、デリバティブ取引および為替に係る純利益	198,012	21,162
投資収益		
利息	3,492	373
配当金（源泉徴収税5,681米ドル控除後）	13,256	1,417
投資収益合計	16,748	1,790
費用		
分配金	14,166	1,514
管理報酬（注記3）	21,145	2,260
成功報酬（注記3）	23,947	2,559
その他費用	12,567	1,343
費用合計	71,825	7,676
投資純損失	(55,077)	(5,886)
運用による純資産の純変動	142,935	15,275

注記を参照のこと。

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド  
純資産変動計算書  
(米ドルで表示)

2019年12月6日（運用開始日）から2019年12月30日までの期間

	(米ドル)	(千円)
運用		
投資純損失	(55,077)	(5,886)
投資有価証券および為替に係る実現純利益	87,045	9,302
デリバティブ取引および為替に係る実現純損失	(37,179)	(3,973)
投資有価証券および為替に係る未実現評価損益の純額	13,650	1,459
デリバティブ取引および為替に係る未実現評価損益の純額	134,496	14,374
運用による純資産の純変動	<u>142,935</u>	<u>15,275</u>
資本取引		
円建（ヘッジなし）クラスの発行	11,539,786	1,233,257
円建（ヘッジあり）クラスの発行	7,355,776	786,112
米ドル建クラスの発行	14,476,700	1,547,125
米ドル建（マネジメント）クラスの発行	7,000,000	748,090
米ドル建（マネジメント）クラスの買戻し	<u>(7,038,100)</u>	<u>(752,162)</u>
資本取引による純資産の純変動	<u>33,334,162</u>	<u>3,562,422</u>
純資産の純変動	33,477,097	3,577,697
期首現在の純資産	-	-
期末現在の純資産	<u>33,477,097</u>	<u>3,577,697</u>

注記を参照のこと。

**グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド**  
**キャッシュ・フロー計算書**  
（米ドルで表示）

2019年12月6日（運用開始日）から2019年12月30日までの期間

	(米ドル)	(千円)
運用活動		
運用による純資産の純変動	142,935	15,275
運用による純資産の純変動を運用活動に使用した 現金純額に一致させるための調整：		
投資有価証券の購入	(43,483,918)	(4,647,126)
投資有価証券の売却手取額	13,328,988	1,424,469
売り渡し有価証券（未買戻し）の借入れ	(391,458)	(41,835)
売り渡し有価証券（未買戻し）の売り付け	11,312,254	1,208,941
投資有価証券および為替に係る実現純利益	(89,335)	(9,547)
投資有価証券および為替に係る未実現評価損益 資産および負債の変動：	(43,765)	(4,677)
デリバティブ資産	(144,372)	(15,429)
証券業者からの未収金	(21,061,104)	(2,250,800)
未収配当金および未収利息	(32,406)	(3,463)
その他資産	(177,086)	(18,925)
デリバティブ資産	9,876	1,055
証券業者への未払金	614,961	65,721
管理会社への未払金	45,185	4,829
未払分配金	5,206	556
未払費用およびその他の負債	9,530	1,018
運用活動に支出した現金純額	<u>(39,954,509)</u>	<u>(4,269,938)</u>
財務活動		
発行	<u>40,372,262</u>	<u>4,314,584</u>
財務活動から得た現金純額	<u>40,372,262</u>	<u>4,314,584</u>
現金の純変動	417,753	44,645
期首現在の現金	<u>-</u>	<u>-</u>
期末現在の現金	<u>417,753</u>	<u>44,645</u>

注記を参照のこと。

## グローバル・M &amp; A オポチュニティ・ファンド

## 財務書類に対する注記

2019年12月6日（運用開始日）から2019年12月30日までの期間

## 1．組織

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド（以下「ファンド」という。）は、ケイマン諸島で設立され、ケイマン諸島の信託法に基づき登録され、2019年12月6日より運用を開始した免除トラストである。ファンドは、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法に基づいて登録されている。ファンドの投資目的は、一貫して高度にリスク調整されたファンドの資産の価値の上昇を実現することである。主として、公表された合併、買収または支配権争奪に関与する団体の有価証券に対する投資（当該有価証券を売付けることによるものを含む。）を通じて、ファンドは、その投資目的を達成することを追求するが、管理会社の意見において、魅力的な機会が存在する場合、ファンドは、他の種類の再編または企業事象に関与する団体に対する投資も行うことがある。

ファンドの顧問は、投資顧問会社として米国証券取引委員会に登録されているデラウェアの有限責任会社であるUBS オコーナー・エルエルシー（以下「管理会社」という。）である。管理会社は、ファンドの一部の資産について投資助言を提供するため、一もしくは複数の子会社の従業員を利用し、または一もしくは複数の子会社を副投資顧問会社として利用することがある。管理会社は、UBSアセットマネジメント（アメリカス）インクの完全所有子会社である。UBSアセットマネジメント（アメリカス）インクおよび系列の副投資顧問会社は、UBS AG（UBS）の完全所有子会社であり、さまざまな運用および管理支援サービスを管理会社に提供するUBSアセット・マネジメントの一員である。

ファンドの管理事務代行会社は、MUFGオルタナティブ・ファンド・サービシズ（アイルランド）リミテッドである（以下「管理事務代行会社」という。）。管理事務代行会社は、ファンドの帳簿および記録の維持を含む一定の管理事務代行業務をファンドに提供し、ファンドの受益証券の登録事務代行会社として役割を果たす。管理事務代行会社の関連会社により完全所有され、ケイマン諸島の銀行および信託会社法（改訂済）の条項に従って信託業務をおこなう免許を受けている信託会社であるAFSコントロールド・サブシディアリー 3・リミテッド（以下「受託会社」という。）が、ファンドの受託会社として選任されている。

## 2．重要な会計方針の要約

管理会社は、ファンドの構造、目的および活動について評価し、投資会社としての特徴に合致していると判断した。よって、当該財務書類は、会計基準編纂書（以下「ASC」という。）第946号「金融サービス - 投資会社」に記載されるガイダンスを適用した。以下は、財務書類を作成する際に使用された重要な会計方針および報告基準の概要である。

## 見積りの使用

本財務書類は、米国において一般に認められている会計原則（以下「GAAP」という。）に基づいて作成されている。財務書類の作成にあたり、財務書類および注記の金額に影響を与える見積みおよび条件設定が経営陣に要求される。実際の結果は、かかる見積みとは異なることがある。

## 投資取引

売り渡し有価証券（未購入）を含む投資取引は、約定日ベースで計上される。配当は配当権利落日に認識され、利益は発生時に計上される。有価証券取引の実現損益は先入先出法による原価法により計上している。

## 金融商品の公正価値



ファンドの資産および負債の公正価値は、ASC第825号「金融商品」に基づく金融商品として適格であり、財務書類に表示される簿価と近似している。

ASC第820号「公正価値による測定」は、財務報告のための公正価値の定義を明確にし、公正価値測定に使用される枠組みを確立し、公正価値測定についての開示規定を強化する。管理会社は、評価技法の優先順位に基づいて、ファンドの金融資産を3段階の公正価値階層に分類した。評価階層は、測定日現在の金融資産または負債の評価額に対するインプットが観察可能かどうかに基づいている。金融商品の評価階層における分類は、公正価値測定に重要なインプットの最も低い段階に基づく。

公正価値階層の3つの段階は、以下の通りである。

第1段階 - 評価方法へのインプットは、活発な市場における同一の資産または負債の公表価格(調整前)である。

第2段階 - 評価方法へのインプットには、活発な市場における類似の資産および負債の公表価格、および資産または負債に関して直接または間接的に観察可能なインプットが含まれる。

第3段階 - 評価方法へのインプットは観察不可能であり、公正価値測定にとって重要である。これには、資産または負債に関する市場活動が、もしあったとしても、ほとんど存在しない状況が含まれる。

公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取る、または負債の譲渡により支払うであろう価格である。公正価値は、入手可能な場合には、観測可能な市場価格またはパラメータに基づいているか、あるいは、市場標準モデルを用いた価格またはパラメータから算出されている。これらの評価モデルには、一定レベルの推計と判断が含まれており、そのレベルは商品または市場の価格透明性と商品の複雑性によって決まる。公正価値で計上された資産および負債は、上述のとおり、その価値を測定するために使用されたインプットに関連する判断の水準に基づいて、開示目的上分類される。

観察可能なインプットの入手の可能性は、金融資産または負債によって変化し得るものであり、たとえば商品の種類や、商品が新規なのか、活発な取引所で取引されているのか、流通市場で取引されているのか、現在の市況等、多種多様な要因に影響される。評価が市場においてよりほとんど観測可能でないかまたは観察不可能なモデルまたはインプットに基づいている限りにおいて、公正価値の決定は、より多くの判断を必要とする。したがって、公正価値の算定において管理会社が行使した判断の度合いは、第1段階に分類された資産および負債が最も小さく、第3段階に分類された資産および負債が最も大きいものとなる。公正価値の測定に使用されるインプットは、一定の場合、公正価値階層の複数の異なる段階に入ることがある。

評価プロセスは、ファンドの受託会社が承認した管理会社の評価方針および手続き（「評価方針」）によって管理されている。評価方針は、すべての投資対象の評価を管理し、以下に述べる各投資タイプごとの評価指針および価格設定会議を規定している。さらに、評価方針は、評価委員会（「評価委員会」）を設定する。評価委員会メンバーには、管理会社の法務チーム、コンプライアンスチーム、商品管理チーム、評価チーム、市場リスク管理チームの代表者が含まれる。評価委員会は、特に、評価方針の遂行について責任を負う。評価委員会は、必要と判断した場合、受託会社に問題を上申する。また、評価委員会は、あらゆる新たな投資タイプおよび、未公開証券または観察不能なインプットに基づいて評価が行われる有価証券への投資に対して実施される評価方法についても、検討し、承認する。評価委員会の投票権を持つメンバーは、管理会社の最高執行責任者が議長を務める非投資チームの人物であるが、評価委員会は、その結論に達する際に投資チームの人物から意見をを得ることができる。管理会社の商品管理チームは、ファンドの管理事務代行会社の代表者が出席する月次評価会議を開催し、評価プロセスおよび独立した情報源から著しく乖離する評価について話し合う。これらの項目が解決できない場合は、適宜、評価委員会に上程される。

管理会社は、ファンドのすべての資産および負債の評価について責任を負う。管理事務代行会社はまた、評価方針に定義されるとおり、すべての資産および負債について独立したレビューを実施する。評価

方法に変更があった場合は、管理事務代行会社と評価委員会がレビューする。重要な変更があれば、受託会社がレビューし、承認する。

評価委員会に加えて、管理会社は事前承認を必要とする取引に関する委員会（TRPA委員会）を設置した。この委員会は、商品管理、税務、評価、法務、コンプライアンス、市場リスク管理および情報技術を含む管理会社の内部管理チームの代表者で構成される。TRPA委員会の検討事項として、取引に先立つ新しい商品タイプの承認と、休眠商品タイプの年次評価が行われる。休眠状態になった商品タイプは、取引に先立ってTRPA委員会の再承認が必要となるであろう。TRPA委員会は、当該商品の公正価値の決定に使用する関連価格モデルまたは価格情報源を評価し、評価方法について合意する。また、管理会社の商品管理チームは、毎日の損益報告をレビューし、投資評価の妥当性を評価するのに役立つように重大な変更を分析する。また、一部の流動性の低い投資対象については、古いプライシングの見直しや価格のバック・テストングを実施し、その結果の概要が四半期ごとに評価委員会に報告され、レビューされる。

以下は、公正価値で測定される金融商品に使用される評価方法の説明であり、前記の評価階層に従った当該金融商品の一般的な分類が含まれる。以下に開示されている評価方法は一般的なガイドラインであり、実際の評価方法は、最も適切な公正価値評価を提供するために、商品ごとに異なる可能性がある。これらの金融商品の未実現評価損益の純額は、損益計算書に反映される。

#### 上場商品

一般的に、証券取引所に上場されている金融商品の公正価値は、当該金融商品が売買されている主たる取引所における最終の売却価格またはその日の公表終値によって決定される。上場されている普通株式および優先株式の公正価値は、この方法で決定される。上場投資信託の公正価値は、終値の公式な複合体によって決定される。上場オプションは、規制のある取引所で取引されている基準デリバティブ取引（「デリバティブ」）を表している。米国以外の取引所で取引されているオプションの公正価値は、その商品が取引されている取引所の相場の決済価格によって決定される。米国の上場オプションの公正価値は、取引所の仲値によって決定される。上場普通株式、優先株式、投資信託、オプションは、通常、公正価値階層の第1段階に分類される。取引所外で取引されているものの、証券業者により活発に提示されている場合は、公正価値階層の第2段階に分類される。公表されることがほとんどないか、または価格決定ソースが公正価値を表すとみなされない場合には、管理会社が実施する分析など他のインプットおよび仮定を、公正価値階層の第3段階に当該証券を分類する可能性のある評価に使用することがある。

#### 債券

債券の公正価値は、市場価格、証券業者の気配値、外部の価格提供者または妥当な価格透明性のあるその他の価格情報源を用いて決定される。市場価格に基づいて評価される債券の種類には、世界中の政府により保証される債券が含まれる。これらの債券は、通常、公正価値階層の第1段階に分類される。上述の市場ほど活発ではないと考えられる市場で取引されているが、市場価格、証券業者の気配値、外部の価格提供者または妥当な価格透明性のあるその他の価格情報源に基づいて評価されている債券には、転換社債や社債が含まれる。このような債券は通常、公正価値階層の第2段階に分類される。債券価格がほとんど提示されない場合、または価格決定情報源が公正価値を表すとみなされない場合には、管理会社が実施する分析など他のインプットおよび仮定を、公正価値階層の第3段階に当該証券を分類する可能性のある評価に使用することがある。

#### 店頭デリバティブ

店頭デリバティブの公正価値は、通常、取引相手方の相場に加え、観察可能な市場データに基づくインプットまたは観察可能な市場データによって裏付けられたインプットを使用した市場標準定量価格モデルを使用して決定される。適切なモデルが、当該商品に固有の契約条項および特定のリスクに基づいて選択される。評価モデルには、デリバティブの条件、観測可能な市場価格、金銭の時間的価値、信用スプレッド、イールド・カーブ、ボラティリティの測定を含む（ただし、これらに限られない。）さまざまなインプットが必要である。ある種のスワップのように、流動性のある市場で取引される店頭デリバティブについては、一般的にモデルのインプットを検証・観察することができ、またモデルの選択は管理会社による重要な判断を必要としない。また、これらのモデル評価は、取引の相手方または独立の当事者によって提

示された相場価格と比較することによって検証される。ファンドは、店頭オプションおよび差金決済取引を行う。これらの金融商品への重要なインプットは、一般的に市場で観察可能なインプットによって確認できるため、これらの金融商品は、通常、公正価値階層の第2段階に分類される。これらの商品の中には、頻繁に取引されず、そのため価格形成の透明性がほとんどないかまたは全くないこと、または評価モデルへの重要なインプットの最低レベルが容易に観察できないものがあることから、公正価値階層の第3段階に分類されるものもある。

ファンドの機能通貨は米ドルであるが、ファンド受益証券の一部は円建てである。円建（ヘッジあり）クラス受益証券については、外貨建の受益証券の純資産価額の変動を最小限に抑えるため、ファンドは管理事務代行会社の関連会社と先渡為替取引を締結する。先渡為替取引の公正価値は、個々の契約についての価格を算出するため、入手可能なさまざまな先渡通貨決済についての独立した仲値およびそれらの決済日の間の補間的な価額を入手することにより決定される。これらの契約は、通常、公正価値階層の第2段階に分類される。かかる先渡為替取引による損益は、損益計算書のデリバティブ取引および為替に係る実現および未実現損益に含まれ、円建（ヘッジあり）クラス受益証券に割り当てられる。ファンドは、円建（ヘッジなし）クラス受益証券の為替ヘッジを行わない。

## 階層別内訳

以下の表は、2019年12月30日現在の階層ごとの金融商品の公正価値を示している。

	第1段階 (米ドル)	第2段階 (米ドル)	第3段階 (米ドル)	合計 (米ドル)
資産				
投資有価証券：				
普通株式	27,677,170	1,082,498	-	28,759,668
転換社債	-	1,416,552	-	1,416,552
社債	-	376,552	-	376,552
上場オプションおよび 上場ワラント	71,202	-	-	71,202
投資有価証券合計	27,748,372	2,875,602	-	30,623,974
デリバティブ取引：				
先渡為替取引	-	23,461	-	23,461
差金決済取引	-	266,618	-	266,618
デリバティブ取引合計	-	290,079	-	290,079
資産合計	27,748,372	3,165,681	-	30,914,053
負債				
売り渡し有価証券（未買戻し）				
普通株式	10,660,467	-	-	10,660,467
上場投資信託	596,273	-	-	596,273
投資有価証券合計	11,256,740	-	-	11,256,740
デリバティブ取引：				
差金決済取引	-	155,583	-	155,583
デリバティブ取引合計	-	155,583	-	155,583
負債合計	11,256,740	155,583	-	11,412,323

金融商品に関するより詳細な情報については、要約投資有価証券明細表を参照のこと。上表の先渡為替取引および差金決済取引の残高は、取引先との相殺前の階層ごとの総額を基準として報告している。デリバティブ・ネットティングに関する詳細は注記6を参照のこと。

## 証券業者からの未収金および証券業者への未払金

証券業者からの未収金および証券業者への未払金は、未収・未払手数料、未決済の受取債権および支払債務の純額、外貨残高、現金、外貨、証拠金残高および証券業者で保有する担保に関する正味未実現損益を含む。ファンドは、同一のマスター・ネットティング契約のもとで同一の取引相手との間で実行される正味デリバティブ・ポジションに関して認識される公正価値と、現金担保受取債権および支払債務に対して認識される公正価値の金額を相殺しないことを選択した。証拠金残高は、ファンドの有価証券の一部と証券業者が保有する現金残高によって担保されている。証拠金の借方残高に対して、ファンドは、所定の指標金利とスプレッドに基づく変動金利を負担する。特定の有価証券への投資は、一定の制限のもと、証券業者が有価証券を売却または再提供することができる条件で証券業者に差し入れられている。売却された有価証券に関連する証券業者の現金および有価証券のうち、まだ購入されていないものについては、その証券が購入されるまで一部制限される。

以下の表は、貸借対照表における証券業者からの未収金および証券業者への未払金の内訳を示している：

	証券業者からの未収金	証券業者への未払金
	(米ドル)	(米ドル)
未決済取引	149,107	(448,418)
差入担保現金	3,727,077	-
証券業者からの未収金 / への未払金純額	17,184,920	(166,543)
合計	21,061,104	(614,961)

## 税金

現在、ケイマン諸島の政府によって課せられているインカム・ゲイン税またはキャピタル・ゲイン税はない。ファンドが支払う税金は、一定の投資収益に適用される源泉徴収税と、特定の管轄区域におけるキャピタルゲイン税のみである。2019年12月6日（運用開始日）から2019年12月30日までの期間について、本財務書類にその他の税負債または税費用は計上されていない。

ASC第740号「法人税」は、財務書類において不確実な法人税の取扱いをどのように認識、測定、表示および開示すべきかを規定している。ファンドは、ファンドの確定申告作成にあたり実施されるまたは実施予定の法人税の取扱いについて、適切な税務当局により法人税の取扱いが「どちらかといえば」肯定されるかどうか決めるために評価を行った。すべての重要な税務管轄地域および調査の対象となるオープン・タックス・イヤーについてのこうした分析に基づき、重要な法人税の取扱いはすべて、「どちらかといえば」の基準を満たすとされた。したがって、利息または制裁金を含むいかなる追加の税金費用も2019年12月6日（運用開始日）から2019年12月30日までの期間については計上されなかった。ファンドが利息および制裁金を計上する必要がある場合には、それらは損益計算書の支払利息およびその他費用にそれぞれ含まれる。

一般的に、ファンドが事業を行う管轄地域の税務当局は、確定申告が行われた日または証券取引が発生した日から各期間内に、確定申告または証券取引の調査を開始することができる。よって、特定の確定申告または証券取引は、引き続き調査の対象である。

## 外貨換算

ファンドの機能通貨は米ドルである。米ドル以外の通貨建の資産および負債は、独立の値付機関により報告される為替レートの仲値で米ドルに換算される。米ドル以外の通貨建の投資有価証券の購入および売

却ならびに収益および費用は、当該取引日の為替レートでそれぞれ換算されている。当該換算から生じる損益は、損益計算書の実現および未実現損益に含まれる。

### 3．報酬

#### 管理報酬

英文目論見書に定義されるとおり、管理会社には管理報酬が毎月後払いで支払われる。管理報酬は、買戻しおよび成功報酬に先立ち、ファンドの純資産価額の年率1.10パーセントで計算される各暦日現在で発生する。管理会社の関連会社が保有する受益証券は、管理報酬を一切負担しない。

#### 成功報酬

英文目論見書に定義されるとおり、管理会社は、円建（ヘッジなし）クラス受益証券、円建（ヘッジあり）クラス受益証券および米ドル建クラス受益証券に関する新規利益の15パーセントに相当する月次成功報酬を得る。成功報酬は各営業日に発生し、各暦月の最終営業日および受益証券の月内の買戻しまたは譲渡時に支払われる。成功報酬は、該当する受益証券のクラスが表示されている通貨で計算され、報告される。円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建（ヘッジあり）クラス受益証券に関しては、各成功報酬は、かかる成功報酬を計算する対象期間におけるファンドの米ドル建て資産に関する為替レートの変動による当該受益証券の純資産価額への影響を一切考慮せずに計算される。さらに、円建（ヘッジあり）クラス受益証券に関しては、成功報酬は、為替ヘッジに関する費用、損失を考慮に入れずに計算される。管理会社の関連会社が保有する受益証券は、いかなる成功報酬も負わない。

### 4．関連当事者

管理会社の関連会社であるUBSインベストメント・バンクは、ファンドの執行ブローカーおよびプライム・ブローカーのひとつである。2019年12月6日（運用開始日）から2019年12月30日までの期間、ファンドに発生したUBSインベストメント・バンクとの投資取引に係る手数料およびその他手数料は0米ドルであった。

一定の委託売買契約では、管理会社およびその関連会社が、ファンドおよびその他の関連ファンドから支払われる仲介手数料に関連するソフトダラー・クレジットを受け取ることを定めている。当該クレジットは、管理会社が、提供されるであろう調査および関連サービスのために使用することができ、証券業者に対して支払われる。ソフトダラー・クレジットの使用によって管理会社が取得した調査サービスは、ファンドまたは管理会社が管理するその他のファンドの利益のために利用することができる。

管理会社に対する債務は、未払管理報酬および成功報酬である。

2019年12月6日（運用開始日）から2019年12月30日までの期間に保有された米ドル建クラス受益証券（マネジメント）のすべては、管理会社の関連会社が保有している。

### 5．リスク管理

ファンドは、その投資およびデリバティブ金融商品の価値変動を伴う市場リスクならびに取引相手方が契約不履行に陥った場合の評価損から生じる信用リスクの影響を受ける。管理会社は、ファンドの市場リスクおよび信用リスクの管理および監視において積極的な役割を果たし、正式な管理手続きを定めており、これらは継続的にレビューされる。

管理会社は、管理会社およびその関連会社全体に渡る異なる分野の上級職員で構成される投資リスク委員会を選任している。投資リスク委員会は定期的開催され、リスク・マネージャーおよびリスク・コントロールによって実施された分析に基づいて、市場リスクおよび信用リスクに対するファンドの潜在的なエクスポージャーを検討する。

#### 市場リスク

管理会社は、個別ポジションおよびファンドの総額ポートフォリオのリスクパラメーターおよび予想ボラティリティを監視する。さらに、管理会社は、各投資のリスクおよび利点の特徴を定期的に評価したうえで、選択的かつ動的にポジションの規模設定を行い、ポートフォリオのリスクを制御することを目指す。

す。定期的な値洗いポートフォリオのモニタリングは、管理会社が投資を監視するのに役立つ。管理会社はまた、システミック・ポートフォリオ・リスク、および個々のポジション固有のリスクを特定し、ヘッジするために独自の統計的モデルを開発し、使用している。管理会社は、一般的に、認識される高付加価値のリスク・エクスポージャーに帰属するファンドのリターンを高めることを目的として、一定のポートフォリオ・リスクのヘッジに努めているが、ファンドのポジションに内在するすべての市場リスクまたはその他のリスクのヘッジを試みるものではない。

売り渡し有価証券（未買戻し）は、特定の金融商品を契約した価格で引き渡すというファンドの債務を表し、その結果、市場で金融商品を時価で購入するコミットメントを生じる。したがって、売り渡し有価証券（未買戻し）の売却を満たすファンドの最終的な債務は、貸借対照表で認識される金額を超えることがある。

#### 信用リスク

ファンドのポジションは、現金、証券業者からの未収金およびデリバティブ資産を含むすべて、証券業者、取引相手方およびその他の金融機関に保有されている。これらの当事者が債務を履行できない場合、ファンドは信用リスクを負う。ファンドがこれらの企業と取引関係を結んだ結果、ファンドは一定の証券業者に信用リスクを著しく集中させる可能性がある。ファンドがデリバティブまたは合成商品（CFD）に投資する限度において、あるいはそれが店頭取引に影響する範囲において、ファンドは、取引相手方に関する信用リスクを負い、決済不履行のリスクも負うことがある。管理会社は、このリスクを最小限に抑えるために、日次の証拠金モニタリングおよび管理手順を採用し、エクスポージャーレベルを監視している。管理会社は、複数の事業体と取引を行い、より高い信用格付けの取引相手方に取引量を割り当てることにより、トレーディング活動に付随する信用リスクの分散を図っているが、その努力が成功する保証はない。さらに、管理会社は、柔軟性を維持するために、可能な場合には複数の取引相手方にわたって活動を維持しようとする。管理会社の目標は、営業リスク、取引相手方信用リスク、取引相手方決済リスクおよび金融リスクのバランスをとることである。さらに、取引相手方の信用リスクを軽減するためのマスター・ネットリング取引の使用に関する詳細については、注記6を参照のこと。

このような関係を日々監視すること以外にも、これらの関係はさまざまな契約によって支配されている。一般的に、これらの契約は、店頭契約に関する国際スワップデリバティブ協会（ISDA）の契約のような業界標準の契約である。これらの契約は、各当事者の基本的な権利、責任および義務を定めたものである。これらの契約には、金融取引条件ならびに解約および債務不履行時の条項に関する情報も含まれている。ファンドの取引戦略は、これらの契約の存在に依拠している。ファンドの契約相手方は、通常、個別の取引または契約全体を終了させることができる複数の特定事象を有している。これらの事象は一般的に、特定期間における運用資産の減少または一定の基準値を下回るパフォーマンスに最も関連している。万一、「トリガーイベント」が発生した場合、取引相手方は個々の取引または契約全体を終了させる権利を有しており、ファンドのポートフォリオに重大な影響を及ぼすことがある。ファンドは、2019年12月6日（運用開始日）から2019年12月30日までの期間について、いかなるトリガーイベントの発生も認識していない。特定のスワップ契約には、追加の担保を差し入れるか、特定の信用リスク関連事象が発生した時点で直ちに負債残高を決済することをファンドに要求する条項が含まれている。

ファンドは、転換社債および社債に投資している。そのような投資が売却または満期になるまで、ファンドは、債券の期日到来時に発行体が債務を履行するかどうかに関連する信用リスクの影響を受ける。

#### 為替リスク

ファンドは、資産の一部を米ドル以外の通貨または米ドル以外の通貨建ての金融商品に投資することがあり、その価格は米ドル以外の通貨を参照して決定される。しかし、ファンドは、有価証券およびその他の資産を米ドルで評価している。ファンドは通常、外貨エクスポージャーの全部または一部をヘッジすることを目指している。ファンドの投資がヘッジされていない場合、ファンドの資産の価値は、米ドルの為替相場ならびに様々な地域市場および通貨におけるファンドの投資の価格変化に伴って変動する。

## 6. デリバティブ取引

ファンドは通常の業務において、トレーディング目的でデリバティブ取引を行っている。デリバティブは、取引所取引または店頭取引のいずれかである。取引所で取引されるデリバティブは、規制された取引所で取引される標準的な契約である。店頭取引は、取引相手方との間で締結される特定の契約である。

店頭契約と取引所取引契約に関連するリスクの主な相違点は、信用リスクと流動性リスクである。取引所取引の契約については、取引所や清算機関の役割により信用リスクは限定的である。店頭取引契約に係る取引相手方信用リスクによるファンドの最大損失リスクは、受領した担保または支払った担保を差し引いた未実現利益金額に、未決済の約定金額を加えた金額に限られる。2019年12月6日（運用開始日）から2019年12月30日までの期間におけるデリバティブ取引には、先渡為替取引、オプション取引およびスワップ取引が含まれている。これらのデリバティブ取引の詳細は、次のとおりである。

### 先渡取引

ファンドは、投資目的を遂行する通常の過程において、為替リスクを負う。ファンドは、外国通貨の価値の変動に対するエクスポージャーを得るため、またはその変動に対するヘッジのために、店頭先渡取引を利用することがある。先渡取引とは、将来の定められた日に、定められた価格で通貨を購入または売却することに二当事者が同意する現物市場取引である。このような契約を締結する際、ファンドは為替相場が予想外に動くリスクを負うが、その場合、ファンドは先渡取引から予定される利益を達成できず、損失を被る可能性がある。先渡取引は、規制されていない市場で取引されており、典型的には現金決済によって清算される。

### オプション

ファンドは、通常の投資目的の遂行において、株価リスク、金利リスクおよび為替リスクの影響を受ける。ファンドは、株式、金利または外貨の価値の変動に対するエクスポージャーを得るため、またはヘッジするために、取引所または店頭オプションを使用することができる。オプションとは、プレミアム支払のために、オプションの売主から、またはオプションの売主に対して、所定の期限内に、または所定の期日に、所定の価格で金融商品を購入または売却する権利を保有者に付与する契約のことである。ファンドによって締結されたオプションは、取引相手方に信用リスクを生じさせるものではない。なぜなら、オプションはファンドに債務を負わせるものであり、取引相手方には履行する債務がないからである。ファンドが売却したオプションは、ファンドの債務の充足度が貸借対照表で認識される金額を上回る可能性があるため、オフバランスシート・リスクの対象となる。オプションは、通常、売却、行使または満了によって清算される。

### スワップ

ファンドは、投資目的を遂行する通常の過程において、株価リスクの影響を受ける。ある場合には、ファンドは株価エクスポージャーを得るため、または株価リスクをヘッジするためにスワップ契約を結ぶことがある。スワップとは、CFDを含むもので、原株式の金額に基づいてキャッシュフローを交換することを二当事者間が合意する契約である。スワップは規制のない市場で取引され、清算されるか満期まで保有される。契約金額または想定元本ではなく、未実現損益は、将来の近似キャッシュ・フローを表している。ファンドは、調達額の支払いまたは受領に対し、合意された原株式数に基づいて株式リターンを受領または支払うことを選択することができる。スワップは、原株式の価格変動と発生済の資金額に基づいて時価評価され、変動がある場合には、その変動は、デリバティブ取引および為替に係る未実現評価損益として損益計算書に計上される。スワップのリスクには、契約の価値またはキャッシュ・フローに影響を与える市況の変動、ならびに取引相手方の契約に基づく債務の履行不能が含まれる。

下記の表は、2019年12月30日現在のファンド保有のデリバティブ取引について、2019年12月6日（運用開始日）から2019年12月30日までの間の主なリスク・エクスポージャー、貸借対照表上の表示および取引レベル別の内訳である。下表の数値は、取引相手方のネットティングおよびデリバティブ取引に基づき受領したまたは担保として計上された現金の影響を除いているため、ファンドのネット・エクスポージャーを表すものではない。



デリバティブ資産					デリバティブ負債			
主なリスク エクスポージャー	投資有価証券 公正価値 (米ドル)	デリバ ティブ 公正価値 (米ドル)	平均想定 ** 元本 (米ドル)	平均 取引数***	売り渡し 有価証券 (未買戻し) 公正価値 (米ドル)	デリバ ティブ 公正価値 (米ドル)	平均想定 ** 元本 (米ドル)	平均 取引数***
株式	71,202	266,618	10,914,498	39,500	- *	(155,583)	8,731,736	-
為替	- *	23,461	7,342,449	-	- *	- *	-	-
デリバティブ 取引合計	71,202	290,079			-	(155,583)		

\* 2019年12月30日現在、未決済のデリバティブ取引はない。

\*\* 金額は、為替予約およびスワップの平均想定元本を反映している。

\*\*\* 数量には、オプションの平均契約株式同等物が反映されている。

以下の表は、2019年12月6日（運用開始日）から2019年12月30日までの期間の損益計算書上の主なリスク・エクスポージャー別および表示別のデリバティブ活動に関連するファンドの損益を示したものである。これらの損益は、経済的にヘッジする目的でデリバティブ取引が実行された可能性があり、したがって、デリバティブ取引に係る一定の損益が、有価証券に起因する一定の損益を相殺する可能性があるという文脈で考慮されなければならない。

主なリスク エクスポージャー	デリバティブ			
	取引および 為替に係る	投資有価証券 および為替に係る	デリバティブ取引 および為替に係る	投資有価証券および 為替に係る
	実現純損益 (米ドル)	実現純損益 (米ドル)	未実現純評価損益 (米ドル)	未実現純評価損益 (米ドル)
株式	(37,179)	(981)	111,035	(11,389)
為替	-	-	23,461	-
合計	(37,179)	(981)	134,496	(11,389)

以下の表は、デリバティブ取引の主な商品種類別の公正価値を総額で示したものである。公正価値の総額は、取引相手方のネットティングと担保の両方の影響を除外しているため、ファンドのエクスポージャーを示すものではない。下表はまた、カウンターパーティ・ネットティングによる貸借対照表上の相殺額と、デリバティブの価値まで反映された執行可能な信用補完契約に基づいて差し入れられ受領した現金および有価証券担保額も示している。

	認識された デリバティブ 総額 (米ドル)	貸借対照表上 相殺された 総額 (米ドル)	貸借対照表に 表示された デリバティブ 純額 (米ドル)		(受取) 差入 担保* 純額 (米ドル)	
				貸借対照表上 相殺されない 金融商品 (米ドル)		
デリバティブ資産						
先渡し為替取引	23,461	-	23,461	-	-	23,461
差金決済取引	266,618	(145,707)	120,911	-	-	120,911
上場オプション	-	-	-	71,202	-	71,202
合計	290,079	(145,707)	144,372	71,202	-	215,574
デリバティブ負債						
差金決済取引	(155,583)	145,707	(9,876)	-	9,876	-
合計	(155,583)	145,707	(9,876)	-	9,876	-

- \* 差入担保は、取引相手方による関連デリバティブ負債の公正価値まで反映される。デリバティブ取引の想定エクスポージャーからデリバティブ資産の公正価値を控除した金額を担保として計上している。2019年12月30日現在、デリバティブ取引のために差し入れられた現金担保の総額は3,727,077米ドルであり、これは取引相手方により相殺され、貸借対照表上の証券業者への未払金に含まれている。

## 7．財務保証

ファンドは、さまざまな損失補償を含む契約を締結する。これらの取り決めによりファンドが影響を受ける最大額は不明である。しかしながら、ファンドは、これまでこれらの契約による請求または損失を被っておらず、損失のリスクは少ないと予測している。

## 8. 受益証券

ファンドは、米ドル建クラス受益証券、円建（ヘッジあり）クラス受益証券および円建（ヘッジなし）クラス受益証券の3つの個別のクラスの受益証券を発行している。あるクラスの受益証券に関連して生じるファンドの債務は、当該不可分の資産から充当されることになる。ただし、受託会社は、為替ヘッジのすべての損益を円建（ヘッジあり）クラス受益証券に帰属させ、適切であれば、ファンドの他の資産および負債も、1つまたは複数の特定の受益証券のクラスに帰属させることができる。

受益証券は、金融商品取引法第2条第3項第1号に基づく募集として、日本国内で公募されている。

受益証券は毎月、暦月の最初の営業日および受託会社が随時決定するその他の日に発行される。円建（ヘッジなし）クラス受益証券および円建て（ヘッジあり）クラス受益証券は、当初、受益証券1口当たり1万円の申込価格で募集され、米ドル建てクラス受益証券は、当初、受益証券1口当たり100米ドルの申込価格で募集される。当初募集の後、受益証券は、引き続き、実勢の受益証券1口当たり純資産価格で継続募集される。ファンドは現在、円建て（ヘッジなし）クラス受益証券、円建て（ヘッジあり）クラス受益証券および米ドル建てクラス受益証券の単独のシリーズを提供しているが、管理会社は、将来、円建て（ヘッジなし）クラス受益証券、円建て（ヘッジあり）クラス受益証券および米ドル建てクラス受益証券の追加シリーズの発行を決定することができる。ファンドにおける受益証券の当初募集の最低申込数は、特定の日本円（または該当する場合、米ドル）の金額の募集に関して、(i)1,000万円(もしくはその米ドル相当額)、または特定の受益証券口数による申込みに関して、( )1,000口とする。

ファンドはまた、管理会社の関連会社に対して、米ドル建ての受益証券クラス（米ドル建て（マネジメント）クラス受益証券）を提供する。当該受益証券は、管理報酬または成功報酬を負わない。管理会社の関連会社に発行された受益証券は、ファンドが取引および投資業務を開始した後に追加の受益証券が発行されることから、おおよそドル・ベースで買い戻されると予想される。しかしながら、かかる関連会社は、ファンドの設立後1年の時点で、ファンドの発行済み受益証券の価値の3パーセントを超えないようにファンドへの投資を減らすことを法律により必要とされることがある。

一般的に、受益証券保有者は、5営業日前に管理会社に書面で通知することにより、暦月の最初の営業日をもって、受益証券の一部または全部の買い戻しを請求する権利を有することになる。

2019年12月6日（運用開始日）から2019年12月30日の期間の受益証券取引は、以下の通りである。

	2019年 12月6日の 当初発行の 受益証券 口数	追加の 受益証券の 発行	受益証券の 買戻し	2019年 12月30日 現在の 発行済 受益証券 口数
円建（ヘッジなし）クラス	125,299.00	-	-	125,299.00
円建（ヘッジあり）クラス	79,972.00	-	-	79,972.00
米ドル建クラス	144,767.00	-	-	144,767.00
米ドル建（マネジメント）クラス	70,000.00	-	(70,000.00)	-

## 9. 財務ハイライト

以下は、2019年12月6日(運用開始日)から2019年12月30日の期間における受益証券1口当たりの情報、トータル・リターンおよび平均純資産額に対する割合である。

	円建（ヘッジなし） クラス （日本円）	円建（ヘッジあり） クラス （日本円）	米ドル建 クラス （米ドル）
受益証券1口当たりの運用実績			
期首現在純資産価格	10,000	10,000	100.00
運用からの（損）益：			
投資純損失	(16)	(16)	(0.16)
投資有価証券、 デリバティブ取引および 外国為替による純利益	85	29	0.57
運用からの利益合計	69	13	0.41
期末現在純資産価格	10,069	10,013	100.41
トータル・リターン（％）*			
成功報酬控除前の トータル・リターン	0.72	0.19	0.46
成功報酬	(0.03)	(0.06)	(0.05)
成功報酬控除後の トータル・リターン	0.69	0.13	0.41
平均純資産額に対する割合（％）*			
成功報酬以外の費用	0.13	0.13	0.13
成功報酬	0.07	0.07	0.07
費用合計	0.20	0.20	0.20
投資純損失（％）	(0.16)	(0.16)	(0.16)

\* トータル・リターンおよび割合は、年率換算していない。

財務ハイライトは、各クラス受益証券全体として計算したものである。各投資者の利回りおよび収益比率は、資本取引の時期により上記とは異なることがある。

## 10．後発事象

管理会社は、財務書類が公表可能になった日付である2020年4月20日までのファンドの財務書類に存在する後発事象の可能性について評価し、以下に述べるもの以外に、財務書類の修正または開示についての認識される／認識されない後発事象はないと判断した。

会計期間末以降、コロナウィルス（COVID-19）として知られる公衆衛生状態の拡大のニュースの進行により、世界市場はマイナスの影響を受けている。この状況は引き続き流動的であり、その影響の範囲は、感染拡大の期間と広がり、感染拡大防止に関する規制や勧告が金融市場に及ぼす影響、経済全体への影響など、今後の展開次第であるが、いずれも不確実性が高く、予測も不可能である。COVID-19の感染拡大が長期間続いた場合、ファンドの投資およびパフォーマンスは悪影響を受ける可能性がある。

ファンドは2020年4月14日までに、245,530,905米ドルの取得申込と、8,621,542米ドルの買戻しを記録した。

## ( 3 ) 投資有価証券明細表等

グローバル・M & A オポチュニティ・ファンド  
要約投資有価証券明細表  
(米ドルで表示)

2019年12月30日現在

銘柄	株数	公正価値 (米ドル)	純資産 比率(%)
投資有価証券			
普通株式			
米州：			
通信サービス		1,946,311	5.81
一般消費財・サービス			
Caesars Entertainment Corporation	41,777	565,661	1.69
その他		2,858,048	8.54
一般消費財・サービス合計		3,423,709	10.23
金融			
TD Ameritrade Holding Corporation	42,699	2,133,669	6.37
ヘルスケア			
WellCare Health Plans Inc	20,670	6,836,809	20.42
その他		1,402,413	4.19
ヘルスケア合計		8,239,222	24.61
資本財・サービス		251,844	0.75
情報技術			
Cypress Semiconductor Corp.	112,356	2,620,142	7.83
その他		2,475,050	7.39
情報技術合計		5,095,192	15.22
米州合計（取得原価：20,808,763米ドル）		21,089,947	62.99
アジア：			
ヘルスケア		44,262	0.13
素材		594,462	1.78
不動産		4,702	0.01
アジア合計（取得原価：623,641米ドル）		643,426	1.92
欧州：			
通信サービス		1,034,000	3.09
一般消費財・サービス		1,921,596	5.74
生活必需品		310,208	0.93
資本財・サービス		579,679	1.73
情報技術		565,822	1.69
不動産		663,540	1.98
公益事業		1,951,450	5.83
欧州合計（取得原価：6,946,275米ドル）		7,026,295	20.99
普通株式合計（取得原価：28,378,679米ドル）		28,759,668	85.90

銘柄	額面 (米ドル)	公正価値 (米ドル)	純資産 比率(%)
投資有価証券（承前）			
転換社債			
米州：			
一般消費財・サービス			
Caesars Entertainment Corporation (5%, 10/1/2024)（取得原価：1,362,717米ドル）	739,000	1,416,552	4.23
社債			
米州：			
一般消費財・サービス		320,549	0.96
エネルギー		56,003	0.17
社債合計（取得原価：368,353米ドル）		376,552	1.13
上場オプション			
米州：			
通信サービス		15,917	0.05
エネルギー		55,285	0.17
上場オプション合計（取得原価：82,591米ドル）		71,202	0.22
投資有価証券合計（取得原価：30,192,340米ドル）		30,623,974	91.48

銘柄	株数	公正価値 (米ドル)	純資産 比率(%)
売り渡し有価証券（未買戻し）			
普通株式			
米州：			
一般消費財・サービス		806,371	2.41
金融			
The Charles Schwab Corporation	46,283	2,213,253	6.61
ヘルスケア			
Centene Corporation	69,865	4,404,290	13.16
不動産		570,254	1.70
米州合計（売却代金：7,727,346米ドル）		7,994,168	23.88
アジア：			
一般消費財・サービス		86,229	0.26
素材		465,229	1.39
アジア合計（売却代金：524,833米ドル）		551,458	1.65
欧州：			
通信サービス		1,017,170	3.05
生活必需品		281,697	0.84
資本財・サービス		145,503	0.43
不動産		670,471	2.00
欧州合計（売却代金：2,053,252米ドル）		2,114,841	6.32
普通株式合計（売却代金：10,305,431米ドル）		10,660,467	31.85
上場投資信託			
米州：			
情報技術（売却代金：563,440米ドル）		596,273	1.78
売り渡し有価証券（未買戻し）合計			
（売却代金：10,868,871米ドル）		11,256,740	33.63



銘柄	公正価値 (米ドル)	純資産 比率(%)
デリバティブ取引(オプションを除く)		
先渡取引		
先渡為替取引	23,461	0.07
スワップ		
差金決済取引 - ロング:		
米州:		
一般消費財・サービス	67,675	0.20
ヘルスケア	163,433	0.49
米州合計	231,108	0.69
アジア:		
一般消費財・サービス	(264)	(0.00)
欧州:		
一般消費財・サービス	17,622	0.04
生活必需品	(1,750)	(0.01)
エネルギー	(9,066)	(0.03)
金融	(104)	(0.00)
ヘルスケア	(5,000)	(0.01)
資本財・サービス	1,677	0.01
情報技術	(816)	(0.00)
公益事業	(4,638)	(0.01)
欧州合計	(2,075)	(0.01)
差金決済取引 - ロング合計	228,769	0.68

銘柄	公正価値 (米ドル)	純資産 比率(%)
デリバティブ取引(オプションを除く)(承前)		
スワップ(承前)		
差金決済取引 - ショート:		
米州:		
ヘルスケア	(53,924)	(0.16)
指数	(10,294)	(0.03)
米州合計	(64,218)	(0.19)
欧州:		
一般消費財・サービス	(65,885)	(0.19)
エネルギー	7,909	0.02
ヘルスケア	4,460	0.01
欧州合計	(53,516)	(0.16)
差金決済取引 - ショート合計	(117,734)	(0.35)
スワップ合計	111,035	0.33
デリバティブ取引(オプションを除く)合計	134,496	0.40

デリバティブ取引は、ASC815「デリバティブおよびヘッジ」に従い、取引相手方によるネットティング前の総額で反映されている。  
注記を参照のこと。

[次へ](#)

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

Statement of Assets and Liabilities  
(Stated in United States Dollars)

December 30, 2019

**Assets**

Cash	\$ 417,753
Investments in securities, at fair value (cost \$30,192,340)	30,623,974
Derivative assets	144,372
Due from brokers	21,061,104
Dividends and interest receivable	32,406
Other assets	177,086
<b>Total assets</b>	<b>52,456,695</b>

**Liabilities**

Securities sold, not yet purchased, at fair value (proceeds \$10,868,871)	11,256,740
Derivative liabilities	9,876
Due to brokers	614,961
Redemptions payable	7,038,100
Due to Investment Manager	45,185
Dividends payable	5,206
Accrued expenses and other liabilities	9,530
<b>Total liabilities</b>	<b>18,979,598</b>
<b>Net assets</b>	<b>\$ 33,477,097</b>

**Net asset value per share**

YEN Class (based on 125,299.00 shares outstanding)	JPY 10,069
YEN Class (Hedged) (based on 79,972.00 shares outstanding)	JPY 10,013
USD Class (based on 144,767.00 shares outstanding)	\$ 100.41

*See accompanying notes.*

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

Statement of Operations  
(Stated in United States Dollars)

Period from December 6, 2019 (Commencement of Operations) to December 30, 2019

**Realized and unrealized gains (losses) on investments  
in securities, derivative contracts and foreign  
currency**

Net realized gain on investments in securities and foreign currency	\$ 87,045	
Net realized loss on derivative contracts and foreign currency	(37,179)	
Net unrealized appreciation/depreciation on investments in securities and foreign currency	13,650	
Net unrealized appreciation/depreciation on derivative contracts and foreign currency	<u>134,496</u>	
Net gain on investments in securities, derivative contracts and foreign currency		\$ 198,012

**Investment income**

Interest	3,492
Dividends (net of withholding tax of \$5,681)	<u>13,256</u>
Total investment income	16,748

**Expenses**

Dividends	14,166	
Management fees (Note 3)	21,145	
Performance fees (Note 3)	23,947	
Other	<u>12,567</u>	
Total expenses	<u>71,825</u>	
Net investment loss		<u>(55,077)</u>
Net change in net assets resulting from operations		\$ 142,935

*See accompanying notes.*

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

Statement of Changes in Net Assets  
(Stated in United States Dollars)

Period from December 6, 2019 (Commencement of Operations) to December 30, 2019

**Operations**

Net investment loss	\$ (55,077)
Net realized gain on investments in securities and foreign currency	87,045
Net realized loss on derivative contracts and foreign currency	(37,179)
Net unrealized appreciation/depreciation on investments in securities and foreign currency	13,650
Net unrealized appreciation/depreciation on derivative contracts and foreign currency	134,496
Net change in net assets resulting from operations	<u>142,935</u>

**Capital share transactions**

YEN Class subscriptions	11,539,786
YEN Class (Hedged) subscriptions	7,355,776
USD Class subscriptions	14,476,700
USD Class (Management) subscriptions	7,000,000
USD Class (Management) redemptions	(7,038,100)
Net change in net assets resulting from capital share transactions	<u>33,334,162</u>

Net change in net assets	33,477,097
Net assets at beginning of period	-
Net assets at end of period	<u>\$ 33,477,097</u>

*See accompanying notes.*

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

Statement of Cash Flows  
(Stated in United States Dollars)

Period from December 6, 2019 (Commencement of Operations) to December 30, 2019

**Operating activities**

Net change in net assets resulting from operations	\$ 142,935
Adjustments to reconcile net change in net assets resulting from operations to net cash used in operating activities:	
Purchases of investments in securities	(43,483,918)
Proceeds from sales of investments in securities	13,328,988
Covers of securities sold, not yet purchased	(391,458)
Sales of securities sold, not yet purchased	11,312,254
Net realized gain on investments in securities and foreign currency	(89,335)
Net unrealized appreciation/depreciation on investments in securities and foreign currency	(43,765)
Changes in assets and liabilities:	
Derivative assets	(144,372)
Due from brokers	(21,061,104)
Dividends and interest receivable	(32,406)
Other assets	(177,086)
Derivative liabilities	9,876
Due to brokers	614,961
Due to Investment Manager	45,185
Dividends payable	5,206
Accrued expenses and other liabilities	9,530
Net cash used in operating activities	(39,954,509)

**Financing activities**

Subscriptions	40,372,262
Net cash provided by financing activities	40,372,262
Net change in cash	417,753
Cash at beginning of period	-
Cash at end of period	\$ 417,753

*See accompanying notes.*

# Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements

Period from December 6, 2019 (Commencement of Operations) to December 30, 2019

### 1. Organization

Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund (the Trust) is an exempted unit trust organized in the Cayman Islands and registered under the Cayman Islands Trusts Law and commenced operations on December 6, 2019. The Trust is registered under the Cayman Islands Mutual Funds Law. The Trust's investment objective is to realize consistently high risk-adjusted appreciation in the value of its assets. The Trust seeks to achieve its investment objective primarily through investments in the securities of entities involved in announced mergers, acquisitions or contests for control (including by shorting such securities), however, the Trust also may make investments in entities involved in other types of restructuring or corporate events when, in the manager's opinion, attractive opportunities exist.

The Trust's advisor is UBS O'Connor LLC (the Investment Manager), a Delaware limited liability company, which is registered with the U.S. Securities and Exchange Commission as an investment adviser. The Investment Manager may use certain personnel of one or more of its affiliates, or engage one or more of its affiliates as sub-advisers to provide investment advice for certain assets of the Trust. The Investment Manager is a wholly-owned subsidiary of UBS Asset Management (Americas) Inc. UBS Asset Management (Americas) Inc. and any affiliated sub-advisers are wholly owned subsidiaries of UBS AG (UBS) and are part of UBS Asset Management, which provides various operational and managerial support services to the Investment Manager.

The Trust's administrator is MUFG Alternative Fund Services (Ireland) Limited (the Administrator). The Administrator provides certain administrative services to the Trust, including maintenance of the Trust's books and records, and serves as registrar for the Trust's units. AFS Controlled Subsidiary 3 Ltd. (the Trustee), a trust company, wholly-owned by an affiliate of the Administrator and licensed to undertake trust services pursuant to the provisions of the Banks and Trust Companies Law (as amended) of the Cayman Islands, has been appointed as trustee to the Trust.

### 2. Summary of Significant Accounting Policies

The Investment Manager has evaluated the structure, objectives and activities of the Trust and determined that it meets the characteristics of an investment company. As such, these financial statements have applied the guidance set forth in Accounting Standards Codification (ASC) 946, *Financial Services—Investment Companies*. The following is a summary of significant accounting and reporting policies used in preparing the financial statements.

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements (continued)

**2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)****Use of Estimates**

The financial statements have been prepared in accordance with U.S. generally accepted accounting principles (GAAP). The preparation of these financial statements requires management to make estimates and assumptions that affect the amounts reported in the financial statements and accompanying notes. Actual results could differ from such estimates.

**Investment Transactions**

Investment transactions, which include securities sold, not yet purchased, are accounted for on a trade-date basis. Dividends are recognized on the ex-dividend date, and interest is accrued as earned or incurred. Realized gains and losses on securities transactions are recorded on a first-in, first-out cost basis.

**Fair Value of Financial Instruments**

The fair value of the Trust's assets and liabilities, which qualify as financial instruments under ASC 825, *Financial Instruments*, approximates the carrying amounts presented in the financial statements.

ASC 820, *Fair Value Measurement*, clarifies the definition of fair value for financial reporting, establishes a framework used to measure fair value and enhances disclosure requirements for fair value measurements. The Investment Manager has categorized the Trust's financial instruments, based on the priority of the valuation technique, into a three-level fair value hierarchy. The valuation hierarchy is based upon the observability of the inputs to the valuation of the financial asset or liability as of the measurement date. A financial instrument's categorization within the valuation hierarchy is based on the lowest level of input that is significant to the fair value measurement.

The three levels of the fair value hierarchy are as follows:

Level 1 – Inputs to the valuation methodology are quoted prices (unadjusted) for identical assets or liabilities in active markets.

Level 2 – Inputs to the valuation methodology include quoted prices for similar assets and liabilities in active markets, and inputs that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly.

Level 3 – Inputs to the valuation methodology are unobservable and significant to the fair value measurement. This includes situations where there is little, if any, market activity for the asset or liability.



## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements (continued)

**2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)**

Fair value is the price that would be received in the sale of an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. Where available, fair value is based on observable market prices or parameters, or derived from such prices or parameters using market standard models. These valuation models involve some level of estimation and judgment, the degree of which is dependent on the price transparency for the instruments or market and the instrument complexity. Assets and liabilities recorded at fair value are categorized for disclosure purposes based on the level of judgment associated with the inputs used to measure their value as described above.

The availability of observable inputs can vary depending on the financial asset or liability and is affected by a wide variety of factors, including, for example, the type of product, whether the product is new, whether the product is traded on an active exchange or in the secondary market and the current market conditions. To the extent that the valuation is based on models or inputs that are less observable or unobservable in the market, the determination of fair value requires more judgment. Accordingly, the degree of judgment exercised by the Investment Manager in determining fair value is least for assets and liabilities classified as Level 1 and greatest for assets and liabilities classified as Level 3. In certain cases, inputs used to measure fair value may fall into different levels of the fair value hierarchy.

The valuation process is governed by the Investment Manager's Valuation Policy and Procedures (the Valuation Policy), which has been approved by the Trustee of the Trust. The Valuation Policy governs the valuation of all investments and defines the valuation principles and pricing conventions for each investment type as described below. In addition, the Valuation Policy establishes a valuation committee (the Valuation Committee). The Valuation Committee membership includes representation from the Investment Manager's Legal, Compliance, Product Control, Valuation and Market Risk Control teams. The Valuation Committee is specifically responsible for the implementation of the Valuation Policy. The Valuation Committee will escalate issues to the Trustee as deemed necessary. The Valuation Committee also reviews and approves the valuation methodology implemented for any new investment types, as well as for investments in private securities or securities where the valuation is driven by unobservable inputs. The voting members of the Valuation Committee are non-investment team personnel, chaired by the Investment Manager's Chief Operating Officer, although the Valuation Committee may obtain input from investment team personnel in reaching their conclusions. The Product Control team of the Investment Manager holds a monthly valuation meeting attended by representatives of the Trust's Administrator to discuss the valuation process and any valuations that significantly diverge from the independent sources. If these items cannot be resolved, they are escalated to the Valuation Committee as appropriate.

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements (continued)

**2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)**

The Investment Manager is responsible for the valuation of all assets and liabilities of the Trust. The Administrator also performs an independent review of all assets and liabilities, as defined by the Valuation Policy. Any changes to the valuation methodology are reviewed by the Administrator and the Valuation Committee. Any material changes are reviewed and approved by the Trustee.

In addition to the Valuation Committee, the Investment Manager has created a committee for transactions requiring pre-approval (TRPA Committee). This committee is comprised of representatives from the logistics teams of the Investment Manager, including Product Control, Tax, Valuation, Legal, Compliance, Market Risk Control and Information Technology. Under the TRPA Committee's remit is the approval of new instrument types prior to trading, and also an annual evaluation of dormant instrument types. An instrument type made dormant would need re-approval through the TRPA Committee prior to trading. The TRPA Committee evaluates the relevant pricing models or pricing sources to be used in determining the instrument's fair value and agrees on a valuation methodology. The Product Control team of the Investment Manager also reviews daily profit and loss reporting and analyzes material changes to assist in evaluating the reasonableness of investment valuations. In addition, reviews of stale pricing and back-testing of prices for certain less liquid investments are performed, and a summary of these results is provided to the Valuation Committee on a quarterly basis for review.

The following is a description of the valuation methodologies used for instruments measured at fair value, including the general classification of such instruments pursuant to the valuation hierarchy as described above. The valuation methodologies disclosed below are general guidelines and the actual valuation methodology could vary from instrument to instrument to provide the most appropriate fair value measurement. The net unrealized appreciation/depreciation on these instruments is reflected in the statement of operations.

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements (continued)

**2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)***Exchange-Traded Instruments*

Generally, the fair value of financial instruments that are listed on a securities exchange are determined by their last sales price or the official closing price on the date as of which the value is being determined on the primary exchange on which such financial instruments are trading. The fair values for exchange-traded common and preferred equity securities are determined in this manner. The fair value of exchange-traded funds is determined by the official composite of the closing prices. Exchange-traded options represent standard derivative contracts (derivatives) traded on a regulated exchange. The fair values for non-U.S. exchange-traded options are determined by the settlement price as quoted on the exchange on which the instrument is traded. The fair value of U.S. exchange-traded options is determined by the composite exchange mid price. Exchange-traded common and preferred equity securities, funds and options are generally classified within Level 1 of the fair value hierarchy. If they trade outside of exchanges, but are actively quoted by brokers or dealers, they are classified within Level 2 of the fair value hierarchy, but if they are rarely quoted or the quotes or pricing sources are not deemed to be representative of fair value, other inputs and assumptions, such as analysis performed by the Investment Manager, may be used in the valuation that may result in the classification of the security within Level 3 of the fair value hierarchy.

*Fixed Income Instruments*

The fair value for fixed income instruments is determined by using quoted market prices, broker or dealer quotations, external pricing providers or alternative pricing sources with reasonable levels of price transparency. The types of instruments valued based on quoted market prices include bonds backed by governments worldwide. These securities are generally classified within Level 1 of the fair value hierarchy. The types of instruments that trade in markets that are not considered to be as active as the markets described above, but are valued based on quoted market prices, broker or dealer quotations, external pricing providers or alternative pricing sources with reasonable levels of price transparency, include convertible bonds and corporate bonds. Such instruments are generally classified within Level 2 of the fair value hierarchy. If a fixed income instrument is rarely quoted or the quotes or pricing sources are not deemed to be representative of fair value, other inputs and assumptions, such as analysis performed by the Investment Manager, may be used in the valuation that may result in the classification of the security within Level 3 of the fair value hierarchy.

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements (continued)

**2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)***Over-the-Counter Derivatives*

The fair values for over-the-counter (OTC) derivatives are generally determined using market standard quantitative pricing models using inputs based on observable market data or inputs corroborated by observable market data in addition to counterparty quotes. The appropriate model is selected based upon the contractual terms of and specific risks inherent in the instrument. Valuation models require a variety of inputs, including, but not limited to, the terms of the derivative, observable market prices, time value of money, credit spreads, yield curves and measures of volatility. For OTC derivatives that trade in liquid markets, such as certain swaps, model inputs can generally be verified and observed, and model selection does not require significant judgment by the Investment Manager. These model valuations are also validated by comparing such values to quotes provided by the counterparty to the transaction or an independent party. The Trust trades OTC options and contracts for differences. As the significant inputs for these instruments can generally be corroborated to market observable inputs, these instruments are generally classified within Level 2 of the fair value hierarchy. Certain of these instruments may be classified within Level 3 of the fair value hierarchy because they trade infrequently and therefore have little or no pricing transparency, or the lowest level of significant input to the valuation model may not be readily observable.

Although the Trust's functional currency is the U.S. Dollar, a portion of the Trust's units are denominated in Japanese Yen (JPY). For the YEN Class (Hedged) Units the Trust enters into forward currency contracts with an affiliate of the Administrator to minimize the fluctuations of the net asset values of the units denominated in foreign currencies. The fair value for forward currency contracts is determined by obtaining independent mid-market quotes for various forward currency settlements as available and interpolating values falling between those settlement dates to arrive at a value for the individual contract. These contracts are generally classified within Level 2 of the fair value hierarchy. Gains and losses from such forward currency contracts are included in realized and unrealized gains (losses) on derivative contracts and foreign currency in the statement of operations and are allocated to the YEN Class (Hedged) Units. The Trust does not enter into a currency hedge for the YEN Class Units.

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements (continued)

**2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)***Breakdown by Levels*

The following table represents the fair value of financial instruments shown by level at December 30, 2019:

	Level 1	Level 2	Level 3	Total
<b>Assets</b>				
<b>Investments in securities:</b>				
Common equities	\$ 27,677,170	\$ 1,082,498	\$ -	\$ 28,759,668
Convertible bonds	-	1,416,552	-	1,416,552
Corporate bonds	-	376,552	-	376,552
Exchange-traded options and warrants	71,202	-	-	71,202
<b>Total investments in securities</b>	<b>27,748,372</b>	<b>2,875,602</b>	<b>-</b>	<b>30,623,974</b>
<b>Derivative contracts:</b>				
Forward currency contracts	-	23,461	-	23,461
Contracts for differences	-	266,618	-	266,618
<b>Total derivative contracts</b>	<b>-</b>	<b>290,079</b>	<b>-</b>	<b>290,079</b>
<b>Total assets</b>	<b>\$ 27,748,372</b>	<b>\$ 3,165,681</b>	<b>\$ -</b>	<b>\$ 30,914,053</b>
<b>Liabilities</b>				
<b>Securities sold, not yet purchased:</b>				
Common equities	\$ 10,660,467	\$ -	\$ -	\$ 10,660,467
Exchange-traded funds	596,273	-	-	596,273
<b>Total investments in securities</b>	<b>11,256,740</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>11,256,740</b>
<b>Derivative contracts:</b>				
Contracts for differences	-	155,583	-	155,583
<b>Total derivative contracts</b>	<b>-</b>	<b>155,583</b>	<b>-</b>	<b>155,583</b>
<b>Total liabilities</b>	<b>\$ 11,256,740</b>	<b>\$ 155,583</b>	<b>\$ -</b>	<b>\$ 11,412,323</b>

For more detailed information about the financial instruments, refer to the condensed schedule of investments. The balance of forward currency contracts and contracts for differences in the table above are reported on a gross basis by level before netting by counterparty. See Note 6 for further discussion on derivative netting.



## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements (continued)

**2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)****Due from Brokers and Due to Brokers**

Due from brokers and due to brokers include accrued commissions, net receivables and payables for unsettled trades, net unrealized gains and losses on foreign currency balances, cash, foreign currencies, margin balances and collateral held at the brokers. The Trust has elected to not offset fair value amounts recognized for cash collateral receivables and payables against fair value amounts recognized for net derivative positions executed with the same counterparty under the same master netting arrangement. Margin balances are collateralized by certain of the Trust's securities and cash balances held by the brokers. In relation to margin debit balances, the Trust is charged interest at fluctuating rates based on a predefined index rate and a predefined spread. Certain investments in securities are pledged to the brokers on terms that permit the brokers to sell or repledge the securities, subject to certain limitations. Certain cash and securities at the brokers that are related to securities sold, not yet purchased, are partially restricted until the securities are purchased.

The following table presents the breakout of the due from and due to brokers in the statement of assets and liabilities:

	<u>Due from Brokers</u>	<u>Due to Brokers</u>
Unsettled transactions	\$ 149,107	\$ (448,418)
Cash collateral	3,727,077	-
Net receivable from/(payable to) brokers	17,184,920	(166,543)
Total	<u>\$ 21,061,104</u>	<u>\$ (614,961)</u>

**Taxation**

There is currently no taxation imposed on income or capital gains by the government of the Cayman Islands. The only taxes payable by the Trust are withholding taxes applicable to certain investment income and capitals gains taxes in certain jurisdictions. For the period from December 6, 2019 (Commencement of Operations) to December 30, 2019, no other tax liability or expense has been recorded in the financial statements.

ASC 740, *Income Taxes*, defines how uncertain tax positions should be recognized, measured, presented and disclosed in the financial statements. The Trust has evaluated tax positions taken or expected to be taken in the course of preparing the Trust's tax returns to determine whether the tax positions are more likely than not to be sustained by the applicable tax authority. Based on this analysis of all significant tax jurisdictions and open tax years subject to examination, all material tax positions were deemed to meet a more likely than not threshold. Therefore, no additional tax expense, including any interest or penalties, was recorded for the period from December 6, 2019 (Commencement of Operations) to December 30, 2019. To the extent the Trust is required to record interest and penalties, they would be included in interest expense and other expenses, respectively, in the statement of operations.

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements (continued)

**2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)**

Generally, the tax authorities in the jurisdictions in which the Trust conducts its business can initiate examinations of tax returns or security transactions within various time periods from the date the returns are filed or the date the security transactions occurred. As a result, certain tax returns or security transactions are still subject to examination.

**Foreign Currency Translation**

The functional currency of the Trust is the United States Dollars (U.S. Dollar). Assets and liabilities denominated in a currency other than the U.S. Dollar are translated into U.S. Dollars at the mid-market rate of exchange as reported by an independent pricing service. Purchases and sales of investments and income and expenses denominated in currencies other than U.S. Dollars are translated at the rates of exchange on the respective dates of such transactions. The resulting gains and losses from such translation are included in realized and unrealized gains (losses) in the statement of operations.

**3. Fees****Management Fee**

As defined in the Confidential Offering Memorandum, the Investment Manager earns a management fee, payable monthly in arrears. The management fee is accrued as of each calendar day, calculated at a rate of 1.10% per annum of the Trust's net asset value, prior to any redemptions and performance fees. Units held by the Investment Manager's affiliates will not bear any management fees.

**Performance Fee**

As defined in the Confidential Offering Memorandum, the Investment Manager earns a monthly performance fee equal to 15% of the New Profit in respect of YEN Class Units, YEN Class (Hedged) Units and USD Class Units. The performance fee is accrued on each business day and is payable as of the last business day of each calendar month and upon any intra-month redemption or transfer of Units. The performance fee will be calculated and reported in the currency in which the applicable class of Units is denominated. With respect to the YEN Class Units and the YEN Class (Hedged) Units, each performance fee will be calculated without taking into account any effect on the net asset value of such Units due to fluctuations in the exchange rate with respect to the Trust's USD-denominated assets during the period in respect of which such performance fee is being calculated. Additionally, with respect to the YEN Class (Hedged) Units, the performance fee will be calculated without taking into account any expenses, profits or losses relating to any currency hedge. Units held by the Investment Manager's affiliates will not bear any performance fees.

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements (continued)

**4. Related Parties**

UBS Investment Bank, an affiliate of the Investment Manager, is one of the Trust's executing and prime brokers. The Trust incurred \$0 in commissions and other charges on investment transactions with UBS Investment Bank for the period from December 6, 2019 (Commencement of Operations) to December 30, 2019.

Certain brokerage arrangements provide that the Investment Manager and its affiliates receive soft dollar credits related to brokerage commissions paid by the Trust and other affiliated funds. Such credits can be used by the Investment Manager for research and related services that would then be paid for, or provided by, the brokers. The research services obtained by the Investment Manager through the use of soft dollar credits can be for the benefit of the Trust or other funds managed by the Investment Manager.

Due to Investment Manager represents payables for the management fees and performance fees.

All of the USD Class (Management) Units held during the period from December 6, 2019 (Commencement of Operations) to December 30, 2019, were held by affiliates of the Investment Manager.

**5. Risk Management**

The Trust is subject to market risk associated with changes in the value of its investments and derivative financial instruments, as well as credit risk from the loss of appreciation if a counterparty fails to perform. The Investment Manager takes an active role in managing and monitoring the Trust's market and credit risks and has established formal control procedures, which are reviewed on an ongoing basis.

The Investment Manager has appointed an Investment Risk Committee comprised of senior personnel from different disciplines throughout the Investment Manager and its affiliates. The Investment Risk Committee meets regularly and reviews the Trust's potential exposures to market and credit risks based on analyses performed by Risk Managers and Risk Control.



## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements (continued)

**5. Risk Management (continued)****Market Risk**

The Investment Manager monitors the risk parameters and expected volatility of individual positions and the Trust's aggregate portfolio. Additionally, the Investment Manager seeks to control portfolio risks through selective and dynamic sizing of positions based on a regular evaluation of each investment's risk and reward characteristics. Regular mark-to-market portfolio monitoring helps the Investment Manager monitor the investments. The Investment Manager has also developed and uses proprietary statistical models to identify and hedge systemic portfolio risk, as well as individual position specific risk. While the Investment Manager generally seeks to hedge certain portfolio risks in an effort to increase the proportion of the Trust's return attributable to perceived high value-added risk exposures, the Investment Manager does not attempt to hedge all market or other risks inherent in the Trust's positions.

Securities sold, not yet purchased, represent obligations of the Trust to deliver specified financial instruments at contracted prices, thereby creating commitments to purchase the financial instruments in the market at prevailing prices. Consequently, the Trust's ultimate obligation to satisfy the sale of securities sold, not yet purchased, may exceed the amount recognized in the statement of assets and liabilities.

**Credit Risk**

All of the Trust's positions, including cash, due from brokers and derivative assets are held with its brokers, counterparties and other financial institutions. In the event these parties are unable to fulfill their obligations, the Trust would be subject to credit risk. As a result of the Trust's trading relationship with these firms, the Trust could have a significant concentration of credit risk with a certain broker(s). To the extent the Trust invests in derivatives, synthetic instruments (contracts for differences) or it effects OTC transactions, the Trust may take on credit risk with regard to parties with whom it trades and may also bear the risk of settlement default. In an effort to minimize this risk, the Investment Manager employs a margin monitoring and management protocol on a daily basis to monitor exposure levels. The Investment Manager attempts to diversify the credit risk associated with its trading activities by trading with multiple entities and allocating transaction volume to counterparties with higher credit ratings, but it cannot guarantee its efforts will be successful. In addition, the Investment Manager attempts to remain active across multiple counterparties where possible in order to maintain flexibility. The goal of the Investment Manager is to balance operating, counterparty credit, counterparty settlement and financial risks. Additionally, refer to Note 6 for further discussion on the use of master netting arrangements to help mitigate counterparty credit risk.

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements (continued)

**5. Risk Management (continued)**

Aside from daily monitoring of such relationships, these relationships are governed by various contracts. Generally, these contracts are standard industry agreements such as International Swaps and Derivatives Association (ISDA) agreements for OTC contracts. These agreements set forth each party's basic rights, responsibilities and duties. These agreements also contain information regarding financial terms and conditions, as well as termination and events of default provisions. The Trust's trading strategies are dependent upon the existence of these agreements. The Trust's counterparties usually have multiple specified events under which they can terminate individual transactions or the entire agreement. These events are most commonly related to declines in assets under management or performance below certain thresholds during a specified period. Should a "trigger event" occur, counterparties have the right to terminate individual transactions or entire agreements, which could severely impact the Trust's portfolio. The Trust is not aware of any trigger events occurring during the period from December 6, 2019 (Commencement of Operations) to December 30, 2019. Certain swap agreements contain provisions that require the Trust to either post additional collateral or immediately settle any outstanding liability balances upon the occurrence of specific credit risk related events.

The Trust invests in convertible bonds and corporate bonds. Until such investments are sold or mature, the Trust is exposed to credit risk related to whether the issuer will meet its obligation when the securities come due.

**Currency Risk**

The Trust may invest a portion of its assets in non-U.S. currencies, or in instruments denominated in non-U.S. currencies, the prices of which are determined with reference to currencies other than the U.S. Dollar. The Trust, however, values its securities and other assets in U.S. Dollars. The Trust generally seeks to hedge all or any portion of its foreign currency exposure. To the extent the Trust's investments are not hedged, the value of the Trust's assets will fluctuate with U.S. Dollar exchange rates as well as the price changes of the Trust's investments in the various local markets and currencies.

**6. Derivative Contracts**

In the normal course of business, the Trust enters into derivatives for trading purposes. Derivatives are either exchange-traded or OTC contracts. Exchange-traded derivatives are standard contracts traded on a regulated exchange. OTC contracts are private contracts negotiated with counterparties.

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements (continued)

**6. Derivative Contracts (continued)**

The primary differences in risks associated with OTC contracts and exchange-traded contracts are credit and liquidity risks. For exchange-traded contracts, credit risk is limited due to the role of the exchange or clearing corporation. The Trust's maximum risk of loss from counterparty credit risk on OTC contracts is limited to the unrealized gain amount on any open contracts, net of any collateral received or collateral paid, plus any unsettled trade amounts. For the period from December 6, 2019 (Commencement of Operations) to December 30, 2019, derivatives include forward currency contracts, options and swaps. Details of these derivatives are provided below.

*Forward Contracts*

The Trust is subject to foreign currency exchange risk in the normal course of pursuing its investment objectives. The Trust may use OTC forward contracts to gain exposure to or hedge against changes in the value of its foreign currencies. A forward contract is a cash market transaction in which two parties agree to the purchase or sale of a currency at a specified price on a specified date in the future. Upon entering into such contracts, the Trust bears the risk of exchange rates moving unexpectedly, in which case, the Trust may not achieve the anticipated benefits of the forward contract and may realize a loss. Forward contracts are traded in unregulated markets and are typically liquidated by settling cash.

*Options*

The Trust is subject to equity price risk, interest rate risk and foreign currency exchange risk in the normal course of pursuing its investment objectives. The Trust may use exchange-traded or OTC options to gain exposure to or hedge against changes in the value of its equities, interest rates or foreign currencies. Options are contracts that grant the holder, for a premium payment, either the right to purchase or sell a financial instrument at a specified price within a specified time or on a specified date from or to the writer of the option. Options written by the Trust do not give rise to counterparty credit risk, as they obligate the Trust and not its counterparty to perform. Options written by the Trust are subject to off-balance-sheet risk, as the Trust's satisfaction of the obligations may exceed the amount recognized in the statement of assets and liabilities. Options are typically liquidated by selling, exercising or through expiration.

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements (continued)

## 6. Derivative Contracts (continued)

*Swaps*

The Trust is subject to equity price risk in the normal course of pursuing its investment objectives. In certain instances, the Trust may enter into swap contracts to obtain equity price exposure or to help hedge against equity price risk. Swaps, which include contracts for differences, are agreements between two parties to exchange cash flows based on an agreed amount of underlying equity shares. Swaps are traded in unregulated markets and are either liquidated or held to maturity. The unrealized gain or loss, rather than the contract or notional amounts, represents the approximate future cash flows. The Trust may elect to receive or pay equity returns based on the agreed number of underlying shares versus paying or receiving a financing amount. Swaps are marked to market based on the move of the underlying equity security and the accrued financing amount, and the change, if any, is recorded as unrealized appreciation/depreciation on derivative contracts and foreign currency in the statement of operations. The risks of swaps include changes in market conditions affecting the value of the contract or the cash flows and the possible inability of the counterparty to fulfill its obligations under the agreement.

The following table sets forth the Trust's derivative contracts held at December 30, 2019, by primary risk exposure, location in the statement of assets and liabilities and trading levels for the period from December 6, 2019 (Commencement of Operations) to December 30, 2019. The values in the tables below exclude netting by counterparty and the effects of cash received or posted as collateral pursuant to derivative contracts, and therefore, are not representative of the Trust's net exposure.

Primary Risk Exposure	Derivative Assets				Derivative Liabilities			
	Investments in Securities Fair Value	Derivatives Fair Value	Average Notional**	Average Contracts***	Securities Sold, Not Yet Purchased Fair Value	Derivatives Fair Value	Average Notional**	Average Contracts***
Equity	\$ 71,202	\$ 266,618	\$ 10,914,498	39,500	\$ -	\$ (155,583)	\$ 8,731,736	-
Foreign exchange	-	23,461	7,342,449	-	-	-	-	-
Total derivative contracts	\$ 71,202	\$ 290,079			\$ -	\$ (155,583)		

\* No open derivative contracts at December 30, 2019.

\*\* Amounts reflect average notional outstanding for forward currency contracts and swaps.

\*\*\* Amounts reflect average contract share equivalents outstanding for options.

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements (continued)

## 6. Derivative Contracts (continued)

The following table sets forth the Trust's gains and losses related to derivative activities by primary risk exposure and location in the statement of operations for the period from December 6, 2019 (Commencement of Operations) to December 30, 2019. These gains and losses should be considered in the context that derivative contracts may have been executed to economically hedge securities and accordingly, certain gains or losses on derivative contracts may offset certain gains or losses attributable to securities.

Primary Risk Exposure	Net Realized Gain (Loss) on Derivative Contracts and Foreign Currency	Net Realized Gain (Loss) on Investments in Securities and Foreign Currency	Net Unrealized Appreciation/ Depreciation on Derivative Contracts and Foreign Currency	Net Unrealized Appreciation/ Depreciation on Investments in Securities and Foreign Currency
Equity	\$ (37,179)	\$ (981)	\$ 111,035	\$ (11,389)
Foreign exchange	-	-	23,461	-
Total	\$ (37,179)	\$ (981)	\$ 134,496	\$ (11,389)

The table below presents the fair value of derivative contracts by major product type on a gross basis. Gross fair values exclude the effects of both counterparty netting and collateral, and therefore are not representative of the Trust's exposure. The table below also presents the amounts that have been offset in the statement of assets and liabilities due to counterparty netting, as well as cash and securities collateral posted and received under enforceable credit support agreements reflected up to the value of derivatives.

	Gross Amounts of Derivatives Recognized	Gross Amounts Offset in the Statement of Assets and Liabilities	Net Amounts of Derivatives Presented in the Statement of Assets and Liabilities	Financial Instruments not Offset in the Statement of Assets and Liabilities	Collateral (Received) Pledged*	Net Amount
<b>Derivative Assets</b>						
Forward currency contracts	\$ 23,461	\$ -	\$ 23,461	\$ -	\$ -	\$ 23,461
Contracts for differences	266,618	(145,707)	120,911	-	-	120,911
Exchange-traded options	-	-	-	71,202	-	71,202
Total	\$ 290,079	\$ (145,707)	\$ 144,372	\$ 71,202	\$ -	\$ 215,574
<b>Derivative Liabilities</b>						
Contracts for differences	\$ (155,583)	\$ 145,707	\$ (9,876)	\$ -	\$ 9,876	\$ -
Total	\$ (155,583)	\$ 145,707	\$ (9,876)	\$ -	\$ 9,876	\$ -

\* Collateral pledged is reflected up to the fair value of the related derivative liabilities by counterparty. Collateral is posted based on notional exposure of derivative contracts net of the fair value of derivative assets. At December 30, 2019, the total cash collateral pledged for derivative contracts is \$3,727,077, which is included in due from brokers in the statement of assets and liabilities, net by counterparty.



## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements (continued)

**7. Financial Guarantees**

The Trust enters into contracts that contain a variety of indemnifications. The Trust's maximum exposure under these arrangements is not known. However, the Trust has not had prior claims or losses pursuant to these contracts and expects the risk of loss to be remote.

**8. Units**

The Trust issues its units of beneficial interest (Units) in three (3) separate classes: USD Class Units, YEN Class Units and YEN Class (Hedged) Units. The liabilities of the Trust arising in relation to any class of Units will be met from such undivided assets; provided, however, the Trustee will attribute all gains and losses on any currency hedge to the YEN Class (Hedged) Units and may, if appropriate, also attribute other assets and liabilities of the Trust to one or more particular classes of Units.

The Units are offered in Japan as a public offering under Article 2, Paragraph 3, Item 1 of the Financial Instruments and Exchange Law.

Units are issued monthly as of the first business day of a calendar month and at such other times as the Trustee may from time to time determine. YEN Class Units and YEN Class (Hedged) Units are initially offered at a purchase price of JPY10,000 per Unit and USD Class Units are initially offered at a purchase price of \$100 per Unit. After the initial issuance of Units, Units may continue to be offered at the prevailing net asset value per Unit. The Trust is currently offering a single series of YEN Class Units, YEN Class (Hedged) Units and USD Class Units; however, the Investment Manager, may determine to issue additional series of YEN Class Units, YEN Class (Hedged) Units and USD Class Units in the future. The minimum initial subscription size for Units in the Trust will be (i) JPY10,000,000 (or its equivalent in U.S. Dollars), with respect to offers to subscribe for a specific amount of JPY (or U.S. Dollars, as applicable), or (ii) 1,000 Units, with respect to offers to subscribe for a specific number of Units.

The Trust also offers a class of Units (USD Class (Management) Units) denominated in U.S. Dollars to an affiliate of the Investment Manager. Such Units will not bear management fees or performance fees. It is anticipated that the Units issued to the Investment Manager's affiliate will be redeemed, on an approximately dollar-for-dollar basis, as additional Units are issued after the Trust commences its trading and investment operations. Such affiliate, may, however, be required by law to reduce its investment in the Trust to not more than 3% of the value of the Trust's outstanding Units as of the first anniversary of the establishment of the Trust.

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements (continued)

**8. Units (continued)**

Generally, unitholders will have the right to request redemption of any or all Units as of the first business day of a calendar month, by providing five business days prior written notice to the Administrator.

Unit transactions for the period from December 6, 2019 (Commencement of Operations) to December 30, 2019, were as follows:

	Initial Shares Issued on December 6, 2019	Additional Shares Issued	Shares Redeemed	Shares Outstanding at December 30, 2019
YEN Class	125,299.00	-	-	125,299.00
YEN Class (Hedged)	79,972.00	-	-	79,972.00
USD Class	144,767.00	-	-	144,767.00
USD Class (Management)	70,000.00	-	(70,000.00)	-

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements (continued)

**9. Financial Highlights**

The following represents the per unit information, total return and ratios to average net assets for the period from December 6, 2019 (Commencement of Operations) to December 30, 2019:

	YEN Class	YEN Class (Hedged)	USD Class
<b>Per share operating performance</b>			
Beginning net asset value	JPY 10,000	JPY 10,000	\$ 100.00
Income (loss) from operations:			
Net investment loss	(16)	(16)	(0.16)
Net gain on investments in securities, derivative contracts and foreign currency	85	29	0.57
Total from operations	69	13	0.41
Ending net asset value	JPY 10,069	JPY 10,013	\$ 100.41
<b>Total return*</b>			
Total return before performance fee	0.72 %	0.19 %	0.46 %
Performance fee	(0.03)	(0.06)	(0.05)
Total return after performance fee	0.69 %	0.13 %	0.41 %
<b>Ratios to average net assets*</b>			
Expenses other than performance fee	0.13 %	0.13 %	0.13 %
Performance fee	0.07	0.07	0.07
Total expenses	0.20 %	0.20 %	0.20 %
Net investment loss	(0.16) %	(0.16) %	(0.16) %

\*Total return and ratios are not annualized.

The financial highlights are calculated for each class taken as a whole. An individual investor's return and ratios may vary from these returns and ratios based on the timing of capital transactions.

**10. Subsequent Events**

The Investment Manager has evaluated the possibility of subsequent events existing in the Trust's financial statements through April 20, 2020, the date the financial statements were available to be issued and has concluded that there are no recognized or non-recognized subsequent events for financial statement adjustment or disclosure, other than as noted below.



## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

## Notes to Financial Statements (continued)

**10. Subsequent Events (continued)**

Subsequent to the fiscal year end, the global markets have been negatively impacted by the evolving news of the spread of the public health condition known as coronavirus (COVID-19). This situation continues to be fluid and the extent of the impact will depend on future developments, including (i) the duration and spread of the outbreak, (ii) the repercussions on the financial markets of restrictions and advisories related to containing the outbreak, and (iii) the effects on the economy overall, all of which are highly uncertain and cannot be predicted. If the COVID-19 outbreak continues for an extended period of time, the Trust's investments and performance may be adversely affected.

Through April 14, 2020, the Trust recorded subscriptions of \$245,530,905 and redemptions of \$8,621,542.

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

Condensed Schedule of Investments  
(Stated in United States Dollars)

December 30, 2019

Description	Shares	Fair Value	Percent of Net Assets
<b>Investments in securities</b>			
<b>Common equities</b>			
Americas:			
Communication Services		\$ 1,946,311	5.81 %
Consumer Discretionary			
Caesars Entertainment Corporation	41,777	565,661	1.69
Others		2,858,048	8.54
Total Consumer Discretionary		3,423,709	10.23
Financials			
TD Ameritrade Holding Corporation	42,699	2,133,669	6.37
Health Care			
WellCare Health Plans Inc	20,670	6,836,809	20.42
Others		1,402,413	4.19
Total Health Care		8,239,222	24.61
Industrials		251,844	0.75
Information Technology			
Cypress Semiconductor Corp.	112,356	2,620,142	7.83
Others		2,475,050	7.39
Total Information Technology		5,095,192	15.22
Total Americas (cost \$20,808,763)		21,089,947	62.99
Asia:			
Health Care		44,262	0.13
Materials		594,462	1.78
Real Estate		4,702	0.01
Total Asia (cost \$623,641)		643,426	1.92
Europe:			
Communication Services		1,034,000	3.09
Consumer Discretionary		1,921,596	5.74
Consumer Staples		310,208	0.93
Industrials		579,679	1.73
Information Technology		565,822	1.69
Real Estate		663,540	1.98
Utilities		1,951,450	5.83
Total Europe (cost \$6,946,275)		7,026,295	20.99
Total common equities (cost \$28,378,679)		28,759,668	85.90

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

Condensed Schedule of Investments (continued)  
(Stated in United States Dollars)

Description	Par Value	Fair Value	Percent of Net Assets
<b>Investments in securities (continued)</b>			
<b>Convertible bonds</b>			
Americas:			
Consumer Discretionary			
Caesars Entertainment Corporation (5%, 10/1/2024) (cost \$1,362,717)	\$ 739,000	\$ 1,416,552	4.23 %
<b>Corporate bonds</b>			
Americas:			
Consumer Discretionary		320,549	0.96
Energy		56,003	0.17
Total corporate bonds (cost \$368,353)		376,552	1.13
<b>Exchange-traded options</b>			
Americas:			
Communication Services		15,917	0.05
Energy		55,285	0.17
Total exchange-traded options (cost \$82,591)		71,202	0.22
<b>Total investments in securities (cost \$30,192,340)</b>		<b>\$ 30,623,974</b>	<b>91.48 %</b>

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

Condensed Schedule of Investments (continued)  
(Stated in United States Dollars)

Description	Shares	Fair Value	Percent of Net Assets
<b>Securities sold, not yet purchased</b>			
<b>Common equities</b>			
Americas:			
Consumer Discretionary		\$ 806,371	2.41 %
Financials			
The Charles Schwab Corporation	46,283	2,213,253	6.61
Health Care			
Centene Corporation	69,865	4,404,290	13.16
Real Estate		570,254	1.70
Total Americas (proceeds \$7,727,346)		7,994,168	23.88
Asia			
Consumer Discretionary		86,229	0.26
Materials		465,229	1.39
Total Asia (proceeds \$524,833)		551,458	1.65
Europe:			
Communication Services		1,017,170	3.05
Consumer Staples		281,697	0.84
Industrials		145,503	0.43
Real Estate		670,471	2.00
Total Europe (proceeds \$2,053,252)		2,114,841	6.32
Total common equities (proceeds \$10,305,431)		10,660,467	31.85
<b>Exchange-traded funds</b>			
Americas:			
Information Technology (proceeds \$563,440)		596,273	1.78
<b>Total securities sold, not yet purchased</b>			
(proceeds \$10,868,871)		\$ 11,256,740	33.63 %

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

Condensed Schedule of Investments (continued)  
(Stated in United States Dollars)

Description	Fair Value	Percent of Net Assets
<b>Derivative contracts (excluding options)</b>		
<b>Forward contracts</b>		
Forward currency contracts	\$ 23,461	0.07 %
<b>Swaps</b>		
Contracts for differences – long:		
Americas:		
Consumer Discretionary	67,675	0.20
Health Care	163,433	0.49
Total Americas	231,108	0.69
Asia:		
Consumer Discretionary	(264)	(0.00)
Europe:		
Consumer Discretionary	17,622	0.04
Consumer Staples	(1,750)	(0.01)
Energy	(9,066)	(0.03)
Financials	(104)	(0.00)
Health Care	(5,000)	(0.01)
Industrials	1,677	0.01
Information Technology	(816)	(0.00)
Utilities	(4,638)	(0.01)
Total Europe	(2,075)	(0.01)
Total contracts for differences – long	228,769	0.68

## Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

Condensed Schedule of Investments (continued)  
(Stated in United States Dollars)

Description	Fair Value	Percent of Net Assets
<b>Derivative contracts (excluding options) (continued)</b>		
<b>Swaps (continued)</b>		
Contracts for differences – short:		
Americas:		
Health Care	\$ (53,924)	(0.16) %
Index	(10,294)	(0.03)
Total Americas	(64,218)	(0.19)
Europe:		
Consumer Discretionary	(65,885)	(0.19)
Energy	7,909	0.02
Health Care	4,460	0.01
Total Europe	(53,516)	(0.16)
Total contracts for differences – short	(117,734)	(0.35)
Total swaps	111,035	0.33
<b>Total derivative contracts (excluding options)</b>	<b>\$ 134,496</b>	<b>0.40 %</b>

Derivative contracts are reflected gross before netting by counterparty in accordance with ASC 815,  
*Derivatives and Hedging*.

*See accompanying notes.*

## 2 ファンドの現況

## 純資産額計算書

## 米ドル建クラス受益証券

(2020年4月末日現在)

	米ドル (dは除く。)	円 (dは除く。)
a. 資産総額	183,962,790	19,660,103,367
b. 負債総額	90,092,814	9,628,219,032
c. 純資産総額 (a - b)	93,869,976	10,031,884,335
d. 発行済口数	939,242口	
e. 1口当たり純資産価格 (c / d)	99.94	10,681

## 円建（ヘッジなし）クラス受益証券

(2020年4月末日現在)

	円 (dは除く。)
a. 資産総額	28,303,647,647
b. 負債総額	13,861,255,613
c. 純資産総額 (a - b)	14,442,392,034
d. 発行済口数	1,451,964口
e. 1口当たり純資産価格 (c / d)	9,947

## 円建（ヘッジあり）クラス受益証券

(2020年4月末日現在)

	円 (dは除く。)
a. 資産総額	10,378,669,354
b. 負債総額	5,082,786,171
c. 純資産総額 (a - b)	5,295,883,183
d. 発行済口数	533,538口
e. 1口当たり純資産価格 (c / d)	9,926

[次へ](#)

## 第三部 特別情報

### 第1 管理会社の概況

#### 1 管理会社の概況

<訂正前>

##### （1）資本の額

2019年9月末日現在の資本金は、1株当たり1米ドルの株式に表示される1,000米ドル（約107,920円）である。会社の設立（2000年1月27日）以来、資本の額の増減はない。

（後略）

<訂正後>

##### （1）資本の額

2020年4月末日現在の資本金は、1株当たり1米ドルの株式に表示される1,000米ドル（約106,870円）である。会社の設立（2000年1月27日）以来、資本の額の増減はない。

（後略）

#### 2 事業の内容及び営業の概況

<訂正前>

（前略）

管理会社の運用実績は、UBS AGの自己資金運用を含めた運用資産残高で2019年9月30日現在約48億米ドル（約5,180億円）に及ぶ。

2019年9月30日現在、管理会社は8本の投資信託を管理しており、その純資産額の合計は約48億米ドル（約5,180億円）である。

<訂正後>

（前略）

2020年4月1日現在、管理会社は12本の投資信託を管理しており、管理会社の運用実績は、スイス最大の金融機関であるUBS AGの自己資金運用を含めた運用資産残高で2020年4月1日現在約57億米ドル（約6,092億円）に及ぶ。

2020年4月1日現在、管理会社は3本のケイマン籍オープン・エンド型免税投資信託を管理しており、その純資産額の合計は約3億1,060万米ドル（約332億円）である。

[次へ](#)



### 3 管理会社の経理状況

「3 管理会社の経理状況」については、以下の内容に更新されます。

- a . 管理会社の直近2事業年度の日本文の財務書類は、米国における法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c . 管理会社の原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について、2020年4月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝106.87円）を使用して換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

( 1 ) 2019年12月31日終了年度

## 貸借対照表

## UBS オコーナ・エルエルシー

## 貸借対照表

2019年12月31日

	米ドル	千円
資産		
現金	18,171,358	1,941,973
未収顧問報酬	51,001,306	5,450,510
関連会社からの債権	757,069	80,908
その他の資産	1,786,129	190,884
資産合計	71,715,862	7,664,274
負債および株主持分		
未払金および未払債務	38,195,003	4,081,900
関連会社に対する債務	13,783,393	1,473,031
負債合計	51,978,396	5,554,931
株主持分	19,737,466	2,109,343
負債および株主持分合計	71,715,862	7,664,274

添付注記を参照のこと。

## 損益計算書

## UBS オコーナー・エルエルシー

## 損益計算書

2019年12月31日終了年度

	米ドル	千円
収益		
顧問報酬	95,862,554	10,244,831
受取利息	328,914	35,151
その他の収益	458,766	49,028
収益合計	96,650,234	10,329,011
費用		
人件費	56,043,132	5,989,330
関連会社からの割当費用	26,524,201	2,834,641
専門家報酬	2,600,615	277,928
第三者への副顧問報酬	199,984	21,372
IT関連費用	1,482,611	158,447
旅費および交際費	361,990	38,686
その他	918,774	98,189
費用合計	88,131,307	9,418,593
純利益	8,518,927	910,418

添付注記を参照のこと。

## UBS オコーナ ー・エルエルシー

## 株主持分変動計算書

2019年12月31日終了年度

	米ドル	千円
2018年12月31日現在の株主持分	21,218,539	2,267,625
純利益	8,518,927	910,418
UBSアメリカ・ホールディング・エルエルシーに対する 資本拠出の返還	(10,000,000)	(1,068,700)
2019年12月31日現在の株主持分	<u>19,737,466</u>	<u>2,109,343</u>

添付注記を参照のこと。

## UBS オコーナ・エルエルシー

## キャッシュ・フロー計算書

2019年12月31日終了年度

	米ドル	千円
営業活動		
純利益	8,518,927	910,418
純利益を営業活動より生じた現金に一致させるための調整：		
資産および負債の変動：		
未収顧問報酬	(13,177,342)	(1,408,263)
関連会社からの債権	(421,625)	(45,059)
その他の資産	(364,022)	(38,903)
未払金および未払債務	21,119,442	2,257,035
関連会社に対する債務	(3,138,772)	(335,441)
営業活動より生じた現金純額	12,536,608	1,339,787
資金調達活動		
UBSアメリカ・ホールディング・エルエルシーに対する		
資本拠出の返還	(10,000,000)	(1,068,700)
資金調達活動に使用された現金純額	(10,000,000)	(1,068,700)
現金の純増加	2,536,608	271,087
期首現在の現金	15,634,750	1,670,886
期末現在の現金	18,171,358	1,941,973

添付注記を参照のこと。

## UBS オコーナ・エルエルシー

## 財務書類に対する注記

2019年12月31日終了年度

## 1．組織および業務の性質

UBS オコーナ・エルエルシー（以下「当社」という。）は、UBSグループAG（以下「UBS」または最終的な「親会社」という。）の間接的な全額出資子会社である。当社の直接親会社は、2019年12月31日付で、UBSアメリカ・ホールディング・エルエルシーからUBSアセットマネジメント（アメリカス）インクに変更された。当社は、UBSの事業部門であるUBSアセット・マネジメント部門の一部であり、米国証券取引委員会および日本の金融庁に登録された投資顧問会社である。当社は、関連オルタナティブ投資信託シリーズおよび個別運用口座（SMA）（以下「ファンズ」という。）に対して資産運用業務および顧問業務を提供する。当社の顧問報酬のすべては、ファンズからのものである。

## 2．重要な会計方針の要約

## 見積りの使用

財務書類は、米国において一般に認められる会計原則（U.S.GAAP）に準拠して作成されている。本財務書類の作成にあたり、経営陣は、財務書類および添付の注記の金額に影響を与える見積りおよび条件設定をたてることを要求される。実際の結果は、かかる見積りとは異なることがある。

## 現金

現金は、当社の関連会社が保有する17,113,475米ドルの預金および非関連銀行が保有する1,057,883米ドルの預金を表章する。

## 顧問報酬および未収金

資産基準報酬および実績報酬を含む顧問報酬は、顧問契約の条項に基づく役務実施時に収益として計上される。第三者および当社の関連会社との間の副顧問報酬および販売報酬は、運用および実績に基づき純資産の比率に基づいている。関連会社との間の副顧問報酬および販売報酬は、顧問報酬から控除されて損益計算書に表示される。第三者への副顧問報酬および販売報酬は、損益計算書の費用の中で計上される。当社の関連会社との間の副顧問報酬および販売報酬は、関連会社に対する債務および関連会社からの債権としてそれぞれ貸借対照表に表示される。

キャップ付報酬は、当社のその他の費用の中で、ファンズのために当社が負担した経費および費用に対するファンズからの払戻金を表章し、運用に基づき純資産の比率に基づいてファンズに請求される。キャップ付報酬は、関連するファンドの管理事務代行費用控除後、損益計算書の顧問報酬収益に含まれる。その他のファンド関連費用は、損益計算書の専門家報酬の中で表示される。

以下の表は、財務報告基準審議会（FASB）会計基準編纂書（ASC）トピック606「顧客との契約から生じる収益」の影響を受ける収益を含んでおり、ASCトピック606の適用を受ける顧客との契約のみを含む。

顧客との契約から生じる収益の内訳	米ドル
ファンズからの顧問報酬	109,973,016
ファンズからのキャップ付報酬	24,928,207
関連会社からの販売報酬	2,422,328
関連会社への販売報酬	(21,991,875)
関連会社への副顧問報酬	(16,433,952)
ファンドの管理事務代行報酬	(3,035,170)
合計	95,862,554

回収が難しい未収金勘定に対して、必要により、貸倒引当金が設定される。2019年12月31日現在、貸倒引当金は計上されていない。

#### 法人所得税

当社は、米国の連邦、州および地方の所得税法上、法人格がないとされる事業体として取り扱われる。そのため、当社は米国の連邦または州所得税につき引当金を積まず、またこれらを支払わない。当社のすべての収益、費用、利益または損失は、親会社へと流れる。

#### 連結

U.S. GAAPは、報告事業体が議決権持分の過半数を所有していることに基づき、事業体の連結を最初に評価することを報告事業体に要求している。しかし、特定の状況においては、議決権が存在しないか、または議決権持分の過半数所有が支配の信頼できる指標とはならない。議決権持分が存在しない場合、あるいはそれらが経済的持分と著しく異なる場合、またはリスクのある株式に投資する保有者が、事業体の活動を主導する力、事業体の予想される損失を吸収する責任、または事業体の予想される残余利益を受領する権利を欠いている場合には、当該事業体は、ASCトピック810「連結」（ASCトピック810）に基づく変動持分事業体（VIE）とみなされ、支配は、当事者がVIEに支配的な金銭的利害関係を有している（主たる受益者として知られる）定性的測定に基づく。更なる情報については注記3を参照のこと。

#### 外貨換算

当社の機能通貨は米ドルであるが、米ドル以外の通貨でもビジネス取引を行っている。米ドル以外の通貨建の資産および負債は、期末の実勢直物レートで米ドルに換算される。収益および費用は、期中の平均レートで換算される。外貨取引から生じた差益または差損は、取引日の直物レートを使用して決定される。2019年12月31日に終了した年度において、純為替差益249,623米ドルが損益計算書のその他に含まれている。

## 会計の発展

### 2019年の採用

2016年2月、FASBは会計基準編纂書（ASU）第2016-02号「リース」を公表した。当該基準は、オペレーティング・リース契約の借主の会計処理方法を大幅に変更しており、リース負債および対応する使用権資産を、現行ではそれらを貸借対照表に表示しない処理であるのに対し、貸借対照表上で認識するよう要求している。当社はASU第2016-02号を、2019年1月1日付で採用した。当社はいかなるリース契約の借主でもないため、上記の基準の採用は、当社の資産および負債に影響を与えない。

### 未適用の採用

2016年6月、FASBはASU第2016-13号「金融商品 - 信用損失（トピック326）：金融商品に係る信用損失の測定」を公表した。当該改訂は、既存の発生損失減損指針に代わり、新たな信用損失モデルである現在予想信用損失モデル（CECL）を導入し、信用損失の早期認識を要求している。CECLモデルは、償却原価で計上された金融資産について、過去の実績、現在の状況および金融資産の残存期間にわたる合理的かつ裏付け可能な予測に基づき、すべての予想信用損失を測定するよう要求している。当社は当該改訂を、2020年1月1日付で採用した。当社は償却原価で計上された金融商品を保有していないため、上記の改訂の採用は、当社に影響を与えない。

2019年12月、FASBはASU第2019-12号を公表し、ASC740における特定の例外規定（とりわけ、税金の期間内配分の手法、期中の法人所得税の算定方法および基準外差異に対する繰延税金負債の認識方法に関する規定）を廃止することにより、またその他の編纂の改善によって、法人所得税の会計処理を簡素化する指針を提供している。さらに、ASU第2019-12号は、個別の財務書類で課税されない法人については、当期税金費用および繰延税金費用の連結金額を割り当てることを企業に要求しないと規定している。ただし、課税対象外かつ税務当局から無視されている法人については、企業がそのように（企業ごとに割り当てることを）選択することもできる。ASU第2019-12号は、2020年12月15日より後に開始される会計年度およびその期中の会計期間から適用される。改訂の早期適用は認められている。当社は現在、ASU第2019-12号の影響を評価しており、当社の財務書類に対して重要な影響を与えることは予想していない。

## 3．後援するヘッジファンド事業体

当社は、一部のヘッジファンド事業体の投資運用会社である。当該ファンの目的は、管理および運用ベースの報酬と引き換えに、投資者に戦略別の投資機会を提供することである。ファンの投資戦略は商品毎に異なるが、ファンの根本的リスクは、投資資本の損失ならびに管理報酬および運用ベースの報酬の損失を含めて類似の性質を有している。税務パートナーあるいは投資顧問としての当社の立場により、当社は、通常、自社を適切なファンのスポンサーとみなす。ファンの一部は、VIEsとみなされる。かかるVIEsにおける当社の変動持分は、主に重要でない株式持分を含んでいる。当社は、運用保証を与えず、また資本コミットメント以外にはいかなるVIEsに対しても資金提供のためのその他の財政的義務を負わない。2019年12月31日現在、当社は連結することが必要な重要なVIEsを有していなかった。



#### 4．関連会社取引

2019年12月20日に、当社は、UBSアセットマネジメント（アメリカス）インクに再度子会社化される前に、UBSアメリカ・ホールディング・エルエルシーへ10,000,000米ドルの資本拠出を返還した。

当社は、一定のファンドについて、副顧問契約に基づき、その顧問報酬収益の一部をUBSオコーナー・リミテッド（英国企業）、UBSアセット・マネジメント（香港）リミテッド（香港企業）およびUBSアセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド（シンガポール企業）に配分する。かかる副顧問報酬は、2019年12月31日に終了した年度について合計16,433,952米ドルで、損益計算書上は顧問報酬から控除されている。UBSオコーナー・リミテッド、UBSアセット・マネジメント（香港）リミテッドおよびUBSアセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当社の関連会社である。

2019年12月31日現在、UBSオコーナー・リミテッドに対する1,255,346米ドルの未払副顧問報酬、UBSアセット・マネジメント（香港）リミテッドに対する82,263米ドルの未払副顧問報酬およびUBSアセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに対する742,322米ドルの未払副顧問報酬が、貸借対照表の関連会社に対する債務に含まれている。

配分される費用は、関連会社によって当社へ割り当てられる費用に関連している。配分費用は、かかるサービスおよびサポートを提供する関連会社が当社に請求する間接費、賃借料、IT関連費、福利費、マーケティング費用およびその他の報酬制度に係る費用に関連している。2019年12月31日に終了した年度に、当社は、賃借料を除く関連会社からの割当費用25,053,166米ドルを負担した。

当社は、外部との賃貸借契約に基づき他のUBSの関連会社が賃借した数箇所のオフィス・スペースを使用している。2019年12月31日に終了した年度においては、当社は、関連会社から割当てられた賃借料1,471,035米ドルを負担した。

当社は、当社のために支払われた額を関連会社に払い戻す。2019年12月31日現在、5,991,752米ドルが貸借対照表の関連会社に対する債務に含まれている。

当社は、UBSの関連会社に対し一定の販売報酬を支払った。かかる販売報酬は、損益計算書の顧問報酬を含む純額で計上される。2019年12月31日に終了した年度において、当社は、21,991,875米ドルの関連会社に対する販売報酬を負担した。2019年12月31日現在、関連会社に対する未払販売報酬5,711,710米ドルが、貸借対照表の関連会社に対する債務に含まれている。

当社は、当社が助言するファンドに一部のカナダ籍のファンドおよびカナダ人の投資者が投資することを許容するため、UBSアセット・マネジメント（カナダ）インクと投資運用契約を締結した。当該契約に基づき2019年12月31日に終了した年度に稼得した報酬は2,422,328米ドルであり、損益計算書の顧問報酬に含まれている。2019年12月31日現在、757,069米ドルの未収報酬は、貸借対照表において、関連会社からの債権に含まれている。

## ５．従業員福利制度

当社は、親会社が支援する、適格従業員に退職給付を提供する非拠出型の確定給付年金制度に関連会社と共に加入している。

2001年12月2日より、確定給付年金制度401(k)は、新規従業員の加入を認めず、新規従業員は自動的に確定拠出年金制度の新たな退職拠出金特典に加入させられ、2002年1月1日より退職拠出金の取得が開始された。さらに、2001年12月1日に在職している従業員は、2002年1月1日現在より確定拠出年金制度の新たな退職拠出金特典に加入するかまたは確定給付年金制度401(k)に残るかの選択を行った。

また、当社は、親会社が支援する退職後の医療および歯科制度に加入している。2014年1月1日以降に退職した適格従業員には、退職者医療・歯科プレミアムが助成される。2017年1月1日において、1999年1月1日から2013年12月31日までの間に退職した従業員は、歯科保険の費用全額を支払う。2014年1月1日以降に退職した適格従業員は、医療および歯科保険の費用全額を支払う。退職後の医療制度に関して、親会社は、利用時払い基準に基づく給付の資金提供を行う方針である。2019年1月1日以降、65歳以上の加入者または65歳未満で医療保険が適格である一定の従業員は、医療保険の購入および適格医療関連費用の支払いに使用できる医療用貯蓄口座(HSA)に対して年次想定拠出金を受領する予定である。

当社は、2019年12月31日に終了した年度において、上述の福利制度に関連する発生費用65,952米ドルを負担し、その額は損益計算書の人件費に含まれている。

当社はまた、適格従業員に退職給付を提供する親会社の確定拠出制度401(k)にも加入している。確定拠出制度401(k)に基づき、加入者は、内国歳入法に規定される特定の制限の下で、当社が上乘せするかかる拠出金の一部と共に、税引前ベースの適格報酬の一部を拠出することができ、確定拠出制度Roth401(k)に基づき、税引後ベースの適格報酬の一部を拠出することができる。2020年1月1日以降、当社の各加入者に対する上乘せ拠出金は、年額8,000米ドルまでに制限される。かかる上限は、2019年の5,850米ドルから引き上げられた。適格な加入者は、確定拠出制度に基づき、退職拠出金特典も受領することができる。加入者は、退職後3年の期間が経過した場合、雇用されている間に65歳に達した場合、高度障害となった場合、または死亡した場合のうちいずれか早い時点で、当社の退職拠出金および上乘せ拠出金に加えてそれにかかる稼得額が100%付与される。

原則として、退職拠出金を受領し、および/または当社の当期上乘せ拠出金を保持するために、加入者は、当該年度の最終営業日現在、現役の従業員でなければならない。当期中に、当社は、当制度に対する187,193米ドルの上乗せ拠出金を実施し、その額は損益計算書の人件費に含まれている。退職拠出金は、内国歳入法に規定される特定の制限の下で、適格報酬の2.0%から3.5%(加入者の就業日による。)に相当する。当社は、この制度に対して当期中に129,408米ドルの退職金を拠出した。これは、損益計算書の人件費に含まれている。

## 6. 株式投資制度およびその他の報酬制度

親会社は、グループ理事会（以下「GEB」という。）メンバーおよび株主持分を有するその他の従業員の持分を調整するための、複数の株式ベースおよびその他の報酬制度を保有している。また、これらの報酬制度は、規制上の要件を満たすように設計されている。最も重要な報酬制度は、以下に記載される。

### 持株制度（以下「EOP」という。）

EOPは、年間報酬総額が300,000米ドルを超える全従業員を対象とした、強制的な繰延株式ベース報酬制度である。2019年の業績年度から、GEBメンバー、グループのマネジング・ディレクター（以下「GMDs」という。）および副会長は、EOPの代わりに長期インセンティブ制度（以下「LTIP」という。）を受領する。当社において現在、2019年12月31日終了年度のLTIPを受け取っている従業員はいない。

2019年およびそれ以前の年にGEBメンバーおよびGMDsに付与されたEOP報奨、およびその他の特定の従業員に付与されたEOP報奨は、グループおよび事業部門の両方の業績要件が満たされた場合のみ、権利確定する。2019年および2020年に付与された、それぞれ2018年および2019年の業績年度に関連する報奨については、グループの業績要件は、普通株式Tier 1 資本に対する利益（以下「RoCET 1」という。）の報告平均に基づいている。2018年より前に付与された報奨については、グループの業績要件は、該当期間の繰延税金資産控除後の有形普通株式に対する利益（以下「RoTE」という。）の調整後平均に基づいている。事業部門の業績は、帰属する株式に対する利益（以下「RoAE」という。）の調整後平均に基づいて測定される。コーポレート・センターの従業員については、事業部門の調整後RoAEの平均に基づいて測定される。

通常の業績年度の周期から外れて発行された代替報酬などの特定の報奨は、EOP規則に基づき、繰越現金の形をとることがある。

想定株式は、権利確定時にUBS株式を受領する約束を表しており、権利確定期間中の議決権を有するものではない。付与された報奨は、一般的に想定株式または現金で支払われ、当該報奨と同条件で権利確定する配当相当額を受け取る権利を有する。ただし、2017年の業績年度に関して2018年に付与された報酬から、欧州銀行監督局の指針により、主要なリスク負担者（以下「MRTs」という。）とみなされる個人が繰延変動報酬として付与された商品の配当金または利息の支払いを受け取ることは認められていない。配当金の支払いが認められない場合、EOP報奨の付与価格は、無配当報奨の公正価値を反映するために、権利確定期間にわたる予想配当利回りで調整される。

報奨は、法的または税務上の理由でそれが許可されない法域を除き、権利確定時にUBS株式を交付することで決済される。EOP報奨は通常、かかる報奨が付与されてから2年後および3年後に均等分割されて権利確定する。2019年およびそれ以前の年にGEBメンバーに付与された報奨は通常、3年後、4年後および5年後に権利確定する。報奨は一般的に、とりわけUBSとの雇用関係の任意終了により、没収される。業績年度に認識されたすべてのEOP費用は予想失効率が課せられ、2019年12月31日終了年度は6%であった。

### 繰延条項付資本制度（以下「DCCP」という。）

DCCPは、年間報酬総額が300,000米ドルを超える全従業員を対象とした、強制的な繰延報酬制度である。

DCCP報奨は、想定上のその他のTier 1（以下「AT 1」という。）資本商品の形をとり、UBSの裁量によって現金または永久市場性AT 1 資本商品のいずれかで決済されることができる。DCCP報奨は、トリガー事象がない限り、5年後に全額が権利確定する。

存続可能性に関する事態が発生する場合、すなわち、スイス金融市場当局（FINMA）が、UBSの支払不能、倒産もしくは破綻を避けるためにDCCP報奨は減額される必要があるという旨を当社に書面で通知した場合、または、UBSが、かかる事態を避けるために必要な公的機関からの例外的な支援のコミットメントを受けた場合にも、報奨は没収される。さらに、グループの普通株式Tier 1 自己資本比率がGEBメンバーについては10%（GEBメンバー以外の全従業員については7%）を下回った場合には、報奨が減額される。追加の業績要件として、GEBメンバーは、権利確定期間中の損失計上年度ごとに報奨の20%を没収される。

DCCP報奨に対する利息の支払いは、UBSの裁量によって支払われる。MRTsのように利息の支払いを受け取ることが認められていない場合、DCCP報奨は、付与された無配当報奨の公正価値を反映する。報奨は一般的に、とりわけUBSとの雇用関係の任意終了により、没収されることがある。

### 資産運用EOP

資産運用に関わる特定の従業員の繰延報酬を彼らが運用する投資ファンドの業績に合わせて調整するために、かかる従業員には、現金決済の想定投資ファンドの形で報奨が付与される。受渡金額は、権利確定時の関連する投資ファンドの価値によって決定される。報奨は一般的に、とりわけUBSとの雇用関係の任意終了により、没収されることがある。

### 株式プラス制度（株式プラス）

株式プラスは、UBS株式を時価で購入し、購入した3株毎に1株の名目株を年間最高限度まで受領する機会を適格な従業員に提供する、任意の株式ベース報酬制度である。株式の購入は、業績報酬により年1回、および／または給与天引きを通じて毎月行うことができる。購入された株式が関連制度の開始年から3年間保有され、かつ、一般的に従業員がUBSに雇用され続けていた場合に、名目株は権利確定する。従業員は、同額の配当を名目株および／または現金のいずれかで受領する権利を有する。

2019年に未だ認識されていない付与されない報奨に関連する報酬費用の合計は、14,792,358米ドルであり、2.3年の加重平均期間にわたって認識されると予想される。

## 7．融資枠

当社は、UBSアメリカ・ホールディング・アイエヌシーに、20,000,000スイスフランの拘束されない、無担保の短期融資枠を有している。当契約は、借入額に対する利息を定期的に支払うことを規定している。この融資枠に期限はない。2019年12月31日に終了した年度において、当年度中に借入金が発生しなかったため、当社は当該融資枠に関連した支払利息が生じなかった。

## 8．契約債務および偶発債務

当社は、通常の業務過程で発生する様々な規制上の問題にかかわっている。経営陣は、未解決な規制上の問題の帰結を確証をもって予想することはできない。かかる問題の帰結は確証をもって予想することはできないが、当社の経営陣の意見によれば、いかなる訴訟も、当社の財務書類全般に重大な悪影響を及ぼすことなく解決される見込みである。

## 9．後発事象

当社は、会計文献（ASC855「後発事象」）により、財政状態計算書日後で財政状態計算書の発行可能日前に発生した事象が、財政状態計算書日時点での会計処理または財務書類の開示を必要とするかどうかを評価することが要求されている。当社は、財務書類が発行可能となった日までのすべての後発事象を評価し、以下に記載されている事象を除き、そのような事象は発生していないと判断した。

中国における新型コロナウイルス（または「COVID-19」という。）およびその後の世界的な広がり、世界経済に関するリスクおよび投資の不確実性を著しく増大させている。また、原油価格の大幅な下落が、経済および特定の業界にさらなる影響を及ぼす可能性がある。結果として株式市場は大幅な下落を経験し、市場のボラティリティが大幅に上昇し、一部の市場では秩序ある機能に乱れが生じている。連邦準備制度理事会は、貸出金利を引き下げた。

COVID-19のアウトブレイクと、その結果として生じる大流行（パンデミック）のピークを引き下げるために世界中で行われる対策は、米国を含む世界の経済活動に重大な悪影響を及ぼす可能性が高い。COVID-19の経済的影響がもたらす財務的影響の見積額は、現在評価中である。

[次へ](#)

## UBS O'Connor LLC

## Statement of Financial Condition

December 31, 2019

**Assets**

Cash	\$ 18,171,358
Advisory fees receivable	51,001,306
Due from affiliates	757,069
Other assets	<u>1,786,129</u>
Total assets	<u><u>\$ 71,715,862</u></u>

**Liabilities and member's equity**

Accounts payable and accrued liabilities	\$ 38,195,003
Due to affiliates	<u>13,783,393</u>
Total liabilities	51,978,396
Member's equity	<u>19,737,466</u>
Total liabilities and member's equity	<u><u>\$ 71,715,862</u></u>

*See accompanying notes.*

## UBS O'Connor LLC

## Statement of Operations

Year Ended December 31, 2019

**Revenues**

Advisory fees	\$ 95,862,554
Interest income	328,914
Other income	458,766
Total revenues	<u>96,650,234</u>

**Expenses**

Personnel	56,043,132
Allocated expenses from affiliates	26,524,201
Professional fees	2,600,615
Subadvisory fees to third party	199,984
Information technology	1,482,611
Travel and entertainment	361,990
Other	918,774
Total expenses	<u>88,131,307</u>
Net income	<u>\$ 8,518,927</u>

*See accompanying notes.*

## UBS O'Connor LLC

## Statement of Changes in Member's Equity

Year Ended December 31, 2019

Member's equity as of December 31, 2018	\$ 21,218,539
Net income	8,518,927
Capital return to UBS Americas Holding LLC	<u>(10,000,000)</u>
Member's equity as of December 31, 2019	<u>\$ 19,737,466</u>

*See accompanying notes.*



## UBS O'Connor LLC

## Statement of Cash Flows

Year Ended December 31, 2019

**Operating activities**

Net income	\$ 8,518,927
Adjustments to reconcile net income to cash provided by operating activities:	
Changes in assets and liabilities:	
Advisory fees receivable	(13,177,342)
Due from affiliates	(421,625)
Other assets	(364,022)
Accounts payable and accrued liabilities	21,119,442
Due to affiliates	(3,138,772)
Net cash provided by operating activities	<u>12,536,608</u>

**Financing activities**

Capital return to UBS Americas Holding LLC	<u>(10,000,000)</u>
Net cash used in financing activities	<u>(10,000,000)</u>

Net increase in cash	2,536,608
Cash at beginning of year	<u>15,634,750</u>
Cash at end of year	<u>\$ 18,171,358</u>

*See accompanying notes.*

# UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements

Year Ended December 31, 2019

### 1. Organization and Nature of Business

UBS O'Connor LLC (the Company) is an indirect wholly-owned subsidiary of UBS Group AG (UBS or the ultimate Parent). The Company's direct parent has been changed from UBS Americas Holding LLC to UBS Asset Management (Americas) Inc. as of December 31, 2019. The Company is part of the UBS Asset Management business, a division of UBS and is an investment adviser registered with the U.S. Securities and Exchange Commission and the Financial Services Agency in Japan. The Company provides asset management and advisory services to a series of affiliated alternative investment funds and separately managed accounts (the Funds). All of the Company's advisory fees are from the Funds.

### 2. Summary of Significant Accounting Policies

#### Use of Estimates

The financial statements have been prepared in accordance with U.S. generally accepted accounting principles (U.S. GAAP). The preparation of these financial statements requires management to make estimates and assumptions that affect the amounts reported in the financial statements and accompanying notes. Actual results could differ from such estimates.

#### Cash

Cash represents deposits of \$17,113,475 held at affiliates of the Company and a deposit of \$1,057,883 held at a non-affiliated bank.

#### Advisory Fees and Receivables

Advisory fees, including asset-based and performance fees, are recorded as revenue as services are performed based upon terms of the advisory agreements. Subadvisory fees and distribution fees between third parties and affiliates of the Company are based on a percentage of net assets under management and performance. Subadvisory fees and distribution fees between affiliates are presented net within advisory fees on the statement of operations. Subadvisory fees and distribution fees to third party are recorded within expenses on the statement of operations. Subadvisory fees payable and distribution fees between affiliates are presented in due to affiliates and due from affiliates, respectively, on the statement of financial condition.

## UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements (continued)

**2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)**

Capped fees represent reimbursements from the Funds for costs and expenses borne by the Company on behalf of the Funds, among other expenses of the Company, and are charged to the Funds based on the a percentage of net assets under management. Capped fees are included in advisory fee revenue on the statement of operations, net of any related Fund administration expenses. Other Fund related expenses are presented within professional fees on the statement of operations.

The below table includes revenues which are impacted by Financial Accounting Standards Board (FASB) Accounting Standards Codification (ASC) Topic 606, *Revenue from Contracts with Customers* and it includes only those contracts with customers that are in scope of ASC Topic 606.

**Disaggregation of Revenue from Contracts with Customers**

Advisory fees from the Funds	\$ 109,973,016
Capped fees from the Funds	24,928,207
Distribution fees from affiliates	2,422,328
Distribution fees to affiliates	(21,991,875)
Subadvisory fees to affiliates	(16,433,952)
Fund administration fees	(3,035,170)
Total	<u>\$ 95,862,554</u>

An allowance for doubtful accounts is established, as needed, for those accounts receivable for which collection is in doubt. No allowance for doubtful accounts has been recorded as of December 31, 2019.

**Income Taxes**

The Company is treated as a disregarded entity for U.S. federal, state and local income tax purposes. As such, the Company does not provide for or pay any U.S. federal or state income taxes. All income, expense, gain or loss of the Company flows through to the Parent.

## UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements (continued)

**2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)****Consolidation**

U.S. GAAP requires a reporting entity to first assess the consolidation of entities on the basis of the reporting entity's ownership of a majority of voting interest. However, in certain situations, there are no voting rights, or ownership of a majority of voting interest is not a reliable indicator of control. If voting interests do not exist or if they differ significantly from economic interests or if holders of the equity investment at risk lack the power to direct activities of the entity, the obligation to absorb the expected losses of the entity or the right to receive the expected residual returns of the entity, the entity is considered a Variable Interest Entity (VIE) under ASC Topic 810, *Consolidation* (ASC Topic 810), and control is based on a qualitative determination of which party has a controlling financial interest in the VIE (known as the primary beneficiary). See note 3 for additional information.

**Foreign Currency Remeasurement**

The Company's functional currency is the U.S. dollar; however, it transacts some business in currencies other than the U.S. dollar. Assets and liabilities denominated in currencies other than the U.S. dollar are remeasured to U.S. dollars at the prevailing spot rate in effect at year-end. Revenues and expenses are translated at average rates during the period. Gains or losses resulting from foreign currency transactions are determined using spot rates on the date of the transaction. For the year ended December 31, 2019, net foreign currency income of \$249,623 is included in other income on the statement of operations.

**Accounting Developments****Adopted in 2019**

In February 2016, the FASB issued Accounting Standards Update (ASU) 2016-02, *Leases*. The standard substantially changes how lessees must account for operating lease commitments, requiring a lease liability with a corresponding right-of-use asset to be recognized on the balance sheet, compared with the current off-balance sheet treatment of such leases. The Company adopted ASU 2016-02 as of January 1, 2019. Upon adoption, the assets and liabilities of the Company were not impacted as the Company is not a lessee to any leases.

## UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements (continued)

**2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)****Pending Adoption**

In June 2016, the FASB issued ASU 2016-13, *Financial Instruments – Credit Losses (Topic 326) Measurement of Credit Losses on Financial Instruments*. The amendment replaces existing incurred loss impairment guidance and introduces a new credit loss model; the Current Expected Credit Losses model (CECL), which requires earlier recognition of credit losses. The CECL model requires the measurement of all expected credit losses for financial assets carried at amortized cost based on historical experience, current conditions and reasonable and supportable forecasts over the full remaining expected life of the financial assets. The Company will adopt the amendment on January 1, 2020. Upon adoption, the Company will not be impacted as it does not hold any financial instruments carried at amortized cost.

In December 2019, the FASB issued ASU 2019-12, providing guidance that simplifies the accounting for income taxes by eliminating certain exceptions to ASC 740 related to, among other things, the approach for intra-period tax allocation, the methodology for calculating income taxes in an interim period and the recognition of deferred tax liabilities for outside basis differences, and other codification improvements. In addition, ASU 2019-12 specifies that an entity is not required to allocate the consolidated amount of current and deferred tax expense to a legal entity that is not subject to tax in its separate financial statements. However, an entity may elect to do so (on an entity-by-entity basis) for a legal entity that is both not subject to tax and disregarded by the taxing authority. ASU 2019-12 is effective for fiscal years, and interim periods within those fiscal years, beginning after December 15, 2020. Early adoption of the amendments is permitted. The Company is presently evaluating the effect of ASU 2019-12, and expects no material impact to its financial statements.

**3. Sponsored Hedge Fund Entities**

The Company is the investment manager of certain hedge fund entities. The purpose of these funds is to provide strategy specific investment opportunities for investors in exchange for management fees and performance based fees. The investment strategies of the funds differ by product; however, the fundamental risks of the funds have similar characteristics, including loss of invested capital and loss of management fees and performance based fees. In the Company's role as tax matter partner or investment adviser, it generally considers itself the sponsor of the applicable fund. Certain of the funds may be deemed to be VIEs. The Company's variable

## UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements (continued)

**3. Sponsored Hedge Fund Entities (continued)**

interests in such VIEs predominantly include insignificant equity interests. The Company does not provide performance guarantees and has no other financial obligation to provide funding to any VIEs other than its own capital commitments. As of December 31, 2019, the Company did not have any material VIEs that had to be consolidated.

**4. Related-Party Transactions**

On December 20, 2019, the Company returned capital contributions of \$10,000,000 to UBS Americas Holding LLC prior to the Company being reparented to UBS Asset Management (Americas) Inc.

The Company allocates a portion of its advisory fee revenue to UBS O'Connor Limited (a U.K. company), UBS Asset Management (Hong Kong) Limited (a Hong Kong company) and UBS Asset Management (Singapore) Ltd (a Singapore company) for certain funds under subadvisory agreements. These subadvisory fees, totaling \$16,433,952 for the year ended December 31, 2019, are netted in advisory fees on the statement of operations. UBS O'Connor Limited, UBS Asset Management (Hong Kong) Limited and UBS Asset Management (Singapore) Ltd are affiliates of the Company.

As of December 31, 2019, \$1,255,346 of subadvisory fees payable to UBS O'Connor Limited, \$82,263 of subadvisory fees payable to UBS Asset Management (Hong Kong) Limited and \$742,322 of subadvisory fees payable to UBS Asset Management (Singapore) Ltd are included in due to affiliates on the statement of financial condition.

Allocated expenses relate to costs allocated to the Company by affiliates. Allocated expenses relate to overhead, occupancy, information technology, benefits, marketing and other compensation plan costs charged to the Company by affiliates that provide such services and support. For the year ended December 31, 2019, the Company incurred \$25,053,166 in allocated expenses from affiliates, excluding occupancy expenses.

The Company occupies office space in several locations leased by other UBS affiliates under external lease commitments. For the year ended December 31, 2019, the Company incurred \$1,471,035 in occupancy expenses allocated from affiliates.

## UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements (continued)

**4. Related-Party Transactions (continued)**

The Company reimburses affiliates for amounts paid on behalf of the Company. As of December 31, 2019, \$5,991,752 is included in due to affiliates on the statement of financial condition.

The Company has paid certain distribution fees to affiliates of UBS. Such distribution fees are recorded net within advisory fees on the statement of operations. For the year ended December 31, 2019, the Company incurred \$21,991,875 in distribution fees to affiliates. As of December 31, 2019, \$5,711,710 of distribution fees payable to affiliates is included in due to affiliates on the statement of financial condition.

The Company has entered into an Investment Management agreement with UBS Asset Management (Canada) Inc. to permit certain Canadian funds and investors to invest into a Company-advised fund. Fees earned for the year ended December 31, 2019 under this agreement of \$2,422,328 are included in advisory fees on the statement of operations. As of December 31, 2019, fees receivable of \$757,069 is included in due from affiliates on the statement of financial condition.

**5. Employee Benefit Plans**

The Company participates with affiliates in a noncontributory defined benefit pension plan sponsored by the Parent that provides retirement benefits to eligible employees.

Effective December 2, 2001, the defined benefit pension plan was closed to new employees, and new employees were automatically enrolled into the new retirement contribution feature of the defined contribution 401(k) plan and began earning retirement contributions beginning January 1, 2002. In addition, existing employees as of December 1, 2001, made an election either to participate in the new retirement contribution feature of the defined contribution 401(k) plan as of January 1, 2002, or to remain in the defined benefit pension plan.

The Company also participates in a Parent sponsored postretirement medical and dental plan. Retiree medical and dental premiums are subsidized for eligible employees who retired prior to January 1, 2014. Effective January 1, 2017, retirees who retired between and including January 1, 1999 and December 31, 2013, will be required to pay the full cost for dental coverage. Eligible employees who retired on or after January 1, 2014 pay the full cost of medical and dental

## UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements (continued)

**5. Employee Benefit Plans (continued)**

coverage. With respect to the postretirement medical plan, the Parent's policy is to fund benefits on a pay-as-you-go basis. From January 1, 2019, these participants who are age 65 or older, or certain employees who are pre-65 and Medicare eligible, will receive an annual notional contribution to a Health Savings Account which they can use to purchase medical insurance and pay for eligible medical related expenses.

The Company incurred expenses of \$65,952 related to the aforementioned benefit plans for the year ended December 31, 2019, which are included in personnel expense on the statement of operations.

The Company also participates in a defined contribution 401(k) plan of the Parent that provides retirement benefits to eligible employees. Under the defined contribution 401(k) plan, participants may contribute a portion of their eligible compensation on a pre-tax basis, and on a Roth 401(k) and after-tax basis, with the Company matching some portion of those contributions, subject to certain limitations prescribed by the Internal Revenue Code. The Company's matching contributions to each participant will be limited to an annual amount of \$8,000 effective from January 1, 2020. The limit was increased from \$5,850 in 2019. Eligible participants may also receive a retirement contribution under the defined contribution plan. A participant is 100% vested in the Company's retirement and matching contribution plus earnings thereon after the earlier of three years of service, attaining age 65 while still an employee, becoming totally and permanently disabled or upon death.

Generally, to receive a retirement contribution and/or retain the Company's matching contributions for the year, a participant must be an active employee on the last business day of that year. The Company made a matching contribution of \$187,193 to this plan during the year, which is included in personnel expense on the statement of operations. The retirement contribution is equal to 2.0% to 3.5% of eligible compensation depending on a participant's date of employment, subject to certain limitations prescribed by the Internal Revenue Code. The Company made \$129,408 of retirement contribution to this plan during the year, which is included in personnel expense on the statement of operations.



## UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements (continued)

**6. Equity Participation and Other Compensation Plans**

The Parent has several share-based and other compensation plans that align the interests of Group Executive Board (GEB) members and other employees with the interests of investors. These compensation plans are also designed to meet regulatory requirements. The most significant compensation plans are described below.

***Equity Ownership Plan (EOP)***

The EOP is a mandatory deferred share-based compensation plan for all employees with total annual compensation greater than USD 300,000. Starting with performance year 2019, GEB members, Group Managing Directors (GMDs) and Vice Chairs receive Long-Term Incentive Plan (LTIP) awards instead of EOP. The Company currently does not have any employees receiving the LTIP awards for the year ended December 31, 2019.

EOP awards granted to GEB members and GMDs in 2019 and prior years, as well as EOP awards granted to certain other employees, will only vest if both Group and business division performance conditions are met. For awards granted in 2019 and 2020, related to the performance years 2018 and 2019, respectively, the Group performance condition is based on the average reported return on common equity tier 1 capital (RoCET1). For awards granted in 2018 and before, the Group performance condition is based on the average adjusted return on tangible equity (RoTE) excluding deferred tax assets over the performance period. Business division performance is measured on the basis of their average adjusted return on attributed equity (RoAE). For Corporate Center employees, it is measured on the basis of the average operating businesses' adjusted RoAE.

Certain awards, such as replacement awards issued outside the normal performance year cycle, may take the form of deferred cash under the EOP plan rules.

Notional shares represent a promise to receive UBS shares at vesting and do not carry voting rights during the vesting period. Awards granted generally carry a dividend equivalent that may be paid in notional shares or cash and that vests on the same terms and conditions as the awards. However, starting with awards granted in 2018 for the performance year 2017, European Banking Authority guidelines do not permit individuals who are deemed to be Material Risk Takers (MRTs) to receive dividend or interest payments on instruments awarded as deferred variable compensation. Where dividend payments are not permitted, the grant price of the EOP

## UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements (continued)

**6. Equity Participation and Other Compensation Plans (continued)**

award is adjusted for the expected dividend yield over the vesting period to reflect the fair value of the non-dividend-bearing award.

Awards are settled by delivering UBS shares at vesting, except in jurisdictions where this is not permitted for legal or tax reasons. EOP awards generally vest in equal installments after two and three years following the granting of such awards. Awards granted to GEB members in 2019 and prior years generally vest after three, four and five years. The awards are generally forfeitable upon, among other circumstances, voluntary termination of employment with UBS. All EOP expenses recognized in the performance year for retirement eligible employees are subject to an expected forfeiture rate, which was 6% for the year ended December 31, 2019.

***Deferred Contingent Capital Plan (DCCP)***

The DCCP is a mandatory deferred compensation plan for all employees with total annual compensation greater than USD 300,000.

DCCP awards take the form of notional additional tier 1 (AT1) capital instruments, which, at the discretion of UBS, can be settled in either a cash payment or a perpetual, marketable AT1 capital instrument. DCCP awards vest in full after five years, unless there is a trigger event.

Awards are forfeited if a viability event occurs, i.e., if FINMA notifies the firm in writing that the DCCP awards must be written down to prevent an insolvency, bankruptcy or failure of UBS, or if UBS receives a commitment of extraordinary support from the public sector that is necessary to prevent such an event. Additionally, they are also written down if the Group's common equity tier 1 capital ratio falls below 10% for GEB members and below 7% for all other employees. As an additional performance condition, GEB members forfeit 20% of their award for each loss-making year during the vesting period.

Interest payments on DCCP awards are paid at the discretion of UBS. Where interest payments are not permitted, such as for MRTs, the DCCP award reflects the fair value of the granted non-interest-bearing award.

The awards are generally forfeitable upon, among other circumstances, voluntary termination of employment with UBS.

## UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements (continued)

**6. Equity Participation and Other Compensation Plans (continued)***Asset Management EOP*

In order to align deferred compensation of certain Asset Management employees with the performance of the investment funds they manage, awards are granted to such employees in the form of cash-settled notional investment funds. The amount delivered depends on the value of the underlying investment funds at the time of vesting. The awards are generally forfeitable upon, among other circumstances, voluntary termination of employment with UBS.

*Equity Plus Plan (Equity Plus)*

Equity Plus is a voluntary share-based compensation plan that provides eligible employees with the opportunity to purchase UBS shares at market value and receive one notional share for every three shares purchased, up to a maximum annual limit. Share purchases may be made annually from the performance award and/or monthly through deductions from salary. If the shares purchased are held until three years from the start of the associated plan year and, in general, if the employee remains employed by UBS, the notional shares vest. Employees are entitled to receive a dividend equivalent which may be paid in notional shares and/or cash.

The amount of non-vested awards not yet recognized in 2019, was \$14,792,358 which is expected to be recognized over a weighted average period of 2.3 years.

**7. Funding Facility**

The Company has an uncommitted, unsecured money market funding facility with UBS Americas Holding Inc. for CHF 20 million. The agreement requires periodic interest payments on any borrowed amounts. The funding facility has no expiration date. For the year ended December 31, 2019, the Company did not incur any interest expense related to this funding facility as no borrowings occurred during the year.

**8. Commitments and Contingencies**

The Company is involved in various regulatory matters arising in the normal course of business. Management cannot predict with certainty the outcome of pending regulatory matters. While the outcome of such matters cannot be predicted with certainty, in the opinion of management of the

## UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements (continued)

**8. Commitments and Contingencies (continued)**

Company, any such actions will be resolved with no material adverse effect on the Company's financial statements taken as a whole.

**9. Subsequent Events**

The Company is required by accounting literature (ASC 855, *Subsequent Events*) to evaluate whether events occurring after the statement of financial condition date but before the date the statement of financial condition is available to be issued require accounting as of the statement of financial condition date or disclosure in the financial statements. The Company has evaluated all subsequent events through the date the financial statements were available to be issued and determined that no such events have occurred other than as noted below.

The novel Coronavirus or Covid-19, in China and its subsequent spread worldwide has significantly increased risk within the global economy and investor uncertainty. In addition, substantial deterioration in oil prices may have additional effects on the economy and certain sectors. As a result equity markets have experienced significant declines, market volatility has substantially increased and some markets have experienced disruptions in orderly function. The Federal Reserve reduced lending rates.

The outbreak of Covid-19 and the measures being taken globally to reduce the peak of the resulting pandemic will likely have a significant adverse effect on global economic activity, including in the United States. An estimate of the financial effect of the economic implications of Covid-19 is under evaluation.

[次へ](#)

( 2 ) 2018年12月31日終了年度

## 貸借対照表

## UBS オコーナー・エルエルシー

## 貸借対照表

2018年12月31日

	米ドル	千円
資産		
現金	15,634,750	1,670,886
未収顧問報酬	37,823,964	4,042,247
関連会社からの債権	335,444	35,849
その他の資産	1,422,107	151,981
資産合計	55,216,265	5,900,962
負債および株主持分		
未払金および未払債務	17,075,561	1,824,865
関連会社に対する債務	16,922,165	1,808,472
負債合計	33,997,726	3,633,337
株主持分	21,218,539	2,267,625
負債および株主持分合計	55,216,265	5,900,962

添付注記を参照のこと。

## 損益計算書

## UBS オコーナー・エルエルシー

## 損益計算書

2018年12月31日終了年度

	米ドル	千円
収益		
顧問報酬	68,882,974	7,361,523
受取利息	71,989	7,693
その他の収益	40,761	4,356
収益合計	68,995,724	7,373,573
費用		
人件費	37,048,289	3,959,351
関連会社からの割当費用	28,444,568	3,039,871
専門家報酬	3,659,181	391,057
第三者への副顧問報酬	1,746,805	186,681
IT関連費用	986,145	105,389
旅費および交際費	761,242	81,354
その他	990,361	105,840
費用合計	73,636,591	7,869,542
純損失	(4,640,867)	(495,969)

添付注記を参照のこと。

## UBS オコーナ・エルエルシー

## 株主持分変動計算書

2018年12月31日終了年度

	米ドル	千円
2017年12月31日現在の株主持分	4,124,488	440,784
ASU第2014-09号による期首残高調整(注記2)	(442,896)	(47,332)
ASU第2016-01号による期首残高調整(注記2)	431,308	46,094
調整された2018年1月1日現在の株主持分	<u>4,112,900</u>	<u>439,546</u>
親会社による資本拠出	25,000,000	2,671,750
純損失	(4,640,867)	(495,969)
UBSへの分配金（純額）	<u>(3,253,494)</u>	<u>(347,701)</u>
2018年12月31日現在の株主持分	<u><u>21,218,539</u></u>	<u><u>2,267,625</u></u>

添付注記を参照のこと。

## UBS オコーナ・エルエルシー

## キャッシュ・フロー計算書

2018年12月31日終了年度

	米ドル	千円
営業活動		
純損失	(4,640,867)	(495,969)
純損失を営業活動に使用された現金に一致させるための調整：		
資産および負債の変動：		
未収顧問報酬	(8,188,357)	(875,090)
関連会社からの債権	(16,524)	(1,766)
その他の資産	282,743	30,217
未払金および未払債務	(7,049,278)	(753,356)
関連会社に対する債務	(6,840,278)	(731,021)
営業活動に使用された現金純額	(26,452,561)	(2,826,985)
資金調達活動		
資本拠出	25,000,000	2,671,750
UBSへの分配金（純額）	(3,253,494)	(347,701)
資金調達活動より生じた現金純額	21,746,506	2,324,049
現金の純減少	(4,706,055)	(502,936)
期首現在の現金	20,340,805	2,173,822
期末現在の現金	15,634,750	1,670,886
キャッシュ・フロー情報に関する補足事項		
資金調達に関する支払利息	104,948	11,216

添付注記を参照のこと。



## UBS オコーナ・エルエルシー

## 財務書類に対する注記

2018年12月31日終了年度

## 1．組織および業務の性質

UBS オコーナ・エルエルシー（以下「当社」という。）は、UBSグループAG（以下「UBS」または「親会社」という。）の間接的な全額出資子会社である。当社は、UBSアセット・マネジメント部門の一部であり、米国証券取引委員会および日本の金融庁に登録された投資顧問会社である。当社は、関連オルタナティブ投資信託シリーズおよび個別運用口座（SMA）（以下「ファンズ」という。）に対して資産運用業務および顧問業務を提供する。当社の顧問報酬のすべては、ファンズからのものである。

## 2．重要な会計方針の要約

## 見積りの使用

財務書類は、米国において一般に認められる会計原則（U.S.GAAP）に準拠して作成されている。本財務書類の作成にあたり、経営陣は、財務書類および添付の注記の金額に影響を与える見積りおよび条件設定をたてることを要求される。実際の結果は、かかる見積りとは異なることがある。

## 現金

現金は、当社の関連会社が保有する12,789,756米ドルの預金および非関連銀行が保有する2,844,994米ドルの預金を表章する。

## 顧問報酬および未収金

資産基準報酬および実績報酬を含む顧問報酬は、顧問契約の条項に基づく役務実施時に収益として計上される。第三者および当社の関連会社との間の副顧問報酬および販売報酬は、運用および実績に基づき純資産の比率に基づいている。関連会社との間の副顧問報酬および販売報酬は、顧問報酬から控除されて損益計算書に表示される。第三者への副顧問報酬および販売報酬は、損益計算書の費用の中で計上される。当社の関連会社との間の副顧問報酬および販売報酬は、関連会社に対する債務および関連会社からの債権としてそれぞれ貸借対照表に表示される。

キャップ付報酬は、当社のその他の費用の中で、ファンズのために当社が負担した経費および費用に対するファンズからの払戻金を表章し、運用に基づき純資産の比率に基づいてファンズに請求される。キャップ付報酬は、関連するファンドの管理事務代行費用控除後、損益計算書の顧問報酬収益に含まれる。その他のファンド関連費用は、損益計算書の専門家報酬の中で表示される。

回収が難しい未収金勘定に対して、必要により、貸倒引当金が設定される。2018年12月31日現在、貸倒引当金は計上されていない。

## 法人所得税

当社は、米国の連邦、州および地方の所得税法上、法人格がないとされる事業体として取り扱われる。そのため、当社は米国の連邦または州所得税につき引当金を積まず、またこれらを支払わない。当社のすべての収益、費用、利益または損失は、親会社へと流れる。

## 連結

U.S. GAAPは、報告事業体が議決権持分の過半数を所有していることに基づき、事業体の連結を最初に評価することを報告事業体に要求している。しかし、特定の状況においては、議決権が存在しないか、または議決権持分の過半数所有が支配の信頼できる指標とはならない。議決権持分が存在しない場合、あるいはそれらが経済的持分と著しく異なる場合、またはリスクのある株式に投資する保有者が、事業体の活動を主導する力、事業体の予想される損失を吸収する責任、または事業体の予想される残余利益を受領する権利を欠いている場合には、当該事業体は、会計基準編纂書（ASC）トピック810「連結」（ASCトピック810）に基づく変動持分事業体（VIE）とみなされ、支配は、当事者がVIEに支配的な金銭的利害関係を有している（主たる受益者として知られる）定性的測定に基づく。更なる情報については注記3を参照のこと。

## 外貨換算

当社の機能通貨は米ドルであるが、米ドル以外の通貨でもビジネス取引を行っている。米ドル以外の通貨建の資産および負債は、期末の実勢直物レートで米ドルに換算される。収益および費用は、期中の平均レートで換算される。外貨取引から生じた差益または差損は、取引日の直物レートを使用して決定される。2018年12月31日に終了した年度において、純為替差損55,091米ドルが損益計算書のその他に含まれている。

## 会計の発展

### 2018年の採用

2014年5月、財務報告基準審議会（FASB）は、会計基準更新書（ASU）第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を公表した。その後、FASBは当該指針の修正または明確化のために、追加のASUを公表している。当該ASUは、金融機関、リースおよび保険契約に関連する以外の顧客とのすべての契約に適用される収益認識の原則を確立し、履行義務が充足されるように収益を認識することを企業に対して求めている。特に、当該基準は、変動対価に関連する不確実性が後に解消され、重要な取消しが発生しないことがほぼ確実である限りにおいてのみ、変動対価が認識されることを明記している。このことは、運用ベースまたは資産ベースの報酬が認識された場合に影響を与える。また、収益および費用を総額ベースまたは純額ベースで表示する際の指針を提供し、収益の性質、金額、時期および不確実性ならびに顧客との契約からのキャッシュ・フローについての情報に対する統一された一連の開示要件を確立する。

当社は当該基準を、その強制的発効日である2018年1月1日付で採用し、当該基準の当初適用の累積的影響を未収顧問報酬の減少に対応する442,896米ドルの株主持分を期首残高調整として認識する修正遡及適用ベースで適用した。当該基準が提供する指針に基づき、特定の受取手数料および支払手数料の表示時期および表示方法に変更があった。

以下の表は、ASCトピック606「顧客との契約から生じる収益（トピック606）」の影響を受けており、ASCトピック606の適用を受ける顧客との契約のみを含む収益を含む。

顧客との契約から生じる収益の内訳

ファンズからの顧問報酬	90,978,404
ファンズからのキャップ付報酬	27,365,870
関連会社からの販売報酬	840,476
関連会社への販売報酬	(24,648,176)
関連会社への副顧問報酬	(21,962,365)
ファンドの管理事務代行報酬	(3,691,235)
合計	68,882,974

2016年1月、FASBはASU第2016-01号「金融資産および金融負債の認識および測定」（以下「ASU第2016-01号」という。）を公表した。2018年2月、FASBは、ASU第2016-01号の特定の条項を明確化するためにASU第2018-03号「金融商品に対する技術的修正および改善 - 全般（サブ・トピック825-10）」を公表した。当該ASUは、金融商品の認識、測定、表示および開示の特定の局面に対処し、主に公正価値オプションに基づく金融資産および負債に関する会計処理ならびに金融商品の表示および開示要件に影響を与える。当社は両方のASUを2018年1月1日付で採用し、経過規定に従って、当該基準の当初適用の累積的影響をその他の資産の増加に対応する431,308米ドルの株主持分を期首残高修正として認識した。2018年12月31日に終了した年度において、当社は損益計算書のその他の収益に含まれる公正価値測定から40,761米ドルの収益を認識した。

2017年3月、FASBはASU第2017-07号「報酬 - 退職給付（トピック715）：純期間年金費用および純期間退職後給付費用の表示の改善」（以下「ASU第2017-07号」という。）を公表した。ASU第2017-07号は、勤務費用要素とその他の期間給付費用の要素を分けるよう雇用者に求めている。純期間年金および退職後給付費用の勤務費用要素は、財務書類において、被雇用者の提供する業務から生じる従業員報酬費用と同じ項目で報告されるべきである。期間給付費用のその他すべての項目は、損益計算書において勤務費用要素と区分し、かつ営業利益の小計とは別に表示されなくてはならない。当社は当該基準を、その強制的発効日である2018年1月1日付で採用した。この表示方法の変更は、損益計算書に対して重要な影響を与えなかった。

2017年5月、FASBは、株式により支払われる報酬の修正に関する会計処理を改訂するASU第2017-09号「未収金 - 報酬 - 株式報酬（サブ・トピック718）：修正会計処理の範囲」（以下「ASU第2017-09号」という。）を公表した。ASU第2017-09号は、報酬の条項または条件への変更があった場合に修正会計が適用されることを求めている。当社は当該基準を、その強制的発効日である2018年1月1日付で採用した。この採用は、当社の財務書類に対して重要な影響を与えなかった。

### 3．後援するヘッジファンド事業体

当社は、一部のヘッジファンド事業体の投資運用会社である。当該ファンドの目的は、管理および運用ベースの報酬と引き換えに、投資者に戦略別の投資機会を提供することである。ファンドの投資戦略は商品毎に異なるが、ファンドの根本的リスクは、投資資本の損失ならびに管理報酬および運用ベースの報酬の損失を含めて類似の性質を有している。税務パートナーあるいは投資顧問としての当社の立場により、当社は、通常、自社を適切なファンドのスポンサーとみなす。ファンドの一部は、VIEsとみなされる。かかるVIEsにおける当社の変動持分は、主に重要でない株式持分を含んでいる。当社は、運用保証を与えず、また資本コミットメント以外にはいかなるVIEsに対しても資金提供のためのその他の財政的義務を負わない。2018年12月31日現在、当社は連結することが必要な重要なVIEsを有していなかった。

### 4．関連会社取引

2018年12月18日に、当社は、親会社から25,000,000米ドルの資本出資を受領した。資本再編により、当社は、適格専門資産運用会社（QPAM）の要件に従って、最低100万米ドルのプラスの株式ポジションを有する。

当社は、一定のファンドについて、副顧問契約に基づき、その顧問報酬収益の一部をUBSオコーナー・リミテッド（英国企業）、UBSアセット・マネジメント（香港）リミテッド（香港企業）およびUBSアセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド（シンガポール企業）に配分する。かかる副顧問報酬は、2018年12月31日に終了した年度について合計21,962,365米ドルで、損益計算書上は顧問報酬から控除されている。UBSオコーナー・リミテッド、UBSアセット・マネジメント（香港）リミテッドおよびUBSアセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当社の関連会社である。

2018年12月31日現在、UBSオコーナー・リミテッドに対する4,618,338米ドルの未払副顧問報酬、UBSアセット・マネジメント（香港）リミテッドに対する157,231米ドルの未払副顧問報酬およびUBSアセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに対する376,598米ドルの未払副顧問報酬が、貸借対照表の関連会社に対する債務に含まれている。

配分される費用は、関連会社によって当社へ割り当てられる費用に関連している。配分費用は、かかるサービスおよびサポートを提供する関連会社が当社に請求する間接費、賃借料、IT関連費、福利費、マーケティング費用およびその他の報酬制度に係る費用に関連している。さらに当社は、当社のために支払われた額を関連会社に払い戻す。2018年12月31日に終了した年度に、当社は、賃借料を除く関連会社からの割当費用26,774,883米ドルを負担した。2018年12月31日現在、6,347,242米ドルの当該費用が、貸借対照表の関連会社に対する債務に含まれている。

当社は、外部との賃貸借契約に基づき他のUBSの関連会社が賃借した数箇所のオフィス・スペースを使用している。当社は、その賃借費用を当該関連会社に払い戻す。2018年12月31日に終了した年度においては、当社は、関連会社から割当てられた賃借料1,669,685米ドルを負担した。

当社は、UBSの関連会社に対し一定の販売報酬を支払った。かかる販売報酬は、損益計算書の顧問報酬を含む純額で計上される。2018年12月31日に終了した年度において、当社は、24,648,176米ドルの関連会社に対する販売報酬を負担した。2018年12月31日現在、関連会社に対する未払販売報酬5,422,756米ドルが、貸借対照表の関連会社に対する債務に含まれている。

当社は、当社が助言するファンドに一部のカナダ籍のファンドおよびカナダ人の投資者が投資することを許容するため、UBSアセット・マネジメント（カナダ）インクと投資運用契約を締結した。当該契約に基づき2018年12月31日に終了した年度に稼得した報酬は828,397米ドルであり、損益計算書の顧問報酬に含まれている。2018年12月31日現在、335,444米ドルの未収報酬は、貸借対照表において、関連会社からの債権に含まれている。

### 5．従業員福利制度

当社は、親会社が支援する、適格従業員に退職給付を提供する非拠出型の確定給付年金制度に関連会社と共に加入している。

2001年12月2日より、確定給付年金制度401(k)は、新規従業員の加入を認めず、新規従業員は自動的に確定拠出年金制度の新たな退職拠出金特典に加入させられ、2002年1月1日より退職拠出金の取得が開始された。さらに、2001年12月1日に在職している従業員は、2002年1月1日現在より確定拠出年金制度の新たな退職拠出金特典に加入するかまたは確定給付年金制度401(k)に残るかの選択を行った。

また、当社は、親会社が支援する退職後の医療および歯科制度に加入している。2014年1月1日以降に退職した適格従業員には、退職者医療・歯科プレミアムが助成される。2017年1月1日において、1999年1月1日から2013年12月31日までの間に退職した従業員は、歯科保険の費用全額を支払う。2014年1月1日以降に退職した適格従業員は、医療および歯科保険の費用全額を支払う。退職後の医療制度に関して、親会社は、利用時払い基準に基づく給付の資金提供を行う方針である。2019年1月1日以降、65歳以上の加入者または65歳未満で医療保険が適格である一定の従業員は、医療保険の購入および適格医療関連費用の支払いに使用できる医療用貯蓄口座(HSA)に対して年次想定拠出金を受領する予定である。

当社は、2018年12月31日に終了した年度において、上述の福利制度に関連する発生費用177,338米ドルを負担し、その額は損益計算書の人件費に含まれている。

当社はまた、適格従業員に退職給付を提供する親会社の確定拠出制度401(k)にも加入している。確定拠出制度401(k)に基づき、加入者は、内国歳入法に規定される特定の制限の下で、当社が上乗せするかかる拠出金の一部と共に、税引前ベースの適格報酬の一部を拠出することができ、確定拠出制度Roth401(k)に基づき、税引後ベースの適格報酬の一部を拠出することができる。2019年1月1日以降、当社の各加入者に対する上乗せ拠出金は、年額5,750米ドルまでに制限される。かかる上限は、2018年の4,500米ドルから引き上げられた。適格な加入者は、確定拠出制度に基づき、退職拠出金特典(詳細は前記のとおり)も受領することができる。加入者は、退職後3年の期間が経過した場合、雇用されている間に65歳に達した場合、高度障害となった場合、または死亡した場合のうちいずれか早い時点で、当社の退職拠出金および上乗せ拠出金に加えてそれにかかる稼得額が100%付与される。

原則として、退職拠出金を受領し、および/または当社の当期上乗せ拠出金を保持するために、加入者は、当該年度の最終営業日現在、現役の従業員でなければならない。当期中に、当社は、当制度に対する228,729米ドルの上乗せ拠出金を実施し、その額は損益計算書の人件費に含まれている。退職拠出金は、内国歳入法に規定される特定の制限の下で、適格報酬の1.5%から3.5%(加入者の就業日による。)に相当する。

## 6. 株式投資制度およびその他の報酬制度

親会社は、グループ理事会（以下「GEB」という。）メンバー、主要なリスク負担者および株主持分を有するその他の従業員の持分を調整するために、規制上の要件を継続的に満たすと同時に、複数の持株参加制度およびその他の報酬制度を設けている。親会社は、強制、自由裁量および任意ベースの報酬制度を運用している。

### 持株制度（以下「EOP」という。）

特定の従業員は、EOP想定株式またはEOP業績株式（すなわち、業績要件が課される想定株式）の形で、一定の基準を超えた年次業績連動報酬の一部を受領する。

想定株式は、権利確定時にUBS株式を受領する約束を表しており、権利確定期間中の議決権を有するものではない。2014年2月より前に付与された想定株式は、配当権を有していないが、2014年2月以降に付与された報奨は、当該報奨と同条件で権利確定する、想定株式または現金で支払われる配当相当額を受け取る権利を有する。ただし、主要なリスク負担者（以下「MRTs」という。）に対して、2017年の業績年度について2018年2月以降に付与された報奨は、規制条件に従って、かかる配当金総額を受け取る権利を有していない。

GEBメンバー以外の従業員に関しては、EOP報奨は通常2年目および3年目に均等分割されて権利確定する。当該制度は、（a）従業員が特定の有害行為を実行した場合、および（b）ほとんどは雇用終了の場合に、企業が権利未確定の報奨の一部またはすべてを没収される規定を含む。EOP費用は、付与日に従業員が適格な退職要件を満たしている場合には、業績年度において認識される。それ以外の場合、繰延報奨の権利確定部分それぞれの費用は、付与日から権利確定日または従業員の退職日のどちらか早い日付まで、定額法で認識される。認識されたすべてのEOP費用は、2018年12月31日現在、6.17%の予想失効率が課せられている。

主要なリスク負担者（役割の性質上、企業における相当量のリソースを設定、委任または管理すること、および/または企業のリスク・プロファイルに影響を及ぼすことが確定している従業員、と広く定義される。）、グループの管理取締役会、または報奨の総額が一定の基準を超える従業員は、EOPにおける業績株式を受領する。これらの業績株式は、一定の業績要件が満たされた場合のみ、全額が権利確定する。かかる業績要件は、現在、UBSグループの有形普通株式に対する調整後利益および権利確定期間中の業績年度に帰属する株式に対する部門別利益に基づいている。

代替報奨などの特定の報奨は、EOP規則に基づき、繰越現金の形をとることがある。

### 繰延条項付資本制度（以下「DCCP」という。）

EOP報奨と同様、特定の従業員は、想定上のその他のTier 1（以下「AT 1」という。）資本商品の形で、一定の基準を超えた年次業績連動報酬の一部を受領する。

DCCP報奨は、付与後5年間で全額が権利確定し、UBSの普通株式Tier 1（以下「CET 1」という。）自己資本比率が（GEBメンバー以外の従業員については）7%を下回った場合には、没収される。さらに、存続可能性に関する事態が発生する場合、すなわち、スイス金融市場当局（以下「FINMA」という。）が、UBSに対し、支払不能、倒産もしくは破綻を避けるためにDCCP報奨は減額される必要があるという旨を書面で通知した場合、または、UBSが、かかる支払不能、倒産もしくは破綻を避けるために必要な公的機関からの例外的な支援のコミットメントを受けた場合にも、報奨は没収される。DCCPにおいて、従業員は、任意の年次利息が支払われることがある。ただし、2017年の業績年度について2018年2月以降にMRTに付与された報奨は、規制条件に従って、利息が支払われない。

DCCP報奨の没収および関連する費用の認識に関する規定は、EOPと同様である。

### 任意の株式ベース報酬制度

#### 株式プラス・プラン（株式プラス）

株式プランは、UBSグループAGの株式を時価で購入し、購入した3株毎に1株のUBSグループAGの名目株を年間最高限度まで追加費用なしで受領する機会を適格な従業員に提供する、任意のプランである。株式の購入は、業績報酬により年1回、および／または給与天引きを通じて毎月行うことができる。購入された株式が最長3年間保有され、かつ、一般的に従業員が雇用され続けていた場合に、名目株は権利確定する。2014年4月以降に付与された名目株については、同額の配当を名目株および／または現金のいずれかで受領する権利が従業員にある。

2018年に未だ認識されていない付与されない報奨に関連する報酬費用の合計は、15,291,346米ドルであり、2年の加重平均期間にわたって認識されると予想される。

#### 7．融資枠

当社は、UBSアメリカ・アイエヌシーに、20,000,000スイスフランの拘束されない、無担保の短期融資枠を有している。当契約は、借入額に対する利息を定期的に支払うことを規定している。この融資枠に期限はない。2018年12月31日現在、未決済の借入れはない。2018年12月31日に終了した年度に、当社は当該融資枠に関連した利息104,948米ドルを負担し、支払った。これは損益計算書のその他の費用に含まれている。請求された金利は1か月LIBORを用いて算出された内部利率に基づく。

#### 8．契約債務および偶発債務

当社は、通常の業務過程で発生する様々な規制上の問題にかかわっている。経営陣は、未解決な規制上の問題の帰結を確証をもって予想することはできない。かかる問題の帰結は確証をもって予想することはできないが、当社の経営陣の意見によれば、いかなる訴訟も、当社の財務書類全般に重大な悪影響を及ぼすことなく解決される見込みである。

#### 9．後発事象

経営陣は、本財務書類が発行可能となった日付である2019年6月8日までの後発事象を評価した。経営陣は、当該日までに当社の財務書類に影響を及ぼすかまたは当社の財務書類に開示が要求される重大な事象または取引はないと判断した。

[次へ](#)

## UBS O'Connor LLC

## Statement of Financial Condition

December 31, 2018

**Assets**

Cash	\$ 15,634,750
Advisory fees receivable	37,823,964
Due from affiliates	335,444
Other assets	1,422,107
Total assets	<u>\$ 55,216,265</u>

**Liabilities and member's equity**

Accounts payable and accrued liabilities	\$ 17,075,561
Due to affiliates	16,922,165
Total liabilities	<u>33,997,726</u>
Member's equity	21,218,539
Total liabilities and member's equity	<u>\$ 55,216,265</u>

*See accompanying notes.*



## UBS O'Connor LLC

## Statement of Operations

Year Ended December 31, 2018

**Revenues**

Advisory fees	\$ 68,882,974
Interest income	71,989
Other income	40,761
Total revenues	<u>68,995,724</u>

**Expenses**

Personnel	37,048,289
Allocated expenses from affiliates	28,444,568
Professional fees	3,659,181
Subadvisory fees to third party	1,746,805
Information technology	986,145
Travel and entertainment	761,242
Other	990,361
Total expenses	<u>73,636,591</u>
Net loss	<u>\$ (4,640,867)</u>

*See accompanying notes.*

## UBS O'Connor LLC

## Statement of Changes in Member's Equity

Year Ended December 31, 2018

Member's equity as of December 31, 2017	\$ 4,124,488
Opening balance adjustment (Note 2) due to ASU 2014-09	(442,896)
Opening balance adjustment (Note 2) due to ASU 2016-01	431,308
Adjusted member's equity as of January 1, 2018	<u>\$ 4,112,900</u>
Capital contribution from Parent	25,000,000
Net loss	(4,640,867)
Distribution to UBS, net	<u>(3,253,494)</u>
Member's equity as of December 31, 2018	<u><u>\$ 21,218,539</u></u>

*See accompanying notes.*

## UBS O'Connor LLC

## Statement of Cash Flows

Year Ended December 31, 2018

**Operating activities**

Net loss	\$ (4,640,867)
Adjustments to reconcile net loss to cash used in operating activities:	
Changes in assets and liabilities:	
Advisory fees receivable	(8,188,357)
Due from affiliates	(16,524)
Other assets	282,743
Accounts payable and accrued liabilities	(7,049,278)
Due to affiliates	(6,840,278)
Net cash used in operating activities	<u>(26,452,561)</u>

**Financing activities**

Capital contribution	25,000,000
Distribution to UBS, net	<u>(3,253,494)</u>
Net cash provided by financing activities	<u>21,746,506</u>

Net decrease in cash	(4,706,055)
Cash at beginning of year	<u>20,340,805</u>
Cash at end of year	<u>\$ 15,634,750</u>

**Supplemental disclosure of cash flow information**

Interest paid on funding line	<u>\$ 104,948</u>
-------------------------------	-------------------

*See accompanying notes.*

# UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements

Year Ended December 31, 2018

### 1. Organization and Nature of Business

UBS O'Connor LLC (the Company) is an indirect wholly-owned subsidiary of UBS Group AG (UBS or the Parent). The Company is part of the UBS Asset Management business and is an investment adviser registered with the U.S. Securities and Exchange Commission and the Financial Services Agency in Japan. The Company provides asset management and advisory services to a series of affiliated alternative investment funds and separately managed accounts (the Funds). All of the Company's advisory fees are from the Funds.

### 2. Summary of Significant Accounting Policies

#### Use of Estimates

The financial statements have been prepared in accordance with U.S. generally accepted accounting principles (U.S. GAAP). The preparation of these financial statements requires management to make estimates and assumptions that affect the amounts reported in the financial statements and accompanying notes. Actual results could differ from such estimates.

#### Cash

Cash represents deposits of \$12,789,756 held at affiliates of the Company and a deposit of \$2,844,994 held at a non-affiliated bank.

#### Advisory Fees and Receivables

Advisory fees, including asset-based and performance fees, are recorded as revenue as services are performed based upon terms of the advisory agreements. Subadvisory fees and distribution fees between third parties and affiliates of the Company are based on a percentage of net assets under management and performance. Subadvisory fees and distribution fees between affiliates are presented net within advisory fees on the statement of operations. Subadvisory fees and distribution fees to third party are recorded within expenses on the statement of operations. Subadvisory fees payable and distribution fees between affiliates are presented in due to affiliates and due from affiliates, respectively, on the statement of financial condition.

Capped fees represent reimbursements from the Funds for costs and expenses borne by the Company on behalf of the Funds, among other expenses of the Company, and are charged to the Funds based on the a percentage of net assets under management. Capped fees are included in advisory fee revenue on the statement of operations, net of any related Fund administration

## UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements (continued)

**2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)**

expenses. Other Fund related expenses are presented within professional fees on the statement of operations.

An allowance for doubtful accounts is established, as needed, for those accounts receivable for which collection is in doubt. No allowance for doubtful accounts has been recorded as of December 31, 2018.

**Income Taxes**

The Company is treated as a disregarded entity for U.S. federal, state and local income tax purposes. As such, the Company does not provide for or pay any U.S. federal or state income taxes. All income, expense, gain or loss of the Company flows through to the Parent.

**Consolidation**

U.S. GAAP requires a reporting entity to first assess the consolidation of entities on the basis of the reporting entity's ownership of a majority of voting interest. However, in certain situations, there are no voting rights, or ownership of a majority of voting interest is not a reliable indicator of control. If voting interests do not exist or if they differ significantly from economic interests or if holders of the equity investment at risk lack the power to direct activities of the entity, the obligation to absorb the expected losses of the entity or the right to receive the expected residual returns of the entity, the entity is considered a Variable Interest Entity (VIE) under Accounting Standards Codification (ASC) Topic 810, *Consolidation* (ASC Topic 810), and control is based on a qualitative determination of which party has a controlling financial interest in the VIE (known as the primary beneficiary). See note 3 for additional information.

**Foreign Currency Remeasurement**

The Company's functional currency is the U.S. dollar; however, it transacts some business in currencies other than the U.S. dollar. Assets and liabilities denominated in currencies other than the U.S. dollar are remeasured to U.S. dollars at the prevailing spot rate in effect at year-end. Revenues and expenses are translated at average rates during the period. Gains or losses resulting from foreign currency transactions are determined using spot rates on the date of the transaction. For the year ended December 31, 2018, net foreign currency loss of \$55,091 is included in other expenses on the statement of operations.

## UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements (continued)

**2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)****Accounting Developments - Adopted in 2018**

In May 2014, the Financial Accounting Standards Board (FASB) issued Accounting Standards Update (ASU) 2014-09, *Revenue from Contracts with Customers*. Subsequently, the FASB has issued further ASUs for purposes of amending or clarifying that guidance. The ASUs establish principles for revenue recognition that apply to all contracts with customers except those relating to financial instruments, leases, and insurance contracts and require an entity to recognize revenue as performance obligations are satisfied. In particular, the standard now specifies that variable consideration is only recognized to the extent that it is highly probable that a significant reversal will not occur when the uncertainty associated with the variable consideration is subsequently resolved. This may affect when certain performance-based and asset based fees can be recognized. It also provides guidance on when revenues and expenses should be presented on a gross or net basis and establishes a cohesive set of disclosure requirements for information on the nature, amount, timing, and uncertainty of revenue and cash flows from contracts with customers.

The Company adopted the standard as of its mandatory effective date on January 1, 2018, and applied it on a modified retrospective basis, recognizing the cumulative effect of initially applying the standard as an adjustment decreasing the opening balance of member's equity in the amount of \$442,896, and a corresponding decrease in advisory fees receivable. There were changes in the timing and presentation of certain fee income and expense based on the guidance provided by the standard.

The below table includes revenues which are impacted by ASC Topic 606, *Revenue from Contracts with Customers* (ASC 606), and it includes only those contracts with customers that are in scope of ASC Topic 606.

## UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements (continued)

**2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)****Disaggregation of Revenue from Contracts with Customers**

Advisory fees from the Funds	\$ 90,978,404
Capped fees from the Funds	27,365,870
Distribution fees from affiliates	840,476
Distribution fees to affiliates	(24,648,176)
Subadvisory fees to affiliates	(21,962,365)
Fund administration fees	(3,691,235)
Total	<u>\$ 68,882,974</u>

In January 2016, the FASB issued ASU 2016-01, *Recognition and Measurement of Financial Assets and Financial Liabilities* (ASU 2016-01). In February 2018, the FASB issued ASU No. 2018-03, *Technical Corrections and Improvements to Financial Instruments-Overall* (subtopic 825-10), to clarify certain provisions in ASU 2016-01. The ASUs address certain aspects of recognition, measurement, presentation and disclosure of financial instruments and primarily affects the accounting for financial assets and liabilities under the fair value option and the presentation and disclosure requirements for financial instruments. The Company adopted both of the ASUs as of January 1, 2018 and in line with transitional provisions, recognized the cumulative effect of initially applying the standards as an adjustment increasing the opening balance of member's equity in the amount of \$431,308, and a corresponding increase in other assets. For the year ended December 31, 2018, the Company recognized \$40,761 of income from fair value measurement which is included in other income on the statement of operations.

In March 2017, the FASB issued ASU 2017-07, *Compensation—Retirement Benefits (Topic 715): Improving the Presentation of Net Periodic Pension Cost and Net Periodic Postretirement Benefit Cost* (ASU 2017-07). ASU 2017-07 requires that an employer disaggregate the service cost component from other components of net benefit costs. The service cost component of net periodic pension and postretirement benefit cost should be reported in the same financial statement line item(s) as other current employee compensation costs arising from services rendered by employees. All other components of net benefit cost must be presented separately in the income statement from the service cost component, and outside any subtotal of operating

## UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements (continued)

**2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)**

income. The Company adopted the standard as of its mandatory effective date on January 1, 2018. This change in presentation did not have a material effect on the statement of operations.

In May 2017, the FASB issued ASU No. 2017-09, *Receivables—Compensation—Stock Compensation (Subtopic 718): Scope of Modification Accounting* (ASU 2017-09), which amends the accounting for modifications of share-based payment awards. ASU 2017-09 requires that modification accounting be applied when a change to the terms or conditions of an award is substantive. The Company adopted the standard as of its mandatory effective date on January 1, 2018. Adoption did not have a material impact on the Company's financial statements.

**3. Sponsored Hedge Fund Entities**

The Company is the investment manager of certain hedge fund entities. The purpose of these funds is to provide strategy specific investment opportunities for investors in exchange for management fees and performance based fees. The investment strategies of the funds differ by product; however, the fundamental risks of the funds have similar characteristics, including loss of invested capital and loss of management fees and performance based fees. In the Company's role as tax matter partner or investment adviser, it generally considers itself the sponsor of the applicable fund. Certain of the funds may be deemed to be VIEs. The Company's variable interests in such VIEs predominantly include insignificant equity interests. The Company does not provide performance guarantees and has no other financial obligation to provide funding to any VIEs other than its own capital commitments. As of December 31, 2018, the Company did not have any material VIEs that had to be consolidated.

**4. Related-Party Transactions**

On December 18, 2018, the Company received capital contribution of \$25,000,000 from the Parent. The recapitalization will permit the Company to have a positive equity position of at least \$1 million to comply with the Qualified Professional Asset Manager (QPAM) requirements.

The Company allocates a portion of its advisory fee revenue to UBS O'Connor Limited (a U.K. company), UBS Asset Management (Hong Kong) Limited (a Hong Kong company) and UBS Asset Management (Singapore) Ltd (a Singapore company) for certain funds under subadvisory agreements. These subadvisory fees, totaling \$21,962,365 for the year ended December 31, 2018, are netted in advisory fees on the statement of operations. UBS O'Connor Limited, UBS Asset Management (Hong Kong) Limited and UBS Asset Management (Singapore) Ltd are affiliates of the Company.



## UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements (continued)

**4. Related-Party Transactions (continued)**

As of December 31, 2018, \$4,618,338 of subadvisory fees payable to UBS O'Connor Limited, \$157,231 of subadvisory fees payable to UBS Asset Management (Hong Kong) Limited and \$376,598 of subadvisory fees payable to UBS Asset Management (Singapore) Ltd are included in due to affiliates on the statement of financial condition.

Allocated expenses relate to costs allocated to the Company by affiliates. Allocated expenses relate to overhead, occupancy, information technology, benefits, marketing and other compensation plan costs charged to the Company by affiliates that provide such services and support. In addition, the Company reimburses affiliates for amounts paid on behalf of the Company. For the year ended December 31, 2018, the Company incurred \$26,774,883 in allocated expenses from affiliates, excluding occupancy expenses. As of December 31, 2018, \$6,347,242 of such expenses is included in due to affiliates on the statement of financial condition.

The Company occupies office space in several locations leased by other UBS affiliates under external lease commitments. The Company reimburses those affiliates for their lease expenses. For the year ended December 31, 2018, the Company incurred \$1,669,685 in occupancy expenses allocated from affiliates.

The Company has paid certain distribution fees to affiliates of UBS. Such distribution fees are recorded net within advisory fees on the statement of operations. For the year ended December 31, 2018, the Company incurred \$24,648,176 in distribution fees to affiliates. As of December 31, 2018, \$5,422,756 of distribution fees payable to affiliates is included in due to affiliates on the statement of financial condition.

The Company has entered into an Investment Management agreement with UBS Asset Management (Canada) Inc. to permit certain Canadian funds and investors to invest into a Company-advised fund. Fees earned for the year ended December 31, 2018 under this agreement of \$828,397 are included in advisory fees on the statement of operations. As of December 31, 2018, fees receivable of \$335,444 is included in due from affiliates on the statement of financial condition.

## UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements (continued)

**5. Employee Benefit Plans**

The Company participates with affiliates in a noncontributory defined benefit pension plan sponsored by the Parent that provides retirement benefits to eligible employees.

Effective December 2, 2001, the defined benefit pension plan was closed to new employees, and new employees were automatically enrolled into the new retirement contribution feature of the defined contribution 401(k) plan and began earning retirement contributions beginning January 1, 2002. In addition, existing employees as of December 1, 2001, made an election either to participate in the new retirement contribution feature of the defined contribution 401(k) plan as of January 1, 2002, or to remain in the defined benefit pension plan.

The Company also participates in a Parent sponsored postretirement medical and dental plan. Retiree medical and dental premiums are subsidized for eligible employees who retired prior to January 1, 2014. Effective January 1, 2017, retirees who retired between and including January 1, 1999 and December 31, 2013, will be required to pay the full cost for dental coverage. Eligible employees who retired on or after January 1, 2014 pay the full cost of medical and dental coverage. With respect to the postretirement medical plan, the Parent's policy is to fund benefits on a pay-as-you-go basis. From January 1, 2019, these participants who are age 65 or older, or certain employees who are pre-65 and Medicare eligible, will receive an annual notional contribution to a Health Savings Account which they can use to purchase medical insurance and pay for eligible medical related expenses.

The Company incurred expenses of \$177,338 related to the aforementioned benefit plans for the year ended December 31, 2018, which are included in personnel expense on the statement of operations.

The Company also participates in a defined contribution 401(k) plan of the Parent that provides retirement benefits to eligible employees. Under the defined contribution 401(k) plan, participants may contribute a portion of their eligible compensation on a pre-tax basis, and on a Roth 401(k) and after-tax basis, with the Company matching some portion of those contributions, subject to certain limitations prescribed by the Internal Revenue Code. The Company's matching contributions to each participant will be limited to an annual amount of \$5,750 effective from January 1, 2019. The limit was increased from 4,500 in 2018. Eligible participants may also receive a retirement contribution (as discussed below) under the defined contribution plan. A participant is 100% vested in the Company's retirement and matching contribution plus earnings thereon after the earlier of three years of service, attaining age 65 while still an employee, becoming totally and permanently disabled or upon death.

## UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements (continued)

**5. Employee Benefit Plans (continued)**

Generally, to receive a retirement contribution and/or retain the Company's matching contributions for the year, a participant must be an active employee on the last business day of that year. The Company made a matching contribution of \$228,729 to this plan during the year, which is included in personnel expense on the statement of operations. The retirement contribution is equal to 1.5% to 3.5% of eligible compensation depending on a participant's date of employment, subject to certain limitations prescribed by the Internal Revenue Code.

**6. Equity Participation and Other Compensation Plans**

The Parent operates several equity participation and other compensation plans to align the interests of Group Executive Board (GEB) members, Key Risk Takers and other employees with the interests of investors while continuously meeting regulatory requirements. The Parent operates compensation plans on a mandatory, discretionary and voluntary basis.

*Equity Ownership Plan (EOP)*

Certain employees receive a portion of their annual performance-related compensation above a certain threshold in the form of EOP notional shares or EOP performance shares (i.e. notional shares which are subject to performance conditions).

Notional shares represent a promise to receive UBS shares at vesting and do not carry voting rights during the vesting period. Notional shares granted before February 2014 have no rights to dividends, whereas awards granted since February 2014 carry a dividend equivalent which may be paid in notional shares or cash and which vests on the same terms and conditions as the awards. However, awards that have been granted to Material Risk Takers (MRTs) since February 2018 for the performance year 2017 do not carry such a dividend equivalent to comply with regulatory requirements.

For employees other than GEB members, EOP awards generally vest in equal installments in years two and three. The plan includes provisions that enable the firm to trigger forfeiture of some, or all, of any unvested award or portion of an award (a) if an employee commits certain harmful acts and (b) in most cases of terminated employment. EOP expense is recognized in the performance year if the employee meets the retirement eligibility requirements at the date of grant. Otherwise, the expense of each vesting portion of deferred compensation is recognized from the grant date to the earlier of the vesting date or the retirement eligibility date of the employee, on a straight line basis. All EOP expenses recognized is subject to an expected forfeiture rate, which was 6.17% at December 31, 2018.

## UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements (continued)

**6. Equity Participation and Other Compensation Plans (continued)**

Key Risk Takers (globally defined as those employees who, by the nature of their role, have been determined to materially set, commit or control significant amounts of the firm's resources and / or exert significant influence over its risk profile), Group Managing Directors or employees whose total compensation exceeds a certain threshold, receive performance shares under EOP. These performance shares only vest in full if certain performance requirements are met. Such performance requirements are currently based on UBS Group's adjusted return on tangible equity and the divisional return on attributed equity over the defined financial years during vesting.

Certain awards, such as replacement awards, may take the form of deferred cash under the EOP rules.

*Deferred Contingent Capital Plan (DCCP)*

Similar to EOP awards, certain employees receive a portion of their annual performance-related compensation above a certain threshold in the form of a notional additional tier 1 (AT1) capital instrument.

DCCP awards vest in full five years from grant and are forfeited if UBS's common equity tier 1 (CET1) capital ratio falls below 7% (for employees other than the Group Executive Board). In addition, awards are also forfeited if a viability event occurs (that is, if the Swiss Financial Market Supervisory Authority ("FINMA") provides a written notice to UBS that the DCCP awards must be written down to prevent an insolvency, bankruptcy or failure of UBS, or if UBS receives a commitment of extraordinary support from the public sector that is necessary to prevent such an event). Under the DCCP, employees may receive discretionary annual interest payments. However, no interest is paid on awards that have been granted to MRTs since February 2018 for the performance year 2017 to comply with regulatory requirements.

Provisions for forfeiture of awarded DCCP and recognition of associated expense are the same as with EOP.

**Voluntary share-based compensation plans***Equity Plus Plan (Equity Plus)*

Equity Plus is a voluntary plan that provides eligible employees with the opportunity to purchase



## UBS O'Connor LLC

## Notes to Financial Statements (continued)

**6. Equity Participation and Other Compensation Plans (continued)**

UBS Group AG shares at market value and receive, at no additional cost, one notional UBS Group AG share for every three shares purchased, up to a maximum annual limit. Share purchases may be made annually from the performance award and / or monthly through deductions from salary. If the shares purchased are held for maximum three years and in general if the employee remains in employment, the notional shares vest. For notional shares granted since April 2014, employees are entitled to receive a dividend equivalent which may be paid in either notional shares and / or cash.

The amount of non-vested awards not yet recognized in 2018, was \$15,291,346 which is expected to be recognized over a weighted average period of 2 years.

**7. Funding Facility**

The Company has an uncommitted, unsecured money market funding facility with UBS Americas Inc. for CHF 20 million. The agreement requires periodic interest payments on any borrowed amounts. The funding facility has no expiration date. There were no borrowings outstanding as of December 31, 2018. For the year ended December 31, 2018, the Company incurred and paid \$104,948 of interest related to this funding facility, which is included in other expenses on the statement of operations. The interest rate charged is based upon an internal rate derived using one-month LIBOR.

**8. Commitments and Contingencies**

The Company is involved in various regulatory matters arising in the normal course of business. Management cannot predict with certainty the outcome of pending regulatory matters. While the outcome of such matters cannot be predicted with certainty, in the opinion of management of the Company, any such actions will be resolved with no material adverse effect on the Company's financial statements taken as a whole.

**9. Subsequent Events**

Management has evaluated subsequent events through June 7, 2019, the date the financial statements were available to be issued. Management has determined that there are no material events or transactions that would affect the Company's financial statements or require disclosure in the Company's financial statements through this date.

[次へ](#)

## 第2 その他の関係法人の概況

### 1 名称、資本金の額及び事業の内容

#### <訂正前>

(1) AFSコントロールド・サブシディアリー 3・リミテッド（以下「受託会社」という。）

(イ) 資本金の額

2019年10月末日現在、1米ドル（約107.92円）

（中略）

(2) MUFGオルタナティブ・ファンド・サービスズ（アイルランド）リミテッド（以下「管理事務代行会社」という。）

(イ) 資本金の額

2019年10月末日現在、130万ユーロ（約 1億5,343万円）

（注）ユーロの円換算は、便宜上、2019年9月末日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ = 118.02円）による。以下、別段の記載がない限り同じ。

（中略）

(3) S M B C日興証券株式会社（以下「代行協会員」および「日本における販売会社」という。）

(イ) 資本金の額

2019年9月末日現在、100億円

（後略）

#### <訂正後>

(1) AFSコントロールド・サブシディアリー 3・リミテッド（以下「受託会社」という。）

(イ) 資本金の額

2020年4月末日現在、1米ドル（約106.87円）

（中略）

(2) MUFGオルタナティブ・ファンド・サービスズ（アイルランド）リミテッド（以下「管理事務代行会社」という。）

(イ) 資本金の額

2020年4月末日現在、130万ユーロ（約 1億5,080万円）

（注）ユーロの円換算は、便宜上、2020年4月末日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ = 116.00円）による。以下、別段の記載がない限り同じ。

（中略）

(3) S M B C日興証券株式会社（以下「代行協会員」および「日本における販売会社」という。）

(イ) 資本金の額

2020年4月末日現在、100億円

（後略）

### 第3 投資信託制度の概要

<訂正前>

#### 1. ケイマン諸島における投資信託制度の概要

- 1.1 ミューチュアル・ファンド法が制定された1993年までは、ケイマン諸島には投資信託を規制する単独法は存在しなかった。それ以前は、投資信託は特別な規制には服していなかったが、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資信託の受託者は銀行および信託会社法（2018年改訂）（以下「銀行および信託会社法」という。）の下で規制されており、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資運用会社、投資顧問会社およびその他の業務提供者は、銀行および信託会社法、会社管理法（2018年改訂）または地域会社（管理）法（2019年改訂）の下で規制されていた。

（中略）

- 1.3 2018年12月現在、活動中の規制を受けている投資信託の数は10,992（2,946のマスター・ファンドを含む。）であった。またそれに加え、適用可能な免除規定に従った相当数の未登録投資信託が存在している。

（中略）

#### 2. 投資信託規制

- 2.1 1993年に最初に制定されたミューチュアル・ファンド法（2019年改訂）（以下「ミューチュアル・ファンド法」という。）は、オープンエンド型の投資信託に対する規則および投資信託管理者に対する規則を制定している。クローズドエンド型ファンドは、ミューチュアル・ファンド法のもとにおける規制の対象ではない。銀行、信託会社、保険会社および会社の管理者をも監督しており金融庁法（2018年改訂）（以下「金融庁法」という。）により設置された法定政府機関であるケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」という。）が、ミューチュアル・ファンド法のもとでの規制の責任を課せられている。ミューチュアル・ファンド法は、同法の規定に関する違反行為に対して厳しい刑事罰を課している。

（中略）

- 2.3 ミューチュアル・ファンド法第4（4）条のもとで規制を免除されている投資信託は、その受益権に関する投資者が15名以内であり、その過半数によって投資信託の取締役、受託会社もしくはジェネラル・パートナーを選任または解任することができる投資信託およびケイマン諸島外で設立され、ケイマン諸島において公衆に対して勧誘を行う一定の投資信託である。

#### 3. 規制を受ける投資信託の三つの型

（中略）

#### 3.3 登録投資信託（第4（3）条投資信託）

（中略）

- （b）上記の（ ）および（ ）に分類される投資信託は、投資信託と業務提供者の一定の詳細内容をCIMAに対して届け出なければならず、かつ4,268米ドルの当初手数料および年間手数料を支払わなければならない。上記の（ ）に分類される投資信託で、販売用書類が存在しない場合、投資信託は、マスター・ファンドの一定の詳細内容をCIMAに対して届け出なければならず（MF4様式）、かつ3,049米ドルの当初手数料および年間手数料を支払わなければならない。

#### 4. 投資信託の継続的要件

（中略）

- 4.2 すべての規制投資信託は、CIMAが承認した監査人を選任しなければならず、決算終了から6か月以内に監査済み会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程で投資信託が以下のいずれかに該当

するという情報を入手したときまたは該当すると疑う理由があるときはCIMAに対し報告する法的義務を負っている。

(中略)

(e) ミューチュアル・ファンド法、ミューチュアル・ファンド法に基づく規則、金融庁法、マネー・ロンダリング防止規則(2018年改訂)(以下「マネー・ロンダリング防止規則」という。)または免許の条件を遵守せずに事業を行いまたはそのように意図している場合

(中略)

## 6. ケイマン諸島における投資信託の構造の概要

(中略)

### 6.1 免除会社

(a) 最も一般的な投資信託の手段は、会社法(2018年改訂)(以下「会社法」という。)に従って通常額面株式を発行する(無額面株式の発行も認められる)伝統的有限責任会社である。時には、保証による有限責任会社も用いられる。免除会社は、投資信託にしばしば用いられており、以下の特性を有する。

(中略)

### 6.2 免除ユニット・トラスト

(中略)

(d) ケイマン諸島の信託法は、基本的には英国の信託法に従っており、この問題に関する英国の信託法の相当程度の部分を採用している。さらに、ケイマン諸島の信託法(2018年改訂)は、英国の1925年受託者法を実質的に基礎としている。投資者は、受託者に対して資金を払い込み、(受益者である)投資者の利益のために投資運用会社が運用する間、受託者は、一般的に保管者としてこれを保持する。各受益者は、信託資産の持分比率に応じて権利を有する。

(中略)

## 10. CIMAによるミューチュアル・ファンド法上またはその他の法律上の開示

### 10.1 ミューチュアル・ファンド法または金融庁法により、CIMAは、下記のいずれかに関係する情報を開示することができる。

(中略)

ただし、これらの情報は、CIMAがミューチュアル・ファンド法により職務を行い、その任務を実行する過程で取得したもので次のいずれかの場合に限られる。

(中略)

(b) 例えば2016年秘密情報公開法、犯罪収益に関する法律(2019年改訂)または薬物濫用法(2017年改訂)等にもとづき、ケイマン諸島内の裁判所によりこれを行うことが合法的に要求されまたは許可された場合

(中略)

## 14. 一般投資家向け投資信託(日本)規則(2018年改正)

(中略)

### 14.7 管理事務代行会社

(中略)

(d) 管理事務代行会社はケイマン諸島または同等の法域で設立され、または適法に事業を営んでいる者にその職務または任務を委託することができる。ただし、管理事務代行会社は委託した職務または任務の履行に関し引き続き責任を負わなければならない。管理事務代行会社は職務を委託する前にCIMAに届け出るとともに、委託後直ちに運営者、サービス提供者および投資家に通知するものとする。「同等の法域」とは、犯罪収益に関する法律の下でケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止対策グループにより承認された法域をいう。



（中略）

#### 14.9 投資顧問会社

- （ a ）一般投資家向け投資信託はケイマン諸島、同等の法域またはCIMAが承認したその他の法域で設立され、または適法に事業を営んでいる投資顧問会社を任命し、維持しなければならない。本規則の解釈上、「投資顧問会社」とは、一般投資家向け投資信託の投資活動に関する投資運用業務を提供する目的で、一般投資家向け投資信託により、または一般投資家向け投資信託のために任命された事業体をいう。かかる事業体により任命された副投資顧問会社はこれに含まれない。本規則の解釈上、「投資運用業務」には、ケイマン諸島の証券投資業法（2019年改正）の別表2第3項に規定される活動が含まれる。

（後略）

<訂正後>

#### 1．ケイマン諸島における投資信託制度の概要

- 1.1 ミューチュアル・ファンド法が制定された1993年までは、ケイマン諸島には投資信託を規制する単独法は存在しなかった。それ以前は、投資信託は特別な規制には服していなかったが、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資信託の受託者は銀行および信託会社法（2020年改訂）（以下「銀行および信託会社法」という。）の下で規制されており、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資運用会社、投資顧問会社およびその他の業務提供者は、銀行および信託会社法、会社管理法（2018年改訂）または地域会社（管理）法（2015年改訂）の下で規制されていた。

（中略）

- 1.3 2019年12月現在、活動中の規制を受けている投資信託の数は10,857（2,886のマスター・ファンドを含む。）であった。またそれに加え、現在適用可能な免除規定に従った相当数の未登録投資信託が存在している。

（中略）

## 2. 投資信託規制

- 2.1 1993年に最初に制定されたミューチュアル・ファンド法（2020年改訂）（以下「ミューチュアル・ファンド法」という。）は、オープンエンド型の投資信託に対する規則および投資信託管理者に対する規則を制定している。クローズドエンド型ファンドは、ミューチュアル・ファンド法のもとにおける規制の対象ではない。銀行、信託会社、保険会社および会社の管理者をも監督しており金融庁法（2020年改訂）（以下「金融庁法」という。）により設置された法定政府機関であるケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」という。）が、ミューチュアル・ファンド法のもとでの規制の責任を課せられている。ミューチュアル・ファンド法は、同法の規定に関する違反行為に対して厳しい刑事罰を課している。

（中略）

- 2.3 ミューチュアル・ファンド法のもとで規制の登録を免除されている投資信託は、ケイマン諸島外で設立され、ケイマン諸島において公衆に対して勧誘を行う一定の投資信託である。

## 3. 規制を受ける投資信託の四つの型

（中略）

### 3.3 登録投資信託（第4（3）条投資信託）

（中略）

- （b）上記の（ ）および（ ）に分類される投資信託は、投資信託と業務提供者の一定の詳細内容をCIMAに対して届け出なければならず、かつ4,268米ドルの当初手数料および年間手数料を支払わなければならない。上記の（ ）に分類される投資信託で、販売用書類が存在しない場合、投資信託は、マスター・ファンドの一定の詳細内容をCIMAに対して届け出なければならず（MF4様式）、かつ3,049米ドルの当初手数料および年間手数料を支払わなければならない。

### 3.4 登録投資信託（第4（4）条投資信託）

規制投資信託の第四の類型は、「持分権に関する投資者が15名以内であり、その過半数がファンドの運営者を選任または解任することができる」投資信託に適用される。第4（3）条の規制投資信託と異なり、第4（4）条の規制投資信託には最低投資要件はない。また、ある特定の募集事項はCIMAへの提出が要求されるが、第4（4）条投資信託の販売用書類を提出する特定の要件はない。第4（4）条投資信託には、第4（3）条の登録投資信託と同額の年間登録料が課される。2020年8月7日までの移行期間があり、それにより、2020年8月7日以前に登録される第4（4）条投資信託は、2020年の年間登録料の支払義務がなく、最初の年間登録料は2021年1月に納付期限が到来する。2020年8月8日以降にミューチュアル・ファンド法第4（4）条に従い登録される投資信託は、2020年の年間登録料の支払義務がある。

## 4. 投資信託の継続的要件

（中略）

- 4.2 すべての規制投資信託は、CIMAが承認した監査人を選任しなければならず、決算終了から6か月以内に監査済み会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程で投資信託が以下のいずれかに該当するという情報を入手したときまたは該当すると疑う理由があるときはCIMAに対し報告する法的義務を負っている。

（中略）

- （e）ミューチュアル・ファンド法、ミューチュアル・ファンド法に基づく規則、金融庁法、マネー・ロンダリング防止規則（2020年改訂）（以下「マネー・ロンダリング防止規則」という。）または免許の条件を遵守せずに事業を行いまたはそのように意図している場合

（中略）

## 6. ケイマン諸島における投資信託の構造の概要

（中略）

## 6.1 免除会社

- (a) 最も一般的な投資信託の手段は、会社法（2020年改訂）（以下「会社法」という。）に従って通常額面株式を発行する（無額面株式の発行も認められる）伝統的有限責任会社である。時には、保証による有限責任会社も用いられる。免除会社は、投資信託にしばしば用いられており、以下の特性を有する。

（中略）

## 6.2 免除ユニット・トラスト

（中略）

- (d) ケイマン諸島の信託法は、基本的には英国の信託法に従っており、この問題に関する英国の信託法の相当程度の部分を採用している。さらに、ケイマン諸島の信託法（2020年改訂）は、英国の1925年受託者法を実質的に基礎としている。投資者は、受託者に対して資金を払い込み、（受益者である）投資者の利益のために投資運用会社が運用する間、受託者は、一般的に保管者としてこれを保持する。各受益者は、信託資産の持分比率に応じて権利を有する。

（中略）

## 10. CIMAによるミューチュアル・ファンド法上またはその他の法律上の開示

### 10.1 ミューチュアル・ファンド法または金融庁法により、CIMAは、下記のいずれかに関係する情報を開示することができる。

（中略）

ただし、これらの情報は、CIMAがミューチュアル・ファンド法により職務を行い、その任務を実行する過程で取得したもので次のいずれかの場合に限られる。

（中略）

- (b) 例えば2016年秘密情報公開法、犯罪収益に関する法律（2020年改訂）または薬物濫用法（2017年改訂）等にもとづき、ケイマン諸島内の裁判所によりこれを行うことが合法的に要求されまたは許可された場合

（中略）

## 14. 一般投資家向け投資信託（日本）規則（2018年改正）

（中略）

### 14.7 管理事務代行会社

（中略）

- (d) 管理事務代行会社は、ケイマン諸島または、ファンドを代理する管理事務代行会社がマネー・ロンダリングおよびテロリストの資金調達のリスクが低いと評価する法域（以下「同等の法域」という。）のマネー・ロンダリング防止制度において設立され、または適法に事業を営んでいる者にその職務または任務を委託することができる。ただし、管理事務代行会社は委託した職務または任務の履行に関し引き続き責任を負わなければならない。管理事務代行会社は職務を委託する前にCIMAに届け出るとともに、委託後直ちに運営者、サービス提供者および投資家に通知するものとする。

（中略）

### 14.9 投資顧問会社

- (a) 一般投資家向け投資信託はケイマン諸島、同等の法域またはCIMAが承認したその他の法域で設立され、または適法に事業を営んでいる投資顧問会社を任命し、維持しなければならない。本規則の解釈上、「投資顧問会社」とは、一般投資家向け投資信託の投資活動に関する投資運用業務を提供する目的で、一般投資家向け投資信託により、または一般投資家向け投資信託のために任命された事業体をいう。かかる事業体により任命された副投資顧問会社はこれに含まれない。本規則の解釈上、「投資運用業務」には、ケイマン諸島の証券投資業法（2020年改正）の別表2第3項に規定される活動が含まれる。

（後略）

## 独立監査人の監査報告書

## グローバル・M &amp; A オポチュニティ・ファンドの受託会社御中

我々は、2019年12月30日現在の要約投資有価証券明細表を含む貸借対照表ならびに2019年12月6日（運用開始日）から2019年12月30日までの期間の関連する損益計算書、純資産変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに関連する財務書類に対する注記で構成される、グローバル・M & A オポチュニティ・ファンドの添付の財務書類の監査を行った。

## 財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、米国において一般に認められる会計原則に準拠して、本財務書類を作成し適正に表示することに責任を負っている。これには、不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽表示のない財務書類の作成および適正な表示に関する内部統制の構築、実施および維持が含まれている。

## 監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づいて本財務書類について意見を表明することである。我々は、米国において一般に認められる監査基準に準拠して監査を実施した。かかる基準は我々に、財務書類に重大な虚偽表示がないことの合理的な確信を得るような監査を計画および実行することを求めている。

監査には、財務書類中の金額および開示に関する監査証拠を収集するための手続の実施が含まれる。選択される手続は、不正によるか誤謬によるかを問わず、財務書類の重大な虚偽表示リスクの評価を含め、監査人の判断に依拠している。かかるリスク評価において、監査人は、状況に適した監査手続を構築するため、事業体の財務書類の作成および適正表示に関する内部統制について考慮するが、これは事業体の内部統制の効果について意見を表明するという目的ではない。したがって、我々はかかる意見を表明するものではない。監査はまた、経営陣によって採用された会計方針の適切性および経営陣によって行われた重要な会計見積の合理性の評価に加え、財務書類の全体的な表示に関する評価も含んでいる。

我々は、我々が収集した監査証拠が、我々の監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切であると確信している。

## 意見

我々は、上述の財務書類は、米国において一般に認められる会計原則に準拠して、グローバル・M & A オポチュニティ・ファンドの2019年12月30日現在の財務状態、ならびに2019年12月6日（運用開始日）から2019年12月30日までの期間の運用実績、純資産変動およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点について適正に表示しているものと認める。

アーンスト・アンド・ヤング・リミテッド  
ケイマン諸島

2020年4月20日

## Report of Independent Auditors

The Trustee

Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund

We have audited the accompanying financial statements of Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund which comprise the statement of assets and liabilities, including the condensed schedule of investments, as of December 30, 2019, and the related statements of operations, changes in net assets and cash flows for the period from December 6, 2019 ( commencement of operations ) to December 30, 2019, and the related notes to the financial statements.

### Management's Responsibility for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in conformity with U.S. generally accepted accounting principles; this includes the design, implementation and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free of material misstatement, whether due to fraud or error.

### Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

### Opinion

In our opinion, the financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund at December 30, 2019, and the results of its operations, changes in its net assets and its cash flows for the period from December 6, 2019 ( commencement of operations ) to December 30, 2019 in conformity with U.S. generally accepted accounting principles.

Ernst & Young Ltd.

Cayman Islands

April 20, 2020

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

UBSオコーナー・エルエルシーの株主各位

我々は、2019年12月31日現在の貸借対照表ならびに同日に終了した年度の関連する損益計算書、株主持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに関連する財務書類に対する注記で構成される、UBSオコーナー・エルエルシーの添付の財務書類の監査を行った。

### 財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、米国において一般に認められる会計原則に準拠して、本財務書類を作成し適正に表示することに責任を負っている。これには、不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽表示のない財務書類の作成および適正な表示に関する内部統制の構築、実施および維持が含まれている。

### 監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づいて本財務書類について意見を表明することである。我々は、米国において一般に認められる監査基準に準拠して監査を実施した。かかる基準は、我々に、財務書類に重大な虚偽表示がないことの合理的な確信を得るような監査を計画および実行することを求めている。

監査には、財務書類中の金額および開示に関する監査証拠を収集するための手続の実施が含まれる。選択される手続は、不正によるか誤謬によるかを問わず、財務書類の重大な虚偽表示リスクの評価を含め、監査人の判断に依拠している。かかるリスク評価において、監査人は、状況に適した監査手順を構築するため、事業体の財務書類の作成および適正表示に関する内部統制について考慮するが、これは事業体の内部統制の効果について意見を表明するという目的ではない。したがって、我々はかかる意見を表明するものではない。監査はまた、経営陣によって採用された会計方針の適切性および経営陣によって行われた重要な会計見積の合理性の評価に加え、財務書類の全体的な表示に関する評価も含んでいる。

我々は、我々が収集した監査証拠が、我々の監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切であると確信している。

### 意見

我々は、上述の財務書類は、米国において一般に認められる会計原則に準拠して、UBSオコーナー・エルエルシーの2019年12月31日現在の財務状態ならびに同日に終了した年度の経営実績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点について適正に表示しているものと認める。

アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー

2020年5月29日

## Report of Independent Auditors

The Member

UBS O'Connor LLC

We have audited the accompanying financial statements of UBS O'Connor LLC, which comprise the statement of financial condition as of December 31, 2019, and the related statements of operations, changes in member's equity and cash flows for the year then ended, and the related notes to the financial statements.

### Management's Responsibility for the Financial Statements.

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in conformity with U.S. generally accepted accounting principles; this includes the design, implementation and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free of material misstatement, whether due to fraud or error.

### Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

### Opinion

In our opinion, the financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of UBS O'Connor LLC at December 31, 2019, and the results of its operations and its cash flows for the year then ended in conformity with U.S. generally accepted accounting principles.

Ernst & Young LLP

May 29, 2020

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。



## 独立監査人の監査報告書

UBSオコーナー・エルエルシーの株主各位

我々は、2018年12月31日現在の貸借対照表ならびに同日に終了した年度の関連する損益計算書、株主持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに関連する財務書類に対する注記で構成される、UBSオコーナー・エルエルシーの添付の財務書類の監査を行った。

### 財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、米国において一般に認められる会計原則に準拠して、本財務書類を作成し適正に表示することに責任を負っている。これには、不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽表示のない財務書類の作成および適正な表示に関する内部統制の構築、実施および維持が含まれている。

### 監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づいて本財務書類について意見を表明することである。我々は、米国において一般に認められる監査基準に準拠して監査を実施した。かかる基準は、我々に、財務書類に重大な虚偽表示がないことの合理的な確信を得るような監査を計画および実行することを求めている。

監査には、財務書類中の金額および開示に関する監査証拠を収集するための手続の実施が含まれる。選択される手続は、不正によるか誤謬によるかを問わず、財務書類の重大な虚偽表示リスクの評価を含め、監査人の判断に依拠している。かかるリスク評価において、監査人は、状況に適した監査手順を構築するため、事業体の財務書類の作成および適正表示に関する内部統制について考慮するが、これは事業体の内部統制の効果について意見を表明するという目的ではない。したがって、我々はかかる意見を表明するものではない。監査はまた、経営陣によって採用された会計方針の適切性および経営陣によって行われた重要な会計見積の合理性の評価に加え、財務書類の全体的な表示に関する評価も含んでいる。

我々は、我々が収集した監査証拠が、我々の監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切であると確信している。

### 意見

我々は、上述の財務書類は、米国において一般に認められる会計原則に準拠して、UBSオコーナー・エルエルシーの2018年12月31日現在の財務状態ならびに同日に終了した年度の経営実績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点について適正に表示しているものと認める。

アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー

2019年6月7日

## Report of Independent Auditors

The Member

UBS O'Connor LLC

We have audited the accompanying financial statements of UBS O'Connor LLC, which comprise the statement of financial condition as of December 31, 2018, and the related statements of operations, changes in member's equity and cash flows for the year then ended, and the related notes to the financial statements.

### Management's Responsibility for the Financial Statements.

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in conformity with U.S. generally accepted accounting principles; this includes the design, implementation and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free of material misstatement, whether due to fraud or error.

### Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

### Opinion

In our opinion, the financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of UBS O'Connor LLC at December 31, 2018, and the results of its operations and its cash flows for the year then ended in conformity with U.S. generally accepted accounting principles.

Ernst & Young LLP

June 7, 2019

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。